令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000927

基本事項

事務事業名	住民税非課税世帯支援給付金給付事業		所管部署名	こども福祉部地域福祉課地域福祉係	
			事前評価責任者	桜井　健一	
予算科目 会計区分	一般会計		事業区分	☑法定受託事務　□自治事務	
予算科目 款 項	総務費	総務管理費	根拠法令等	吉川市住民税非課税世帯支援給付金給付事業実施要綱	
予算科目 目 細目	低所得者支援給付金事業費	住民税非課税世帯支援給付金給付事業			
基本計画の位置付け まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☑無　□有	
基本計画の位置付け 施策					
基本計画の位置付け 施策の展開			実施計画の位置付け	☑無　□有	
事業概要	国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済政策に伴う物価高の影響を受ける低所得世帯を対象に 1世帯あたり3万円、対象世帯の18歳以下のこども1人あたり2万円を加算して支給する。				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	0	0	141,564	56,899	28,744	△112,820	0
A コスト	② 間接経費（加算）	0	0	180	188	184	4	0
A コスト	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
A コスト	④ トータルコスト計（①+②−③）	0	0	141,744	57,087	28,928	△112,816	0
B 特定財源	国庫支出金	0	0	141,563	56,899	28,744	△112,819	0
B 特定財源	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
B 特定財源	市債	0	0	0	0	0	0	0
B 特定財源	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	0	0	181	188	184	3	0

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.00	0.00	0.60	0.20	0.00
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

区分	指標名 計算式・説明	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	支給件数	件			5,352	1,021	
指標①※	目標値：申請書等の発行件数 実績値：支給した世帯	件			4,331	562	
指標②							
指標②							
指標③							
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

1．支給対象
令和6年12月13日時点で吉川市に住民登録があり、令和6年度分の市町村民税が非課税である世帯（課税者の被扶養者のみで構成された世帯を除く）。

2．申請期間
令和7年5月16日まで

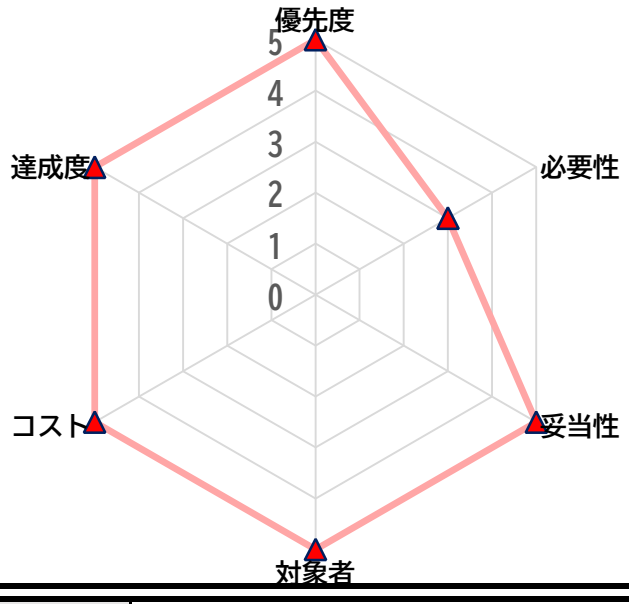
3．申請書等の発行
１）プッシュ通知（過去の給付金受給者で口座情報あり）　4,323件
２）確認書（過去の給付金受給者で口座情報なし）　481件
３）申請書（世帯の中に税情報が不明な人あり）　548件

4．給付実績
4,893件　158,330,000円（うち、こども加算577人　11,540,000円）

事業評価

カテゴリ	評価	定性評価基準	
優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐実施している　☑未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐必要　☑不要

事業の方向性

今後の方針	☐現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☑終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明	本事業については、国の経済対策に基づく一時的な給付事業であり、令和7年度をもって終了する。		
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	桜井　健一

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	□無　☑有	No.	01000077

基本事項						所管部署名	こども福祉部地域福祉課地域福祉係
	事務事業名		民生委員・児童委員活動推進事業			事前評価責任者	桜井　健一
	予算科目	会計区分	一般会計			事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款	民生費	項	社会福祉費	根拠法令等	民生委員法
		目	社会福祉総務費	細目	民生委員・児童委員活動推進事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	□無　☑有 第4次吉川市地域福祉計画
		施策	第1節 共に支え合う地域福祉の推進				
		施策の展開	(2)地域福祉活動の支援			実施計画の位置付け	□無　☑有
	事業概要		民生委員児童委員として、地域において、助けを求めている方に寄り添い・見守り、 行政や関係機関につなぐ役割を担うほか、次の活動を行う。 ・協議会定例会や部会活動等により、研修や委員相互の情報意見交換を行う。 ・広報誌「ほほえみ」の発行やイベント等での活動ＰＲを行う。 ・福祉に関する行政情報を提供する。				

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	10,551	11,056	11,155	14,364	12,648	1,493	12,866
		② 間接経費（加算）	165	164	1,080	1,500	1,475	395	2,019
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	10,716	11,220	12,235	15,864	14,123	1,888	14,885
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	7,167	7,172	7,223	8,116	7,242	19	8,158
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	3	3	0
	C	市負担経費（A－B）	3,549	4,048	5,012	7,748	6,878	1,866	6,727

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	1.26	0.92	0.95	1.44	1.30
	会計年度任用職員の有無	有	無	無	有	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
	指標①※	民生委員・児童委員数	人	120	120	120	123	123
		目標値：定数 実績値：3月末現在の委嘱数		107	107	108	107	
	指標②	活動件数	件	1,100	1,100	1,100	1,100	1,500
		民生委員の相談・支援活動の件数		1,410	1,327	1,230	1,501	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

1．民生児童委員の役割
　社会福祉の精神をもって、常に住民の立場に立って相談に応じ、及び必要な援助を行い、もって
　社会福祉の増進に努めるものとする。（民生委員法第1条）

2．委員の定数及び委嘱数
　1）民生児童委員　99人／115人
　2）主任児童委員　8人／8人

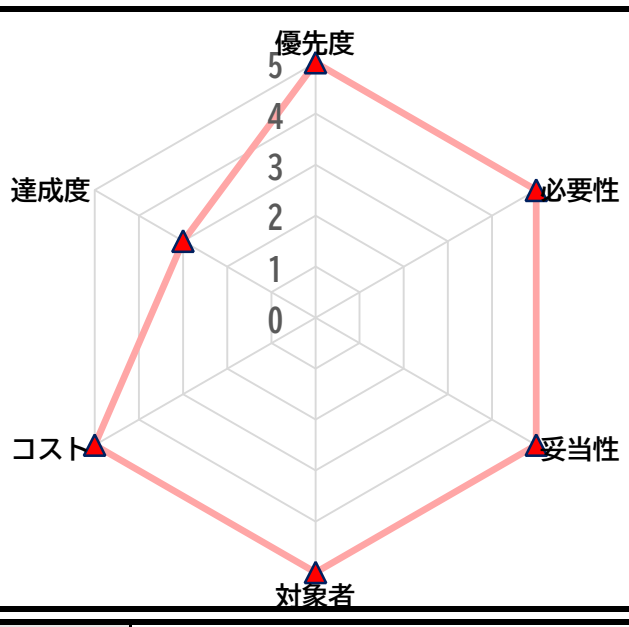
3．委嘱・任期
　県知事の推薦によって厚生労働大臣が委嘱。任期3年（現任期：R7.12.1～R7.10.30）

4．相談・支援活動
　1）高齢者に関すること　810件
　2）障がい者に関すること　39件
　3）子どもに関すること　429件
　4）その他　219件

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐必要　☑不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	桜井　健一

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	□無　☑有	No.	01000078

基本事項	事務事業名		社会福祉協議会支援事業		所管部署名	こども福祉部地域福祉課地域福祉係
					事前評価責任者	桜井　健一
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款	民生費	社会福祉費	根拠法令等	吉川市社会福祉協議会補助金交付要綱
		目	社会福祉総務費	社会福祉協議会支援事業		
	位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 第4次吉川市地域福祉計画
	基本計画の	施策	第1節 共に支え合う地域福祉の推進			
		施策の展開	(2)地域福祉活動の支援		実施計画の位置付け	□無　☑有
	事業概要		社会福祉協議会職員の人件費を補助する。			

	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	34,742	37,151	35,941	44,975	44,852	8,911	52,812
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	34,742	37,151	35,941	44,975	44,852	8,911	52,812
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	619	633	619	0	633
	C	市負担経費（A－B）	34,742	37,151	35,322	44,342	44,233	8,911	52,179

	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人員	正職員投入人員	0.10	0.09	0.12	0.15	0.20
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
目標設定・実績（最低1つ設定）	指標①※	社協が実施した事業数	事業	65	65	65	66	68
		年間における実施事業数		65	74	66	68	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

1．社会福祉協議会の役割
　社会福祉法109条に基づく地域福祉を推進する団体で、個人や団体の福祉活動の支援や福祉への市民参加の促進、福祉についての情報提供を行う。

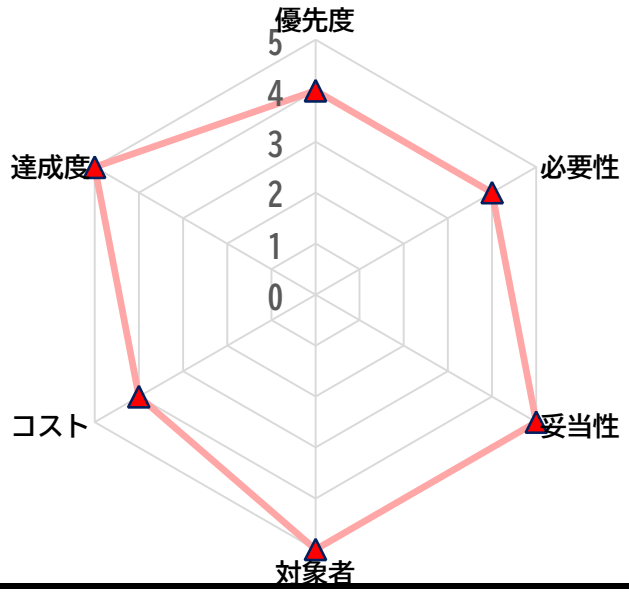
2．吉川市社会福祉協議会の主な事業
　会務の運営、啓発活動、調査・研究事業、社協基盤強化事業、生活困窮者支援・権利擁護事業、地域福祉事業、ボランティア新興事業、介護・生活支援サービス事業、市・県社協受託事業、県共同募金会吉川支会事務等

3．吉川市社会福祉協議会の組織
・理事（会長・副会長含む）　12名
・評議員　20名
・監事　2名
・職員　42名（うち正職員11名、常勤専門職員9名、派遣職員2名）

事業評価

カテゴリ	評価	定性評価基準	
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☐現状のまま継続　☑改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☑手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明	これまで事務局長として市から出向していた職員にかわり、当該法人独自で外部から任用する。		
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	桜井　健一

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000537

基本事項							
事務事業名	ボランティアセンター支援事業			所管部署名	こども福祉部地域福祉課地域福祉係		
				事前評価責任者	桜井　健一		
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務		
	款	民生費	社会福祉費	根拠法令等	吉川市社会福祉協議会補助金交付要綱		
	目	社会福祉総務費	社会福祉協議会支援事業				
基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	□無　☑有 第4次吉川市地域福祉計画		
	施策						
	施策の展開			実施計画の位置付け	☑無　□有		
事業概要	社会福祉協議会が行うボランティアセンター運営費・事業費に対し補助する。						

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	1,648	1,275	1,283	1,778	1,778	495	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	1,648	1,275	1,283	1,778	1,778	495	0
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	1,648	1,275	1,283	1,778	1,778	495	0

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.02	0.01	0.01	0.02	0.00
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
	指標①※	ボランティアセンター相談数	件	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		ボランティアセンターで受けた相談・対応の件数		589	634	653	683	
	指標②	ボランティア体験事業・講座の参加者数	人	500	500	500	500	500
		ボランティアセンターが実施する体験事業や講座に参加した人数		299	346	327	334	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

ボランティアセンターの活動（吉川市社会福祉協議会）
1）ボランティア活動に関する相談業務　683件

2）ボランティア体験業務・講座の開催
①ボランティア講座　2件
②彩の国ボランティア体験プログラム　186件
③災害ボランティア講座　1件
④災害ボランティア設置運営訓練　1件
⑤使用済み機切手の整理　64件

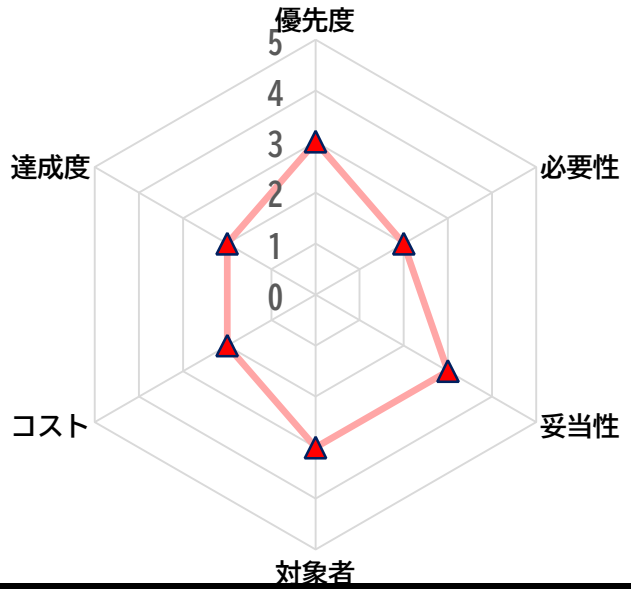
3）ボランティア・市民活動費補助　4団体

4）小中学校等の福祉体験学習の支援　6校

事業評価

カテゴリ	評価	定性評価基準	
優先度	3	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	2	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	2	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	2	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐実施している　☑未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☐現状のまま継続　☐改善の上で継続　☑他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明	社会福祉協議会支援事業として統合する。		
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	桜井　健一

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000080

基本事項	事務事業名		更生保護活動支援事業	所管部署名	こども福祉部地域福祉課地域福祉係	
				事前評価責任者	桜井　健一	
	予算科目	会計区分	一般会計	事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
		款　項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	保護司法
		目　細目	社会福祉総務費	地域福祉推進事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）	個別計画の位置付け	□無　☑有 第4次吉川市地域福祉計画	
		施策	第1節 共に支え合う地域福祉の推進			
		施策の展開	(2)地域福祉活動の支援	実施計画の位置付け	☑無　□有	
	事業概要		保護司や更生保護ボランティアの活動に対し補助する。			

	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	684	682	687	692	679	△8	690
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	684	682	687	692	679	△8	690
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	684	682	687	692	679	△8	690

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.20	0.23	0.20	0.34	0.30
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
	指標①※	「社会を明るくする運動」大会参加者数	人	90	90	90	90	100
		大会に参加した保護司等の人数		70	95	110	140	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

1．目的
　犯罪や非行に陥った者の立ち直りを助けるとともに、犯罪・非行を未然に防止するために活動する保護司や更生保護ボランティアに対し、必要な協力を行うことにより、一層の地域福祉の増進を図る。

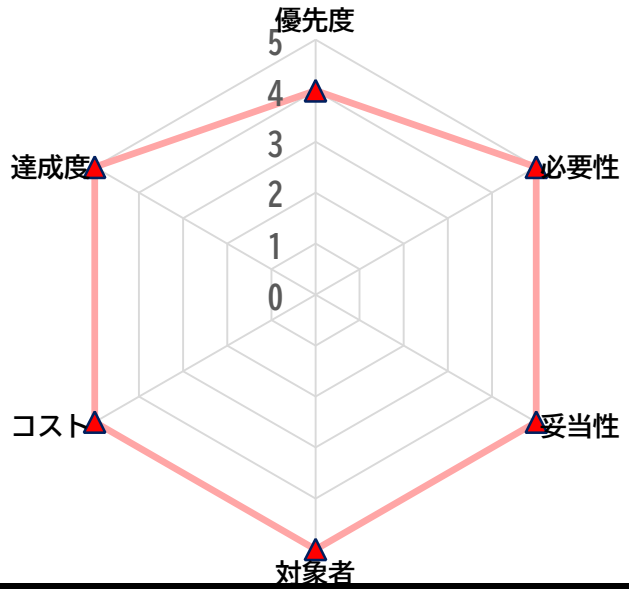
2．保護司等
　1）保護司　　定数18人、法務大臣からの委嘱19人、任期2年
　2）更生保護女性会（S53結成）　会員65人（ボランティア）

3．第75回社会を明るくする運動大会
　1）組織　　社会を明るくする運動大会推進委員会
　2）開催日　　令和7年7月6日（日）
　3）会場　　市民交流センターおあしす
　3）大会内容　・社会を明るくする運動埼玉県作文コンテスト入賞者表彰及び発表
　　・埼玉県警察音楽隊による演奏
　　・街頭活動による啓発

事業評価

カテゴリ	評価	定性評価基準	
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐必要　☑不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	桜井　健一

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000082

基本事項	事務事業名		戦没者遺族支援事業		所管部署名	こども福祉部地域福祉課地域福祉係
					事前評価責任者	桜井　健一
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款	民生費	社会福祉費	根拠法令等	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法
		項				
		目	社会福祉総務費	地域福祉推進事業		
		細目				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第５章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
		施策	第1節 平和で互いを認め合う人権尊重の社会づくり			
		施策の展開	(1)平和意識の高揚		実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要		・遺族会への補助のほか、戦没者追悼式を挙行する。 ・戦没者等の遺族に対し国からの弔慰金の受付を行う。（5年毎）			

	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	174	317	211	277	272	61	315
		② 間接経費（加算）	165	164	180	188	0	△180	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	339	481	391	465	272	△119	315
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	21	21	20
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	339	481	391	465	251	△140	295

	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人員	正職員投入人員	0.11	0.15	0.20	0.30	0.30
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

	区分	指標名 計算式・説明	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
目標設定・実績（最低1つ設定）	指標①※	出席者数	人	100	200	200	200	150
		戦没者追悼式（平和のつどい）の出席者数		66	217	115	113	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

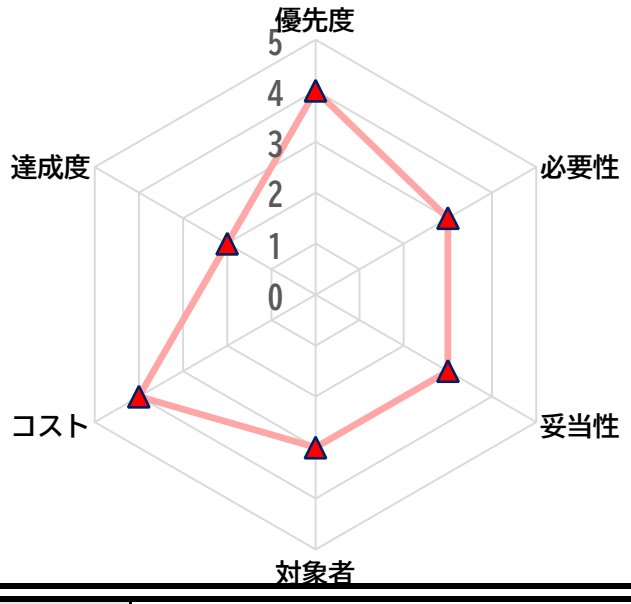
1．戦没者追悼式
　1）事業内容
　　毎年8月、「平和都市宣言」の趣旨に添い、戦争で亡くなられた方々へ追悼の意を表すとともに、
　　戦争の悲惨さを考え恒久平和を願うことを目的に、市民参加推進課主管の「平和のつどい」と
　　地域福祉課主管の「戦没者追悼式」を合わせて実施。
　2）主催
　　遺族会・市（地域福祉課・市民参加推進課）
　3）参加者
　　113人

2．他の活動支援
　1）英霊塔参拝（8月15日、1月15日）
　2）各種参列（県護国神社例大祭、みたま祭、全国戦没者追悼式など）

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	2	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐必要　☑不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	桜井　健一

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000083

基本事項	事務事業名		地域福祉計画推進事業	所管部署名	こども福祉部地域福祉課地域福祉係	
				事前評価責任者	桜井　健一	
	予算科目	会計区分	一般会計	事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
		款 / 項	民生費 / 社会福祉費	根拠法令等	社会福祉法	
		目 / 細目	社会福祉総務費 / 地域福祉推進事業			
	位置付け（基本計画の）	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）	個別計画の位置付け	□無　☑有	
		施策	第1節 共に支え合う地域福祉の推進		第4次吉川市地域福祉計画	
		施策の展開	(1)支援体制の構築	実施計画の位置付け	□無　☑有	
	事業概要		地域福祉の推進に関する事項を一体的に定める「地域福祉計画」に基づき、地域生活課題の解決が図られるよう、計画の策定と進行管理を行う。			

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	50	56	56	400	384	328	752
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	50	56	56	400	384	328	752
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	50	56	56	400	384	328	752

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.07	0.05	0.07	0.43	0.75
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	基本計画事業実施数	事業	130	130	130	130	130
		基本計画に掲げる関連事業を実施した数		136	136	136	136	
	指標②	地域福祉計画推進協議会の開催	回	1	1	1	1	5
		地域福祉計画推進協議会を開催した回数。ただし計画策定年は策定委員会として5回開催する。		1	1	1	1	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

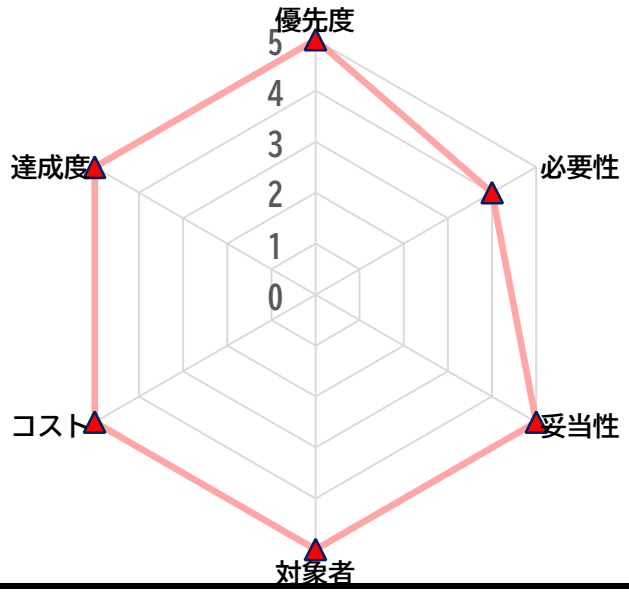
評価年度の主な取組

1．地域福祉計画推進協議会
　社会福祉法第107条の規定に基づき、有識者や関係機関等による協議会を設置。
　市地域福祉計画に掲げる各施策の進行管理を、学識経験者や関係機関、公募市民等で構成する協議会において行う。
策定した地域福祉計画の進行管理を行う。
　1）開催日　　令和8年2月13日（金）
　2）構成員　　11名

事業評価

カテゴリ	評価	定性評価基準	
優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐実施している　☑未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐必要　☑不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	桜井　健一

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000084

基本事項	事務事業名		福祉有償運送推進事業		所管部署名	こども福祉部地域福祉課地域福祉係
					事前評価責任者	桜井　健一
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款	民生費	項 社会福祉費	根拠法令等	道路運送法
		目	社会福祉総務費	細目 地域福祉推進事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
		施策	第1節 共に支え合う地域福祉の推進			
		施策の展開	(1)支援体制の構築		実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要		・道路運送法の許可を得て行う福祉有償運送の申請に係る埼葛南地区福祉有償市町共同運営協議会へ参加する。 ・福祉有償運営実施(予定)事業所の運転手育成に必要な講習会受講に対する助成金を交付する。			

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	12	13	12	54	42	30	54
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	12	13	12	54	42	30	54
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	12	13	12	54	42	30	54

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.05	0.02	0.01	0.02	0.02
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	登録事業者数	事業者	1	1	1	1	1
		福祉有償運送事業者として登録している数		1	1	1	1	
	指標②	会員登録者数	人	100	100	100	100	100
		福祉有償運送事業者に会員登録している人数		130	154	83	85	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

1．福祉有償運送
1）概要
要介護者、身体障がい者、難病者等、単独では公共交通機関の利用が困難な移動制約者を対象に、
NPO法人や社会福祉法人が実施主体となって行う個別輸送サービス。

2）要件等
①利用者　　要介護者、身体障がい者、難病者等の移動制約者で当該法人の会員であること。
①運送区域　運送の区域が、発地、着地いずれかが運営協議会の管轄区であること。
③運送車両　乗車定員10人以下の自家用自動車で、埼玉運輸支局長から有償運送の許可を受けている旨、車体側面に表示していること。
④運送対価　タクシーの上限運賃の概ね約8割を目安として、地域の特殊性性等を勘案して運営協議会で判断。

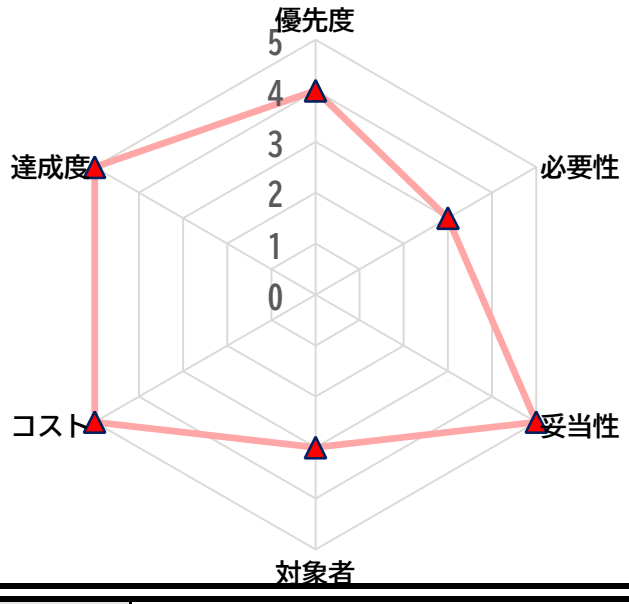
3）市内登録法人
NPO法人たすけあい吉川（H31.4.5登録）

2．埼葛南地区福祉有償運送市町共同運営協議会
構成市町のほか、関東運輸局埼玉運輸支局やタクシー事業所代表、利用者代表などで構成する協議会において、福祉有償運送の必要性、安全の確保、利便の確保に係る方針等について判断する。
構成市町：８市町（吉川市、草加市、三郷市、八潮市、越谷市、松伏町、春日部市、蓮田市）

事業評価

カテゴリ	評価	定性評価基準	
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐実施している　☑未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐必要　☑不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	桜井　健一

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000400

基本事項	事務事業名		一人暮らし高齢者等見守り事業	所管部署名	こども福祉部地域福祉課地域福祉係	
				事前評価責任者	桜井　健一	
	予算科目	会計区分	一般会計	事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
		款 / 項	民生費 / 社会福祉費	根拠法令等	吉川市あんしん救急キット配付事業実施要項	
		目 / 細目	社会福祉総務費 / 地域福祉推進事業			
	位置付け 基本計画の	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）	個別計画の位置付け	☑無　□有	
		施策	第1節 共に支え合う地域福祉の推進			
		施策の展開	(1)支援体制の構築	実施計画の位置付け	☑無　□有	
	事業概要		一人暮らしの高齢者等の急な入院・災害時の備えのほか、迅速な救急搬送を目的に「安心リュック・あんしん救急キット」を配付。配付は民生委員から直接手渡すことで、民生委員による地域の高齢者等の把握と日頃の見守り活動につなげている。			

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	337	305	241	582	582	341	143
		② 間接経費（加算）	165	164	720	1,125	1,106	386	1,514
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	502	469	961	1,707	1,688	727	1,657
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	502	469	961	1,707	1,688	727	1,657

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.02	0.01	0.02	0.02	0.02
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名 計算式・説明	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	あんしん救急キット配付率	%	80	80	80	80	80
		あんしん救急キット配付数/配付対象者数		74	74	73	65.5	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

1．対象者
　1）一人暮らしの70歳以上の高齢者
　2）一人暮らしの重度障がい者（身体1･2級、精神1･2級、知的○A･A）
　3）一人暮らしの重度要介護認定者（要介護3･4･5）

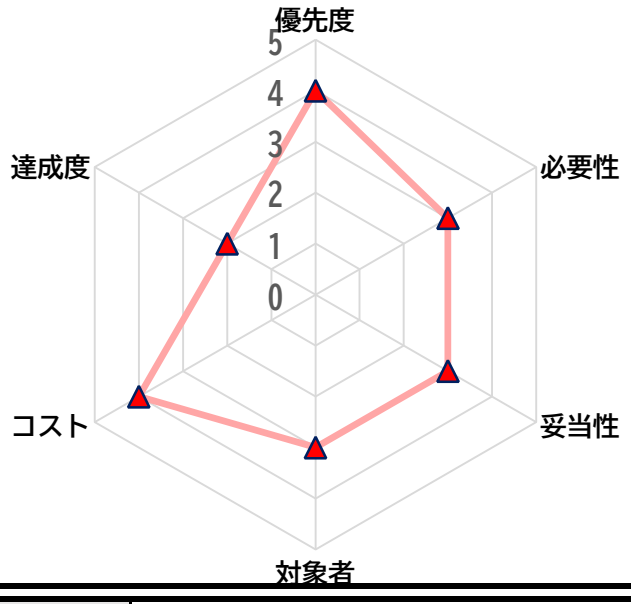
2．配付物
　1）安心リュック：急な入院や災害時の備えとして、日用品や衣類等を入れておくための非常持ち出し袋
　2）あんしん救急キット：救急搬送時に必要とされている医療情報等を保存し、所定の場所に設置

3．配付状況
　1）対象者　229人
　2）配付　　配付済み　150人
　　辞退　5人
　　入院や施設入所等による居住実態なし　12人
　　面会できず未配付　47人

事業評価

カテゴリ	評価	定性評価基準	
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	2	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐実施している　☑未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	桜井　健一

令和7年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000437

基本事項							
事務事業名			自殺対策事業		所管部署名	こども福祉部地域福祉課地域福祉係	
					事前評価責任者	桜井　健一	
予算科目	会計区分		一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
	款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	自殺対策基本法	
	目	細目	社会福祉総務費	地域福祉推進事業			
位置付け 基本計画の	まちづくりの目標		第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有	
	施策		第1節 共に支え合う地域福祉の推進			第2次吉川市自殺対策計画	
	施策の展開		(1)支援体制の構築		実施計画の位置付け	□無　☑有	
事業概要			自殺対策基本法第13条第2項に基づき策定した「吉川市自殺対策計画」に定める施策に取り組み、自殺対策を推進する。				

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	3,059	3,344	3,194	3,752	276	△2,918	2,156
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	3,059	3,344	3,194	3,752	276	△2,918	2,156
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	1,532	1,281	1,538	1,942	110	△1,428	1,034
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	21	19	1	△20	11
	C	市負担経費（A－B）	1,527	2,063	1,635	1,791	165	△1,470	1,111

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.26	0.61	0.18	0.21	0.20
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	ゲートキーパー養成研修受講者数	人	30	30	70	70	70
		ゲートキーパー養成研修を受講した人数		27	29	78	74	
	指標②	こころとくらしの安心相談	件	200	200	200	200	100
		こころとくらし安心相談の相談件数		226	250	191	24	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

1．ゲートキーパー養成研修
早期に自殺のサインに気づき、見守り、必要に応じて専門機関等へつなぐ「ゲートキーパー」の役割を果たす人材を育成し、地域の自殺予防を推進する。
１）開催日　①令和7年8月1日（金）、②令和8年1月16日（金）
２）講師　①菊池臨床心理オフィス 菊池礼子 氏
②県立大学医療福祉学部看護学科助教 小川千恵子 氏
３）参加者　①49人（職員・関係機関向け）、②25人（市民向け）

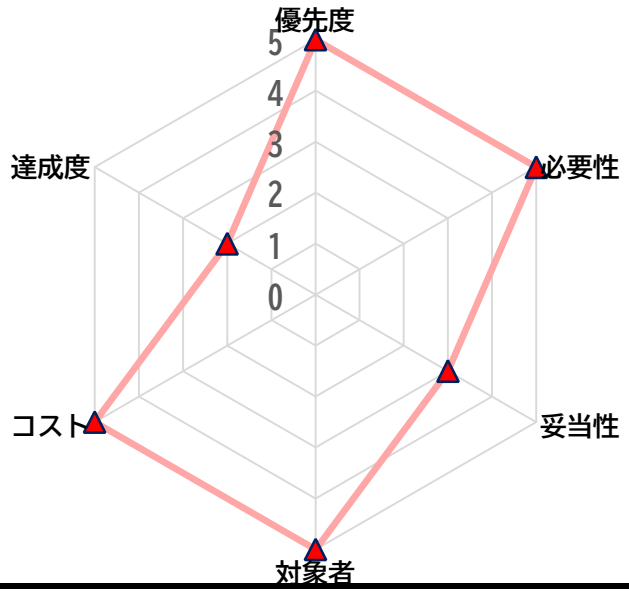
2．こころとくらしの安心相談（R2.7月開設）
こころや暮らしに関する悩みを抱えた人や自殺に傾いた人などの相談窓口として、心に寄り添い、必要に応じた支援につなぐ。
１）相談員　1人配置（R2.7月～R6.12月）
２）相談件数　24件

3．自殺対策計画推進協議会
市自殺対策計画の基本目標「相談・支援体制の充実」「教育・啓発の推進」「安心して暮らせる地域づくり」に係る各施策の進行管理を、学識経験者や関係機関、公募市民で構成する協議会において行う。
１）開催日　令和8年2月24日（火）
２）構成員　12人

事業評価

カテゴリ	評価	定性評価基準	
優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	2	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐実施している　☑未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐必要　☑不要

事業の方向性

今後の方針	☐現状のまま継続　☑改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☑効率化		
「今後の方針」の説明	令和8年度の第5次地域福祉計画の策定において、第2次自殺対策計画を統合する。		
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	桜井　健一

令和7年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000441

基本事項

事務事業名	災害時緊急避難支援事業		所管部署名	こども福祉部地域福祉課地域福祉係	
			事前評価責任者	桜井　健一	
予算科目	会計区分	一般会計	事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
	款 / 項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	災害時緊急避難所設置要綱
	目 / 細目	社会福祉総務費	地域福祉推進事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策				
	施策の展開			実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要	火災や災害等により住居を喪失、損壊等した市民等に対し、市と協定を結んだ旅館業を営む者の施設を緊急かつ一時的に緊急避難所として提供し、市民等の生活の安定に寄与する。				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	0	0	98	118	117	19	100
	② 間接経費（加算）	165	165	180	188	184	4	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	165	165	278	306	301	23	100
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	165	165	278	306	301	23	100

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.01	0.01	0.03	0.04	0.04
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

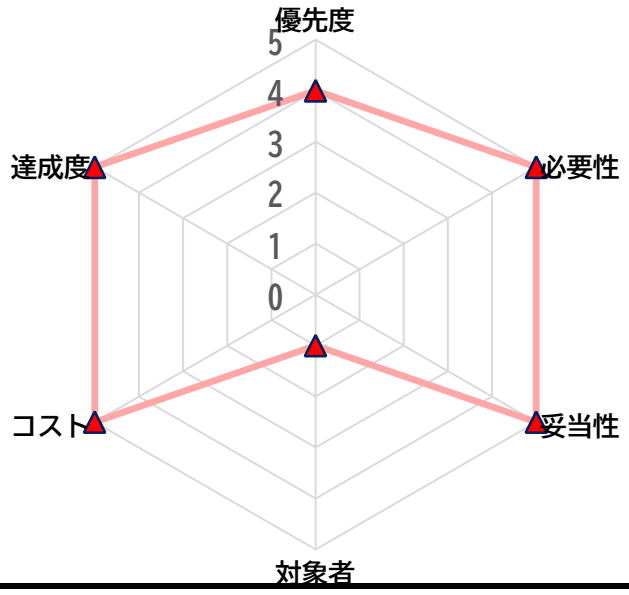
区分	指標名 / 計算式・説明	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	緊急避難所利用者の割合	%	100	100	100	100	100
	被災者で緊急避難所利用をした希望人のうち利用できた割合				100	100	
指標②							
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組
1．協定施設 緊急避難所として市と協定締結したビジネスホテル　　5施設 2．利用状況 住宅火災2件のうち、利用1世帯3人

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	1	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐実施している　☑未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐必要　☑不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	桜井　健一

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000732

基本事項	事務事業名		要援護者見守りネットワーク事業		所管部署名	こども福祉部地域福祉課地域福祉係
					事前評価責任者	桜井　健一
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款	民生費	社会福祉費	根拠法令等	吉川市要援護者見守りネットワーク実施要綱
		目	社会福祉総務費	地域福祉推進事業		
	位置付け 基本計画の	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 第4次吉川市地域福祉計画
		施策	第1節 共に支え合う地域福祉の推進			
		施策の展開	(1)支援体制の構築		実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要		市と協定事業所、関係機関が連携して、徘徊、虐待、閉じこもり、孤立、消費者被害の恐れのある高齢者、 障がい者等の異変を早期に発見し、必要な対策につなげるとともに、被害を未然に防ぐ。			

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
		② 間接経費（加算）	165	165	180	188	184	4	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	165	165	180	188	184	4	0
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	165	165	180	188	184	4	0

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.19	0.34	0.21	0.26	0.26
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
	指標①※	協定事業所数	事業所	140	145	150	155	155
		協定を締結した事業所の数		140	145	150	154	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

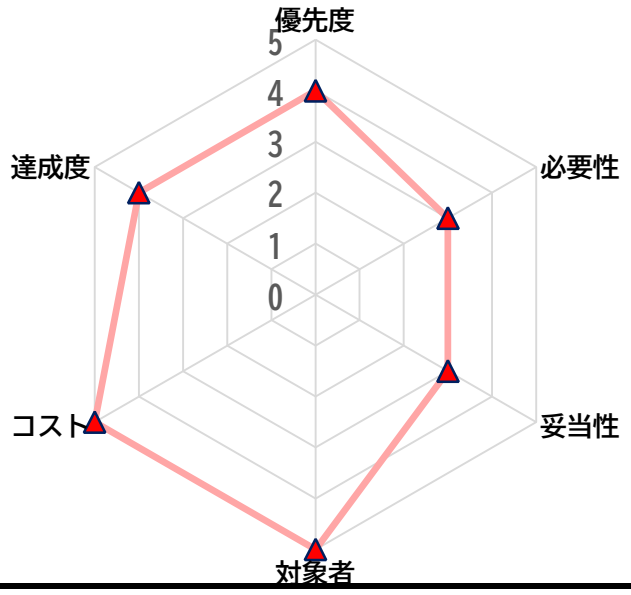
1．協定事業所　154事業所

2．関連事業の実施
　1）関係機関との調整会議　　7回
　2）協定事業所あて会報誌の発行　3回
　3）連絡会の開催　　令和7年10月21日（火）
　4）見守り実践講座　令和8年2月15日（日）

事業評価

カテゴリ	評価	定性評価基準	
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐実施している　☑未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐必要　☑不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	桜井　健一

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000733

基本事項	事務事業名	日本赤十字社事務事業		所管部署名	こども福祉部地域福祉課地域福祉係	
				事前評価責任者	桜井　健一	
	予算科目	会計区分	一般会計	事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
		款	民生費	社会福祉費	根拠法令等	日本赤十字社法
		項	社会福祉総務費	地域福祉推進事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☑無　□有
		施策				
		施策の展開			実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要	日本赤十字社吉川市地区として、会員や活動資金の募集、災害時における募金活動、被災者への救援物資を配布し、赤十字の理念とする人道支援任務の達成に寄与する。				

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	163	90	329	137	136	△193	381
		② 間接経費（加算）	165	165	180	188	184	4	252
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	328	255	509	325	320	△189	633
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	328	255	509	325	320	△189	633

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.09	0.13	0.13	0.20	0.20
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名 計算式・説明	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	寄付額	円	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
		市民からの寄付額（会費含む）		1,645,413	1,645,536	1,767,516	1,414,168	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

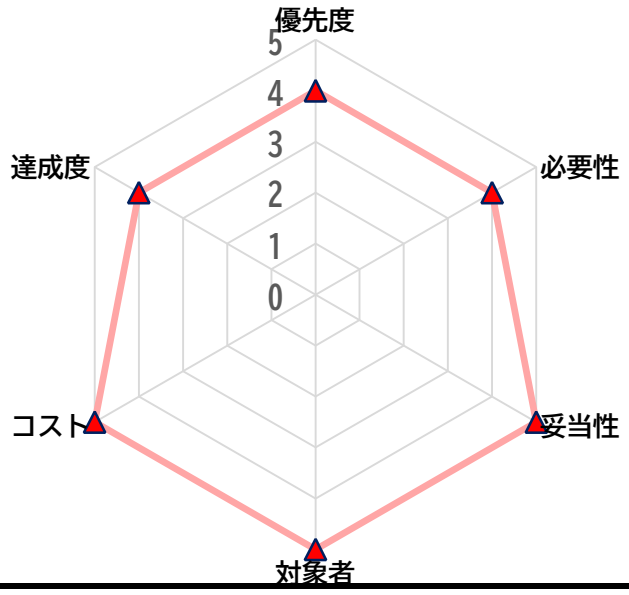
1．日本赤十字社
1）目的
赤十字社に関する諸条約及び赤十字国際会議にて決議された諸原則の精神にのっとり、赤十字の理念とする人道的任務を達成する。
2）活動財源
会員が納める会費や寄付金
3）組織
本社＞都道府県支部＞市地区、町村分区

2．日本赤十字社吉川市地区の活動
1）活動費の募集
2）災害等の募金活動（集まった義援金等は日本赤十字社埼玉県支部へ送金）
ウクライナ人道危機救援金ほか12件　募金総額197,596円
3）災害時等の支援
①災害救助法の適用に至らない災害や住宅火災等により困難になった罹災者に対し、日本赤十字社の災害救援物資（布団・毛布・日用品）を配付する。
②災害等による死亡または行方不明者に弔慰金を支給する。

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐実施している　☑未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐必要　☑不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	桜井　健一

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	□無　☑有	No.	01000802

基本事項	事務事業名		包括的支援体制構築事業		所管部署名	こども福祉部地域福祉課地域福祉係
					事前評価責任者	桜井　健一
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款	民生費	社会福祉費	根拠法令等	社会福祉法
		項				
		目	社会福祉総務費	地域福祉推進事業		
		細目				
	位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有
	基本計画の	施策	第1節 共に支え合う地域福祉の推進			第4次吉川市地域福祉計画
		施策の展開	(1)支援体制の構築		実施計画の位置付け	□無　☑有
	事業概要		地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する①属性を問わない相談支援、②参加支援、 ③地域づくりに向けた支援、④多機関協働による支援、⑤アウトリーチ等を通じた継続的支援を 一体的に実施する重層的支援体制を整備する。			

	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	0	9,441	7,895	7,643	7,492	△403	12,360
		② 間接経費（加算）	0	0	180	188	184	4	252
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	0	9,441	8,075	7,831	7,676	△399	12,612
	B 特定財源	国庫支出金	3,387	11,232	4,087	3,820	3,745	△342	6,178
		県支出金	0	0	0	1,910	1,873	1,873	3,089
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	△3,387	△1,791	3,988	2,101	2,058	△1,930	3,345

	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人員	正職員投入人員	0.37	0.91	0.82	1.05	1.10
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

	区分	指標名 計算式・説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標設定・実績（最低1つ設定）	指標①※	重層的支援体制の移行に向けた体制整備	件	目標(見込)値 1	目標(見込)値 2	目標(見込)値 3	目標(見込)値 3	計画(見込)値 3
		新機能3事業（多機関協働事業、アウトリーチ事業、参加支援事業)の事業化数		実績値 1	実績値 2	実績値 3	実績値 3	
	指標②			目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標③			目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

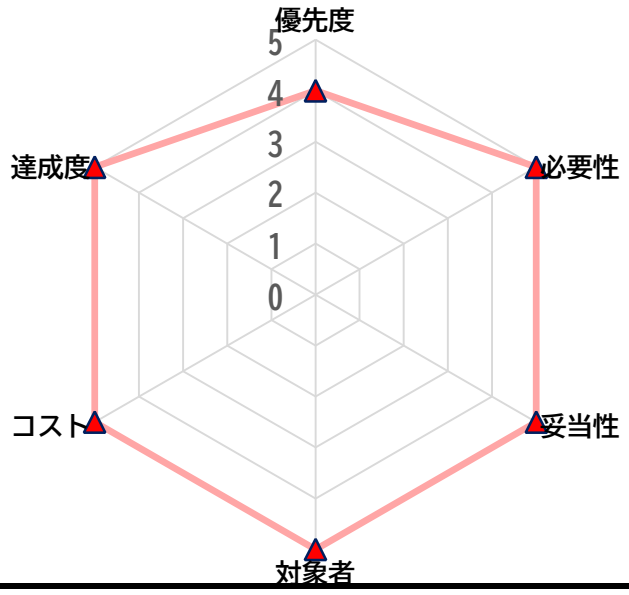
評価年度の主な取組

1．職員研修（福祉事務所等職員の地域やスキル向上を図る研修を実施。）
①初任者研修　1回
②特別研修　　3回
③中級研修　　1回
2．庁内及び関係機関との連携を図る会議
包括的な支援体制の在り方に関する会議　2回
3．重層的支援体制の整備
①支援会議の開催　7回7世帯（複合的な生活課題を抱えた世帯の支援に関し情報共有と支援方針を協議）
②アウトリーチ・継続的支援事業(R5～社会福祉協議会に委託)
・相談件数　436件（64世帯）
③参加支援事業（R6～社会福祉協議会に追加委託）
・相談件数　53件

事業評価

カテゴリ	評価	定性評価基準	
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐実施している　☑未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	桜井　健一

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000402

基本事項	事務事業名		住居確保給付金給付事業		所管部署名	こども福祉部地域福祉課保護係
					事前評価責任者	桜井　健一
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款	民生費	社会福祉費	根拠法令等	生活困窮者自立支援法、施行令、市規則
		目	社会福祉総務費	生活困窮者自立支援事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
		施策	第４節 市民に寄り添う自立支援と社会保障			
		施策の展開	(2)生活困窮者自立支援事業の充実		実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要		原則、3か月間の家賃補助を行うとともに、離職者・廃業者に対しては、就労支援を並行して行う。 また、休業等にあたる方に対しては、安定した収入を目指した自立支援プランを計画し、支援を行う。			

	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	3,615	1,594	1,555	2,859	1,621	66	2,412
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	3,615	1,594	1,555	2,859	1,621	66	2,412
	B 特定財源	国庫支出金	6,156	1,555	1,167	2,144	1,216	49	1,809
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	△2,541	39	388	715	405	17	603

	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人員	正職員投入人員	0.09	0.06	0.02	0.03	0.03
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

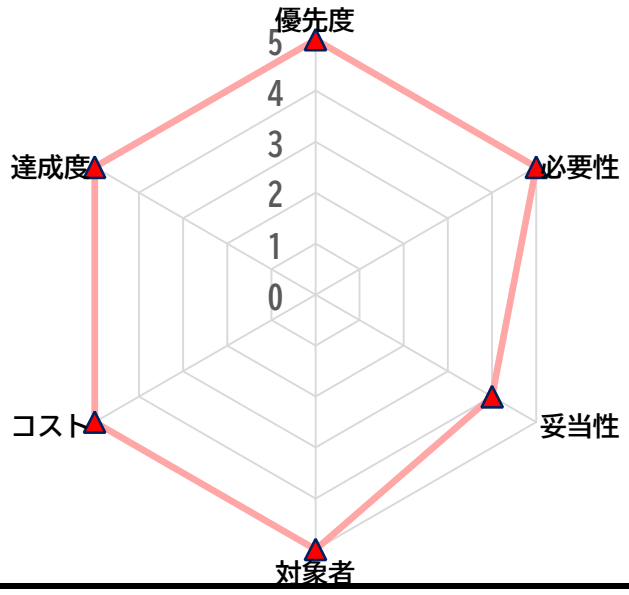
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	住居確保給付金受給者のうち就職によって支給の中止・満了となった人数の割合	%	40	50	50	50	50
		就職による支給中止・満了者／給付金受給者の割合		44	40	64	50	
	指標②	住居確保給付金受給者数	人	30	30	30	30	30
		給付決定した者の実人数		27	17	18	12	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組
1　住居確保給付金(旧住宅支援給付金)受給者数・就労支援回数 受給者数　　19人 就労支援回数　73回

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	桜井　健一

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	□無　☑有	No.	01000648

基本事項	事務事業名		生活困窮者子どもの学習支援事業	所管部署名	こども福祉部地域福祉課保護係	
				事前評価責任者	桜井　健一	
	予算科目	会計区分	一般会計	事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
		款 / 項	民生費 / 社会福祉費	根拠法令等	生活困窮者自立支援法、施行規則、市要綱	
		目 / 細目	社会福祉総務費 / 生活困窮者自立支援事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）	個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市こども計画	
		施策	第４節 市民に寄り添う自立支援と社会保障			
		施策の展開	(2)生活困窮者自立支援事業の充実	実施計画の位置付け	□無　☑有	
	事業概要		①窓口（またはアウトリーチによる家庭訪問）による相談受付 ②生活保護等相談員による世帯状況等の聞き取り（アセスメント） ③事業参加のための申請書を提出 ④要綱に基づく審査により学習支援事業への参加が決定			

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	9,351	9,075	10,364	11,967	11,752	1,388	15,672
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	9,351	9,075	10,364	11,967	11,752	1,388	15,672
	B 特定財源	国庫支出金	4,675	4,537	5,183	5,982	5,876	693	7,835
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	4,676	4,538	5,181	5,985	5,876	695	7,837

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.08	0.08	0.11	0.14	0.14
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	子どもの学習支援教室参加者（3年生対象）の希望進路達成率（中学生）	%	100	100	100	100	100
		子どもの学習支援教室参加者のうち中学3年生が希望する進路先に進めた割合		100	100	100	100	
	指標②	新規申請人数	人	45	45	45	45	45
		子どもの学習支援事業に申し込みをした人数（実人数）		46	38	47	39	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

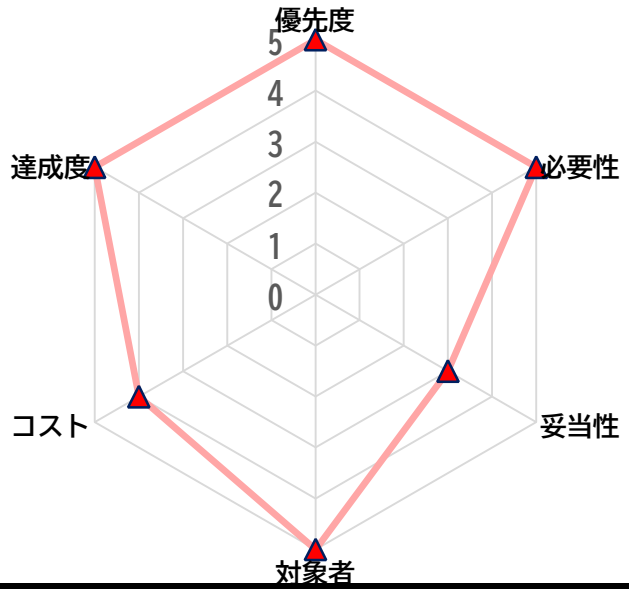
1　学習教室の申し込み状況（実人数）
小学生11人
中学生22人
高校生 6人
合計　39人

2　進学等の状況（中学3年生及び高校3年生を対象）
中学生5人のうち、進学5人、就職0人
高校生2人のうち、進学2人、就職0人

事業評価

カテゴリ	評価	定性評価基準	
優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☐現状のまま継続　☑改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☑手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明	令和8年度より、小学3年生から6年生を対象とした学習支援教室の開催場所を変更する。		
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	桜井　健一

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000649

基本事項							
事務事業名			**生活困窮者自立相談支援事業**		所管部署名	こども福祉部地域福祉課保護係	
					事前評価責任者	桜井　健一	
予算科目	会計区分		一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
	款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	生活困窮者自立支援法、施行規則、市規則	
	目	細目	社会福祉総務費	生活困窮者自立支援事業			
基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有	
	施策		第４節 市民に寄り添う自立支援と社会保障				
	施策の展開		(2)生活困窮者自立支援事業の充実		実施計画の位置付け	□無　☑有	
事業概要			①窓口(またはアウトリーチ手法による家庭訪問)により、生活困窮者から相談を受ける。 ②生活保護等相談員が生活状況を聞取り(アセスメント)、本人同意のもと支援プランを作成 プランに即した寄添い型の支援を行う。 ③自立助長の場合は支援を終結する。支援期間内に終結しない場合はプラン内容を見直し、 本人同意のもと再支援を行う。				

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	6,244	8,499	6,449	10,165	5,200	△1,249	8,787
		② 間接経費（加算）	3,850	3,848	1,794	1,795	1,794	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	10,094	12,347	8,243	11,960	6,994	△1,249	8,787
	B 特定財源	国庫支出金	6,574	3,966	3,500	7,382	3,699	199	6,585
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	11	19	30	50	23	△7	44
	C	市負担経費（A－B）	3,509	8,362	4,713	4,528	3,272	△1,441	2,158

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.24	0.07	0.06	0.12	0.12
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
	指標①※	支援終結者数	人	230	100	60	60	70
		支援が終結した人数（実人数）		69	53	56	69	
	指標②	年間相談件数	件	400	200	200	200	200
		生活困窮者からの年間相談件数（延べ件数）		242	125	141	131	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

1　生活困窮者自立支援相談事業実績
(1)相談件数(延べ件数) 131件
　相談内容
　生活全般　51件
　就労支援　34件
　住居確保　30件
　家計支援　 7件
　学習支援　 9件

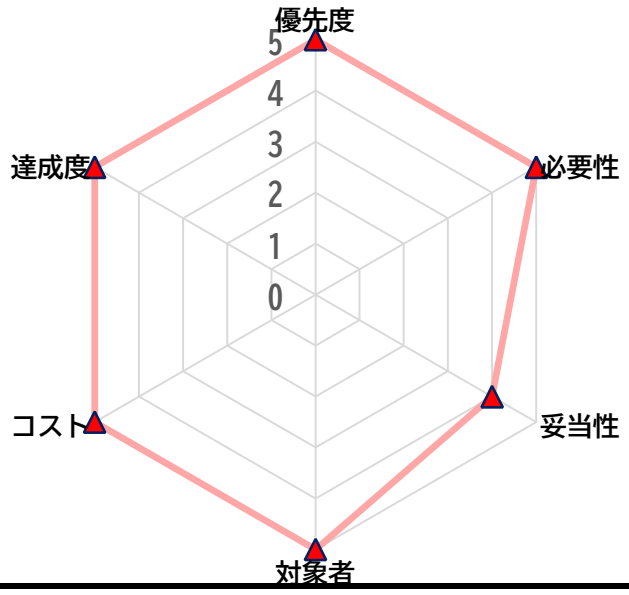
(2)支援開始件数（自立支援事業における「支援プラン」を策定した延べ件数）
　110件

(3)支援終結人数（就労決定や生活保護受給に至った場合等を理由として支援が終結した実人数）
　69人

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化
「今後の方針」の説明	
評価日	令和8年6月30日　評価責任者　桜井　健一

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000941

基本事項

事務事業名	物価高騰対策商品券発行事業（住民税非課税世帯分）		所管部署名	こども福祉部地域福祉課地域福祉係	
			事前評価責任者	桜井　健一	
予算科目	会計区分	一般会計	事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
	款 / 項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	吉川市物価高騰対策商品券発行事業実施要綱
	目 / 細目	社会福祉総務費	物価高騰対策商品券発行事業（住民税非課税世帯分）		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策				
	施策の展開			実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要	吉川市物価高騰対策商品券発行事業の福祉的取組として、低所得世帯を対象に、 一人5,000円分の商品券を上乗せして給付する。				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	0	0	0	388	236	236	94,974
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	184	184	252
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	0	0	0	388	420	420	95,226
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	388	236	236	90,691
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	184	184	4,535

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.00	0.00	0.00	0.08	0.07
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	商品券の上乗せ対象者数	人				7,193	7,193
	物価高騰対策商品券の上乗せ給付対象者数（非課税世帯）					7,193	
指標②	商品券換金金額	千円				0	35,965
	物価高騰対策商品券の上乗せ給付対象者が換金した金額					0	
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

1．給付対象
令和8年3月1日時点で吉川市に住民登録があり、令和7年度分の市町村民税が非課税である世帯の者。

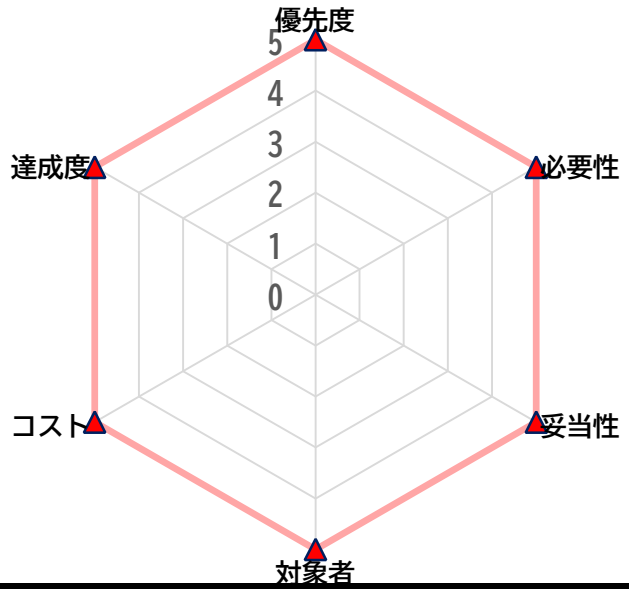
2．給付方法
全住民に対する給付と併せて、対象世帯分を上乗せして給付。

3．商品券の発行
令和8年3月末現在の発行予定：7,193人

事業評価

カテゴリ	評価	定性評価基準	
優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☑有り　☐無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	□無　☑有	No.	01000086

基本事項	事務事業名		障がい者相談支援事業	所管部署名	こども福祉部障がい福祉課相談支援担当	
				事前評価責任者	程田　浩司	
	予算科目	会計区分	一般会計	事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
		款 / 項	民生費 / 社会福祉費	根拠法令等	障害者総合支援法、吉川市介護福祉総合条例	
		目 / 細目	障害福祉費 / 重度障がい者支援事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）	個別計画の位置付け	□無　☑有 第5次吉川市障がい者計画	
		施策	第３節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進			
		施策の展開	(3)障がい者の地域生活の支援	実施計画の位置付け	□無　☑有	
	事業概要		障がい福祉課や吉川市障がい者相談支援センターを中心に、保健・医療、学校などの関係機関と連携を図りながら、 障がいに関する相談を受け、適切な制度や福祉サービスにつなげる。 特定相談支援事業所・障害児相談支援事業所の指定を行う。			

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	9,389	15,121	14,390	17,324	16,999	2,609	25,634
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	9,389	15,121	14,390	17,324	16,999	2,609	25,634
	B 特定財源	国庫支出金	2,865	2,864	1,073	795	964	△109	988
		県支出金	1,432	1,432	536	397	482	△54	494
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	21	10	10	46
	C	市負担経費（A－B）	5,092	10,825	12,781	16,111	15,543	2,762	24,106

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	1.42	1.24	0.80	1.66	1.66
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
	指標①※	相談実施件数	件	4,700	4,700	4,900	5,100	5,900
		吉川市障がい者相談支援センターでの相談実施件数		3,655	4,689	4,916	5,575	
	指標②	相談支援件数	件	200	250	270	280	290
		障がい福祉課ケースワーカー支援件数		225	273	273	276	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

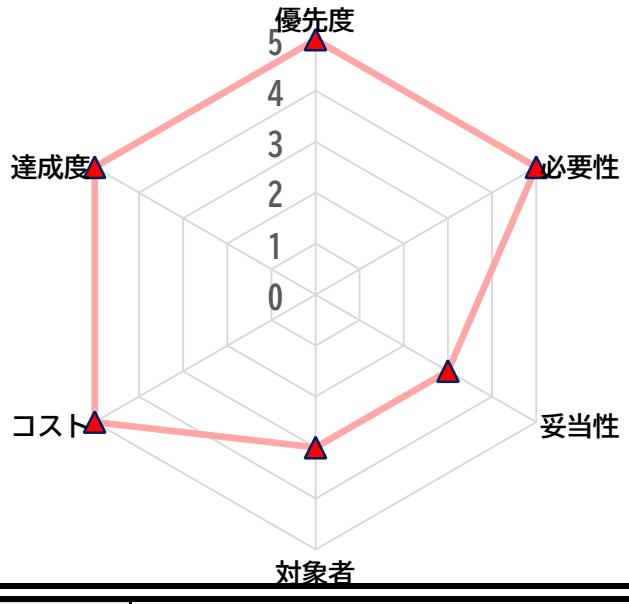
1　吉川市障がい者相談支援センター　すずらん
（１）概要　　障がい者やその家族の抱える問題について相談や行政サービスへの案内を行う。
（２）開所時間　日曜日及び祝日を除く午前9時から午後6時まで
（３）相談実績　5,575件

2　障がい福祉課相談受理後の訪問件数　　276件

事業評価

カテゴリ	評価	定性評価基準	
優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	石田　和親

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	□無　☑有	No.	01000087

基本事項	事務事業名		重度心身障害者医療費給付事業	所管部署名	こども福祉部障がい福祉課障がい福祉担当	
				事前評価責任者	程田　浩司	
	予算科目	会計区分	一般会計	事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
		款 / 項	民生費 / 社会福祉費	根拠法令等	吉川市重度心身障害者医療費支給に関する条例	
		目 / 細目	障害福祉費 / 重度障がい者支援事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）	個別計画の位置付け	□無　☑有 第5次吉川市障がい者計画	
		施策	第３節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進			
		施策の展開	(4)適切な保健・医療と療育の提供	実施計画の位置付け	□無　☑有	
	事業概要		重度心身障がい者に対し、各種健康保険制度における入院、通院、薬剤等の医療費自己負担額の一部を助成する。			

	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	133,313	133,003	128,845	138,132	121,860	△6,985	151,565
		② 間接経費（加算）	1,430	1,181	1,123	1,170	1,150	27	1,666
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	134,743	134,184	129,968	139,302	123,010	△6,958	153,231
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	63,900	62,916	61,330	68,567	56,993	△4,337	72,378
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	7	14	18	19	19	1	19
	C	市負担経費（A－B）	70,836	71,254	68,620	70,716	65,998	△2,622	80,834

	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人員	正職員投入人員	1.27	0.82	0.13	1.17	1.17
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標設定・実績（最低1つ設定）				目標(見込)値 / 実績値	目標(見込)値 / 実績値	目標(見込)値 / 実績値	目標(見込)値 / 実績値	計画(見込)値
	指標①※	支給金額	千円	137,000	137,000	133,720	133,424	144,758
		年間支給金額(扶助費の重度心身障害者医療給付費額)		128,158	127,898	122,678	115,518	
	指標②	請求件数	件	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
		請求件数（レセプト単位）		29,992	31,045	30,650	29,867	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

1　事業概要
市内医療機関等について、平成23年7月より窓口払いを原則廃止し、医療機関等からの請求により医療機関へ支払いを行う。
市外医療機関等については、受給者が請求書と合せて保険診療一部負担金の領収書を提出することにより本人口座へ支払いを行う。
平成27年1月から精神障害者保健福祉手帳１級所持者を対象に加え、65歳以上の新規手帳取得者を対象から除く。
平成31年1月から所得制限を導入した。
令和4年10月から福祉3医療の優先順位を見直し重度医療費を優先とし、県内現物を開始した。
令和8年1月から精神障害者保健福祉手帳２級所持者の自立支援医療（精神通院医療）に係る医療費を対象に加えた。

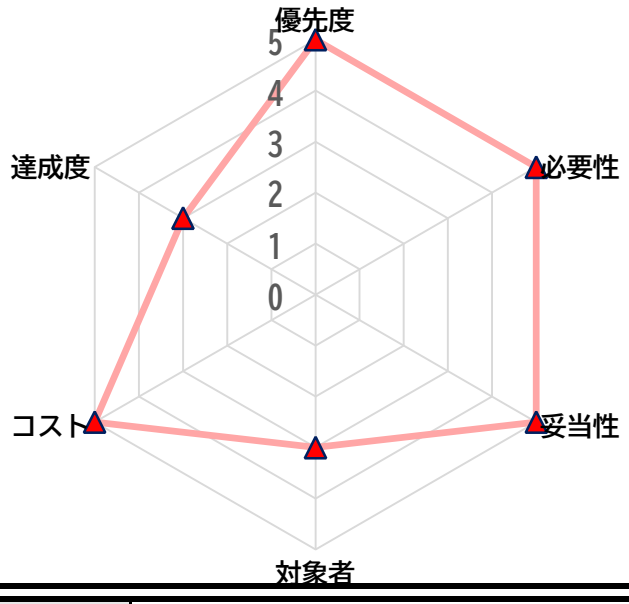
2　件数・支出額の推移

受給者数（年度末）	1,491人
延べ請求件数	29,867件
支出額	115,517,710円

事業評価

カテゴリ	評価	定性評価基準	
優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	石田　和親

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000088

基本事項	事務事業名		在宅重度心身障害者手当支給事業	所管部署名	こども福祉部障がい福祉課障がい福祉担当	
				事前評価責任者	程田　浩司	
	予算科目	会計区分	一般会計	事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
		款　項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	吉川市在宅重度心身障害者手当支給条例
		目　細目	障害福祉費	重度障がい者支援事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）	個別計画の位置付け	☑無　□有	
		施策	第３節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進			
		施策の展開	(3)障がい者の地域生活の支援	実施計画の位置付け	☑無　□有	
	事業概要		在宅の重度心身障がい者を対象に、月額5,000円の手当を支給する。			

	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	33,723	32,115	30,357	32,510	29,113	△1,244	31,436
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	33,723	32,115	30,357	32,510	29,113	△1,244	31,436
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	14,487	13,927	13,277	12,996	13,057	△220	13,717
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	19,236	18,188	17,080	19,514	16,056	△1,024	17,719

	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人員	正職員投入人員	0.03	0.00	0.01	0.08	0.08
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	手当支給額	千円	34,500	34,500	33,000	32,510	32,510
		年間支給額合計		33,675	32,130	30,175	29,100	
	指標②	受給者数	人	580	550	500	480	480
		在宅重度心身障害者手当受給者数（所得制限による支給停止者を除く）		568	537	489	467	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

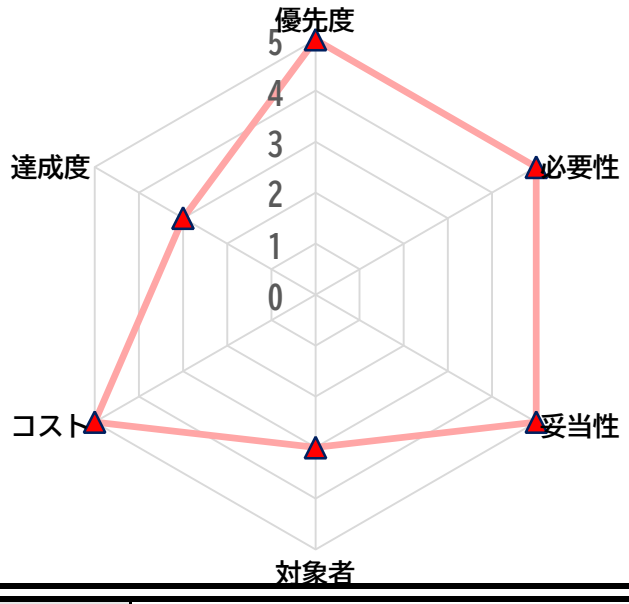
評価年度の主な取組

令和7年度　在宅重度心身障害者手当支給状況
（１）受給者数
467人（年度末現在）
（２）支給額
支給額　5000円（毎年3月と9月に半年分まとめて支給）
総支給額　29,100,000円
うち市単独分(※)　2,985,000円
※平成22年1月 65歳以上の新規手帳取得者が県補助対象外となり、市単独事業として支給。
平成28年7月 65歳以上の新規手帳取得者を支給対象外とし（県補助金交付要綱H22.1月改正と合わせる）、経過措置として既存の対象者に限り市単独事業として支給。

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	石田　和親

令和7年度　事務事業評価シート

成果表掲載	□無　☑有	No.	01000545

基本事項

事務事業名	障がい者就労支援事業		所管部署名	こども福祉部障がい福祉課相談支援担当	
			事前評価責任者	程田　浩司	
予算科目	会計区分	一般会計	事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
	款	民生費	社会福祉費	根拠法令等	障害者総合支援法、障害者雇用促進法
	目	障害福祉費	重度障がい者支援事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 第5次吉川市障がい者計画
	施策	第３節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進			
	施策の展開	(1)障がい者の社会参加の促進		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要	・吉川市障害者就労支援事業実施要綱に基づき、社会福祉法人への委託により吉川市障がい者就労支援センターを運営する。 ・吉川市障がい者就労促進支援金交付要綱に基づき、職場実習を受けた障がい者等に対し、支援金を交付する。 ・障がい者の就労支援及び障がい者の雇用の理解促進を図るため、療育手帳所持者の障がい者雇用等を行う。 ・関係機関と連携を図りながら就労促進の取組を進める。				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	5,464	7,641	6,080	9,082	8,107	2,027	10,774
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	5,464	7,641	6,080	9,082	8,107	2,027	10,774
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	5	891	171	1,144	206	35	1,801
C	市負担経費（A−B）	5,459	6,750	5,909	7,938	7,901	1,992	8,973

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.29	0.44	0.30	0.05	0.05
会計年度任用職員の有無	有	有	有	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	吉川市就労支援センター就労人数	人	20	23	25	30	30
	吉川市就労支援センターの支援により就労した障がい者の人数		21	20	25	25	
指標②	市役所で職場体験した障がい者の人数	人	2	2	2	2	2
	市役所障がい福祉課での職場体験実習受入を行った障がい者の人数		0	1	2	2	
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

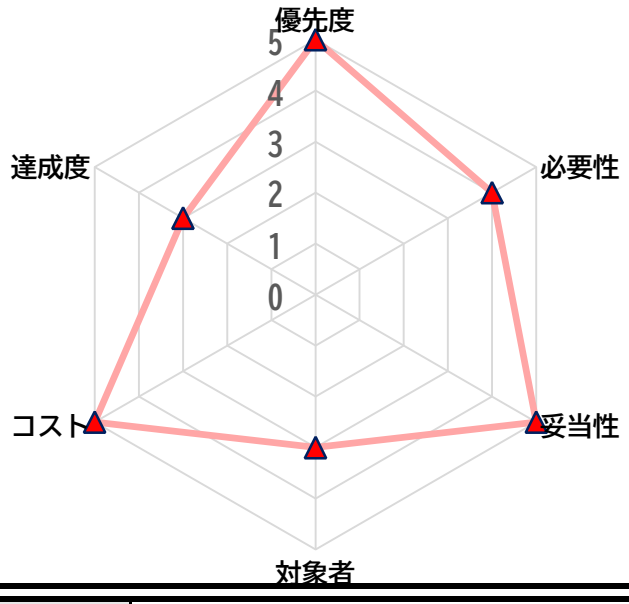
評価年度の主な取組

1　吉川市障がい者就労支援センター
（１）事業概要　吉川市の委託により障がい者の就労支援業務を行う
（２）受託者/所在地　　社会福祉法人　彩凛会/吉川市大字川藤14番地1（障がい者総合支援センターなまずの里内）
（３）事業内容　障がい者からの就労相談、障がい者職業能力の向上支援、ハローワークや事業者への同行などの就労支援など
2　知的障がいのある方を対象とした会計年度任用職員採用
（１）事業目的　担当課で障がい者雇用をすることで、更なる障がい者の就労支援及び障がい者就労の理解促進を目的とする
（２）採用期間　令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
（３）主な業務　事務作業、軽作業など
（４）就労時間　午前9時から午後2時まで　1日4時間週20時間
（５）採用人数　1名
3　吉川市役所職場体験実習事業
（１）事業目的　知的障がいのある方が市役所で働く体験をすることで、就労への理解・関心を深めてもらうことを目的とする
（２）実習内容　事務補助、軽作業など
（３）受入人数　2名（特別支援学校）
4　吉川市障がい者就労促進支援金（令和4年度～）
（１）就労応援金　　1,000円/日（5日限度）　R7交付実績：4件、8,000円、
（２）職場実習協力金　5,000円/日（5日限度）　R7交付実績：4件、40,000円
（３）就労初期支援金　2,000円～8,000円/回（月4日・6月限度）　R7交付実績：0件、0円

事業評価

カテゴリ	評価	定性評価基準	
優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	石田　和親

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000546

基本事項	事務事業名		特別障害者手当等支給事業	所管部署名	こども福祉部障がい福祉課障がい福祉担当	
				事前評価責任者	程田　浩司	
	予算科目	会計区分	一般会計	事業区分	☑法定受託事務　□自治事務	
		款 / 項	民生費 / 社会福祉費	根拠法令等	特別児童扶養手当の支給に関する法律	
		目 / 細目	障害福祉費 / 重度障がい者支援事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）	個別計画の位置付け	☑無　□有	
		施策	第３節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進			
		施策の展開	(3)障がい者の地域生活の支援	実施計画の位置付け	☑無　□有	
	事業概要		特別障害者手当・障害児福祉手当・経過措置による福祉手当を支給する。 特別児童扶養手当に係る事務を行う（支給は県）。			

	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	25,801	27,609	29,228	31,199	28,209	△1,019	32,387
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	25,801	27,609	29,228	31,199	28,209	△1,019	32,387
	B 特定財源	国庫支出金	19,317	20,655	21,852	23,321	21,117	△735	24,234
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	240	233	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	6,244	6,721	7,376	7,878	7,092	△284	8,153

	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人員	正職員投入人員	0.21	0.26	0.14	0.46	0.46
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標設定・実績（最低1つ設定）				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
	指標①※	特別障害者手当等支給額	千円	28,000	28,000	30,000	30,000	30,000
		特別障害者手当、障害児福祉手当、経過措置による福祉手当の年間支給総額		25,756	27,541	29,158	28,124	
	指標②	特別障害者手当等受給者数	人				90	90
		特別障害者手当、障害児福祉手当、経過措置による福祉手当の年度末現在受給者数					95	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

特別障害者手当等支給状況
支給月　2、5、8、11月（3か月分支給）

（１）特別障害者手当
①月額　29,590円
②受給者数（年度末現在）　60人
③年間支給額　21,503,200円

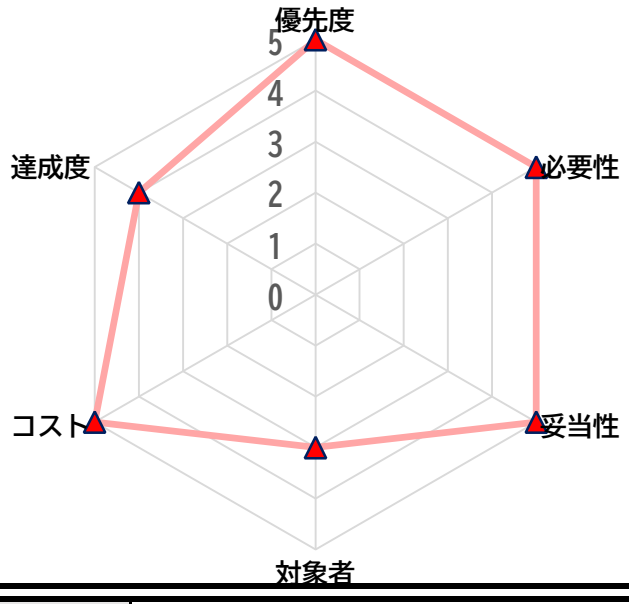
（２）障害児福祉手当
①月額　16,100円
②受給者数（年度末現在）　34人
③年間支給額　6,428,220円

（３）経過措置による福祉手当
①月額　16,100円
②受給者数（年度末現在）　1人
③年間支給額　192,380円

事業評価

カテゴリ	評価	定性評価基準	
優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	石田　和親

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000547

基本事項	事務事業名		障害者手帳交付支援事業	所管部署名	こども福祉部障がい福祉課相談支援担当	
				事前評価責任者	程田　浩司	
	予算科目	会計区分	一般会計	事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
		款　項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	身体障害者福祉法、精神保健福祉法、埼玉県療育手帳制度要綱
		目　細目	障害福祉費	重度障がい者支援事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）	個別計画の位置付け	□無　☑有 第5次吉川市障がい者計画	
		施策	第３節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進			
		施策の展開	(3)障がい者の地域生活の支援	実施計画の位置付け	☑無　□有	
	事業概要		障がいのある市民が、その種別や程度に応じた各種支援を受けられるよう、埼玉県知事から交付される障害者手帳の申請案内、関係書類の受理・進達および手帳の交付を行う。			

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	60	38	60	69	68	8	83
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	60	38	60	69	68	8	83
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	60	38	60	69	68	8	83

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.67	0.95	0.87	0.91	0.91
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

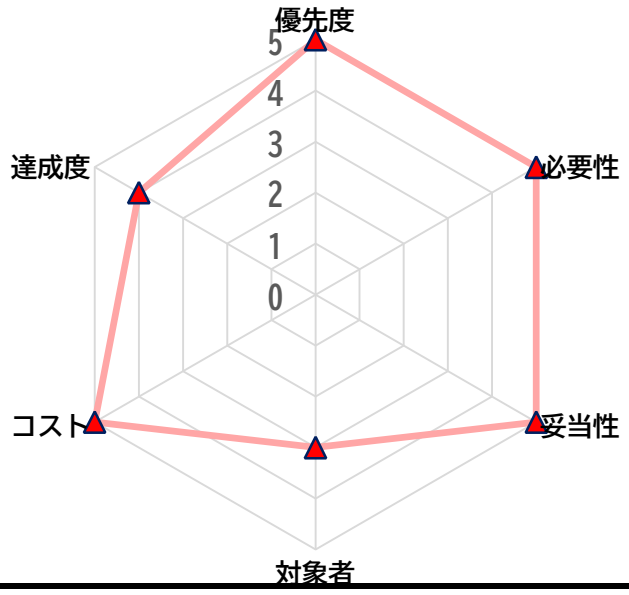
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
	指標①※	身体障害者手帳所持者数	人	1,720	1,710	1,710	1,710	1,700
		身体障害者手帳を所持している人の人数（年度末現在）		1,708	1,693	1,707	1,679	
	指標②	療育手帳所持者数	人	570	600	640	670	700
		療育手帳を所持している人の人数（年度末現在）		569	610	650	676	
	指標③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	730	790	850	930	1,000
		精神障害者保健福祉手帳所持者数を所持している人の人数（年度末現在）		735	796	868	939	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組
令和7年度障害者手帳等所持者数（年度末現在） ア.身体障害者手帳 1級　577人 2級　244人 3級　246人 4級　445人 5級　94人 6級　73人 イ.療育手帳 ○A　107人 A　97人 B　214人 C　258人 ウ.精神障害者保健福祉手帳 1級　59人 2級　591人 3級　289人

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	石田　和親

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000685

基本事項	事務事業名		発達障がい児（者）支援事業	所管部署名	こども福祉部障がい福祉課相談支援担当	
				事前評価責任者	程田　浩司	
	予算科目	会計区分	一般会計	事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
		款　項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	発達障害者支援法、障害者総合支援法、児童福祉法
		目　細目	障害福祉費	重度障がい者支援事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）	個別計画の位置付け	□無　☑有 第5次吉川市障がい者計画	
		施策	第３節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進			
		施策の展開	(4)適切な保健・医療と療育の提供	実施計画の位置付け	□無　☑有	
	事業概要		発達障がい児および疑いのある児を子育てしている保護者や保育所・幼稚園の保育者への支援を行う。 関係機関との連携を図り、乳幼児期から継続的に支援する体制を整える。			

	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	695	1,420	1,610	1,896	1,794	184	1,617
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	695	1,420	1,610	1,896	1,794	184	1,617
	B 特定財源	国庫支出金	208	693	726	825	775	49	792
		県支出金	104	346	363	412	387	24	396
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	383	381	521	659	632	111	429

	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人員	正職員投入人員	0.35	0.26	0.26	0.16	0.16
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
目標設定・実績（最低1つ設定）	指標①※	子どもの発達支援巡回事業実施人数	人	120	120	120	120	130
		巡回支援により支援した児童の延べ人数		52	111	115	125	
	指標②	発達支援研修会参加者数	人	60	70	30	30	30
		発達支援研修会を受講した人数		131	31	14	30	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

1　こどもの発達支援巡回事業
（１）事業概要　　保育所、幼稚園等の施設に通うこどもが早期によりよい支援を受けられるようにするため、
　　作業療法士、言語聴覚士などの専門知識を有する者が各施設を巡回し、保育士、幼稚園教諭等に対して助言を行う。
（２）巡回回数　　47回（24施設、1施設当たり2回）
（３）延べ支援児童数　125名

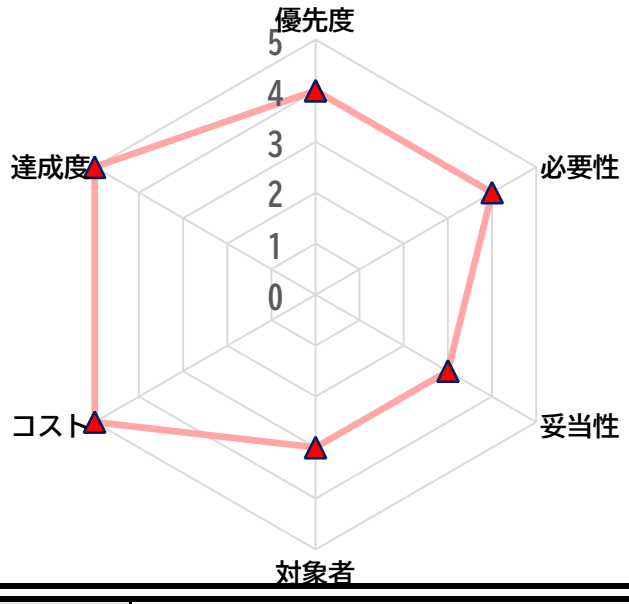
2　ペアレント・トレーニング講座
（１）事業概要　保護者が発達障がいの子にあわせた関わり方を習得し、家庭での早期療育に繋げる。
（２）対象者　　発達障がい児又は発達に不安のある児の保護者
（３）開催日　　令和7年9月19日(金)～10月31日(金)、全5回コース
（４）参加者数（実人数）　5人

3　発達支援研修会
（１）事業概要　保育所、幼稚園等で発達障がい児等を早期に発見し、早期に支援体制を整えていけるよう、
　　保育所、幼稚園教諭等が継続して学習できる研修会。
（２）対象者　　保育所、幼稚園、学童保育室等に勤務する保育士、幼稚園教諭、養護教諭など
（３）開催日　　令和8年2月13日(金)　午後1:00～3:00
（４）内容　　オンライン講座「発達凸凹キッズの理解と支援（かんしゃく・切り替えが苦手など保育での困りを解消する）」
（５）参加者数　30名

事業評価

カテゴリ	評価	定性評価基準	
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	石田　和親

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	□無　☑有	No.	01000089

基本事項	事務事業名		自立支援医療支給事業	所管部署名	こども福祉部障がい福祉課障がい福祉担当	
				事前評価責任者	程田　浩司	
	予算科目	会計区分	一般会計	事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
		款 / 項	民生費 / 社会福祉費	根拠法令等	障害者総合支援法、吉川市介護福祉総合条例	
		目 / 細目	障害福祉費 / 障がい者更生援護事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）	個別計画の位置付け	□無　☑有 第5次吉川市障がい者計画	
		施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進			
		施策の展開	(4)適切な保健・医療と療育の提供	実施計画の位置付け	☑無　□有	
	事業概要		指定自立医療機関で、「育成医療」、「更生医療」、「精神通院医療」のいずれかを、 原則１割負担、ひと月あたり自己負担上限額内の負担で医療を受けることができる。			

	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	76,708	66,746	73,172	76,531	76,055	2,883	67,963
		② 間接経費（加算）	550	492	408	425	418	10	606
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	77,258	67,238	73,580	76,956	76,473	2,893	68,569
	B 特定財源	国庫支出金	36,815	46,809	30,852	33,716	33,717	2,865	33,910
		県支出金	18,408	18,494	15,426	16,858	16,858	1,432	16,955
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	22,035	1,935	27,302	26,382	25,898	△1,404	17,704

	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人員	正職員投入人員	1.35	1.31	1.01	1.04	1.04
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
目標設定・実績（最低1つ設定）	指標①※	更生医療給付総額	円	75,000,000	75,000,000	66,888,000	66,888,000	66,888,000
		自立支援医療（育成医療・更生医療）年間公費給付総額		72,559,790	62,755,736	61,703,629	67,611,708	
	指標②	精神通院医療受給者数	人	1,420	1,440	1,500	1,600	1,600
		受給者数		1,426	1,468	1,569	1,685	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

1　自立支援医療支給事業（更生医療）
　対象者数（年度末）　142人
　支給件数（ﾚｾﾌﾟﾄ）　2,069件
　支出額　67,131,700円

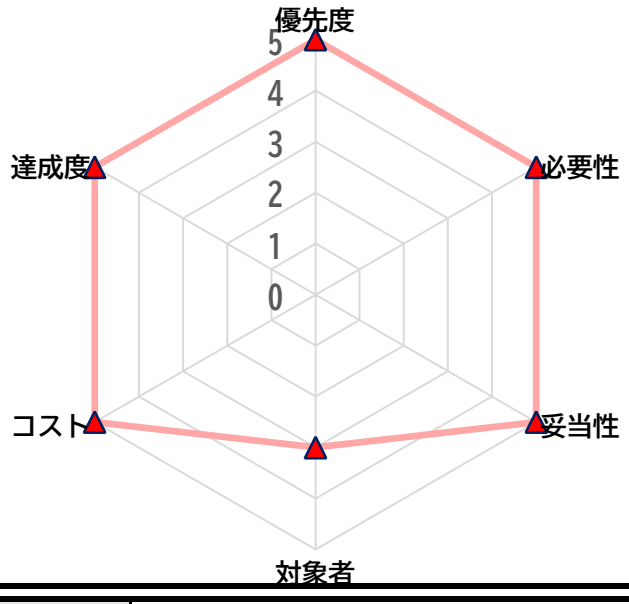
2　自立支援医療支給事業（育成医療）
　対象者数（年度末）　8人
　支給件数（ﾚｾﾌﾟﾄ）　25件
　支出額　480,008円

3　自立支援医療支給事業（精神通院）
　対象者数（年度末）　1,685人
　支出は県が実施

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	石田　和親

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000090

基本事項	事務事業名		補装具費支給事業		所管部署名	こども福祉部障がい福祉課相談支援担当
					事前評価責任者	程田　浩司
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款　項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	障害者総合支援法、吉川市介護福祉総合条例
		目　細目	障害福祉費	障がい者更生援護事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 第5次吉川市障がい者計画
		施策	第３節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進			
		施策の展開	(4)適切な保健・医療と療育の提供		実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要		障害者自立支援法に基づき、身体障がい者・児の補装具の購入及び修理に対し、その費用を支給する。			

	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	14,754	13,801	9,499	16,642	16,217	6,718	13,967
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	14,754	13,801	9,499	16,642	16,217	6,718	13,967
	B 特定財源	国庫支出金	7,377	6,900	4,504	6,549	6,549	2,045	6,984
		県支出金	3,688	3,450	2,497	3,275	3,274	777	3,492
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	3,689	3,451	2,498	6,818	6,394	3,896	3,491

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.55	0.47	0.44	0.37	0.37
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	補装具給付件数（障がい者）	件	100	100	70	70	70
		障がい者に対する補装具の年間交付件数		69	73	64	78	
	指標②	補装具給付件数（障がい児）	件	20	20	20	20	30
		障がい児に対する補装具の年間交付件数（難聴児補聴器購入費助成を除く）		48	21	33	45	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

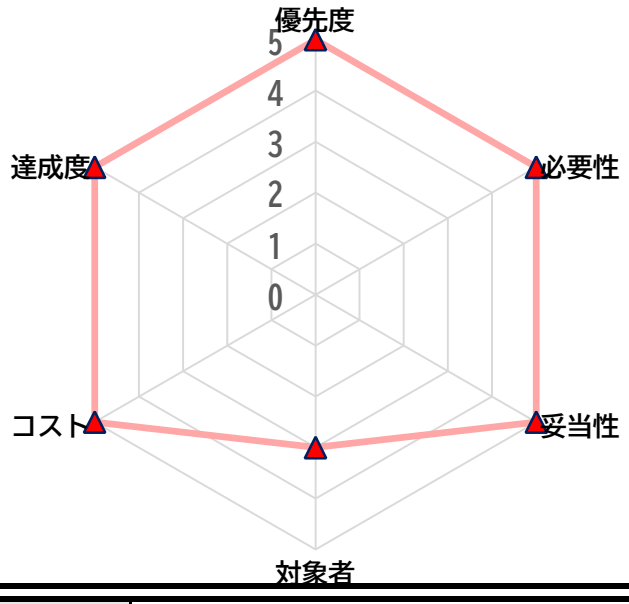
1　補装具費支給・修理状況
（１）身体障がい者（18歳以上）
　給付件数　　78件
　給付額　　6,373,028円
（２）身体障がい児（18歳未満）
　給付件数　　45件
　給付額　　9,595,732円

2　難聴児補聴器購入費助成事業助成状況
（吉川市難聴児補聴器購入費助成事業実施要綱）
　助成件数　　4件
　給付額　　248,000円

事業評価

カテゴリ	評価	定性評価基準	
優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	石田　和親

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000091

基本事項	事務事業名		地域活動支援センター事業		所管部署名	こども福祉部障がい福祉課相談支援担当
					事前評価責任者	程田　浩司
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款　項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	障害者総合支援法、吉川市介護福祉総合条例
		目　細目	障害福祉費	障がい者日常生活支援事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 第5次吉川市障がい者計画
		施策	第３節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進			
		施策の展開	(1)障がい者の社会参加の促進		実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要		地域活動支援センターにおいて創作的活動又は機能訓練、社会適応訓練などの機会を提供する。 地域社会との交流及び参加者同志の交流の促進を図る。			

	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	6,419	6,179	6,226	6,435	6,308	82	8,170
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	6,419	6,179	6,226	6,435	6,308	82	8,170
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	16	23	10	8	44	34	20
	C	市負担経費（A−B）	6,403	6,156	6,216	6,427	6,264	48	8,150

	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人員	正職員投入人員	0.01	0.10	0.02	0.01	0.01
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
	指標①※	センターの利用日数	日	1,400	1,000	1,000	1,000	1,000
		延べ利用日数		743	832	944	964	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

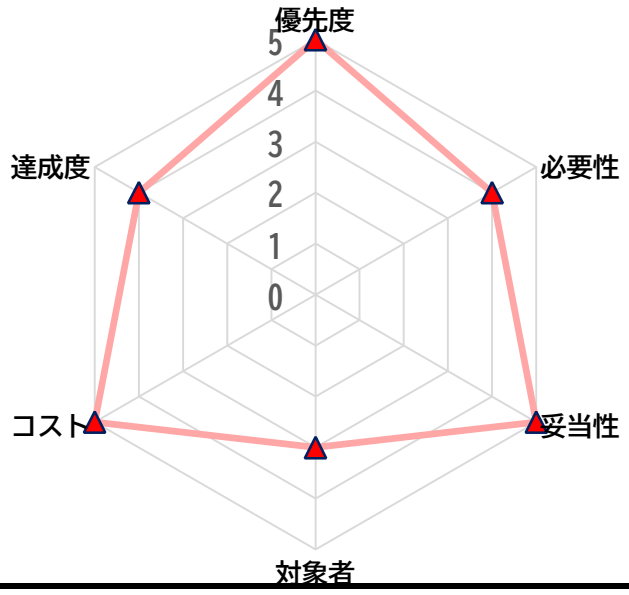
評価年度の主な取組

1　事業概要　概要創作活動や生産活動の機会提供や社会との交流を促進する活動を行う。
2　実施方法　社会福祉法人彩凛会に委託
3　実施日時　月曜日から金曜日10時から15時まで
4　利用者負担　原則１割。ただし、非課税世帯（低所得区分）は無料
5　利用状況
　　利用実人数　　21人（うち市外センター利用者1人）
　　延べ利用日数　　964日

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化
「今後の方針」の説明	
評価日	令和8年6月30日　評価責任者　石田　和親

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000092

基本事項							
事務事業名			緊急時通報体制整備事業		所管部署名	こども福祉部障がい福祉課相談支援担当	
					事前評価責任者	程田　浩司	
予算科目	会計区分		一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
	款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	吉川市介護福祉総合条例	
	目	細目	障害福祉費	障がい者日常生活支援事業			
基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 第5次吉川市障がい者計画	
	施策		第３節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進				
	施策の展開		(3)障がい者の地域生活の支援		実施計画の位置付け	☑無　□有	
事業概要			緊急通報システム：緊急通報装置を利用者に貸与する。 利用者の操作により、緊急通報センターを経由して消防署に電話回線により通報される。 位置情報提供サービス：端末機を貸与する。 利用者の所在不明時において委託業者による位置情報検索・現場急行を行う。				

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	520	493	64	99	61	△3	83
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	520	493	64	99	61	△3	83
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	12	24	12	0	24
	C	市負担経費（A－B）	520	493	52	75	49	△3	59

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.00	0.00	0.02	0.01	0.01
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低１つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	利用者数	人	7	6	4	4	4
		緊急通報システムの利用者数		5	3	3	3	
	指標②	利用者数	人	9	9	2	4	0
		位置情報サービスの利用者数 ※令和７年度までで制度廃止		8	1	3	3	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

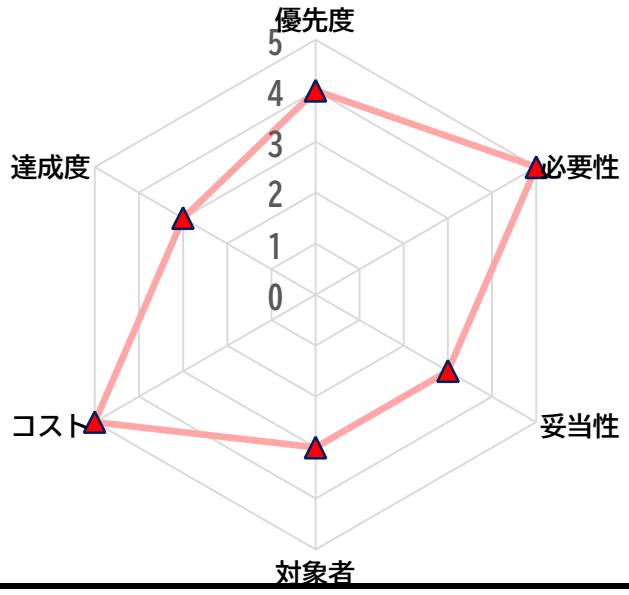
評価年度の主な取組

1　令和7年度利用状況
（１）緊急通報システム利用者（年度末現在）
3人
（２）位置情報提供サービス利用者（年度末現在）
3人

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	石田　和親

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000093

基本事項	事務事業名		入浴サービス事業		所管部署名	こども福祉部障がい福祉課相談支援担当
					事前評価責任者	程田　浩司
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款 項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	障害者総合支援法、吉川市介護福祉総合条例
		目 細目	障害福祉費	障がい者日常生活支援事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 第5次吉川市障がい者計画
		施策	第３節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進			
		施策の展開	(3)障がい者の地域生活の支援		実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要		家庭において入浴が困難な身体障がい者に事業者が訪問入浴のサービスを実施する。			

	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	6,123	8,234	6,050	6,243	6,148	98	6,520
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	6,123	8,234	6,050	6,243	6,148	98	6,520
	B 特定財源	国庫支出金	1,931	2,122	2,286	1,572	1,570	△716	1,630
		県支出金	986	1,011	1,143	786	785	△358	815
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	3,206	5,101	2,621	3,885	3,793	1,172	4,075

	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人員	正職員投入人員	0.01	0.00	0.01	0.01	0.01
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

	区分	指標名 計算式・説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標設定・実績（最低1つ設定）	指標①※	利用回数	回	850	800	500	500	500
		訪問入浴を実施した述べ回数		687	639	457	476	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

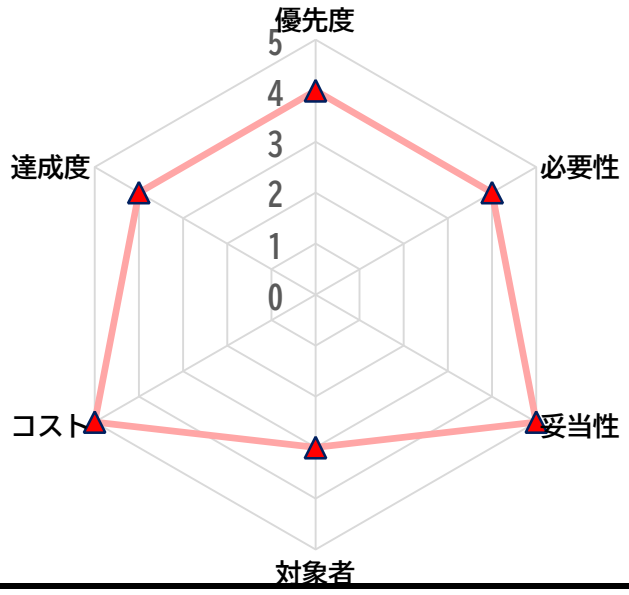
評価年度の主な取組

訪問入浴サービス利用状況
（１）実利用者数
10人
（２）延べ利用回数
476回

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	石田　和親

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000094

基本事項	事務事業名		福祉タクシー・自動車燃料助成事業		所管部署名	こども福祉部障がい福祉課障がい福祉担当
					事前評価責任者	程田　浩司
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款　項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	吉川市介護福祉総合条例
		目　細目	障害福祉費	障がい者日常生活支援事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 第5次吉川市障がい者計画
		施策	第３節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進			
		施策の展開	(1)障がい者の社会参加の促進		実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要		一定の障がいに該当する方に、タクシー利用券又は自動車燃料助成チケットのいずれかを交付する。			

	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	17,880	17,596	18,288	18,527	17,752	△536	15,910
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	17,880	17,596	18,288	18,527	17,752	△536	15,910
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	17,880	17,596	18,288	18,527	17,752	△536	15,910

	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人員	正職員投入人員	0.23	0.12	0.12	0.10	0.10
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標設定・実績（最低１つ設定）	指標①※	利用件数	件	25,900	26,000	26,000	26,000	26,000
		タクシー利用券利用件数＋自動車燃料助成チケット利用件数		25,932	25,450	26,490	25,767	
	指標②	支給人数	人				1,800	1,500
		タクシー利用券支給人数＋自動車燃料助成チケット支給人数（令和8年4月から精神障害者保健福祉手帳２級所持者は対象外）					1,839	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

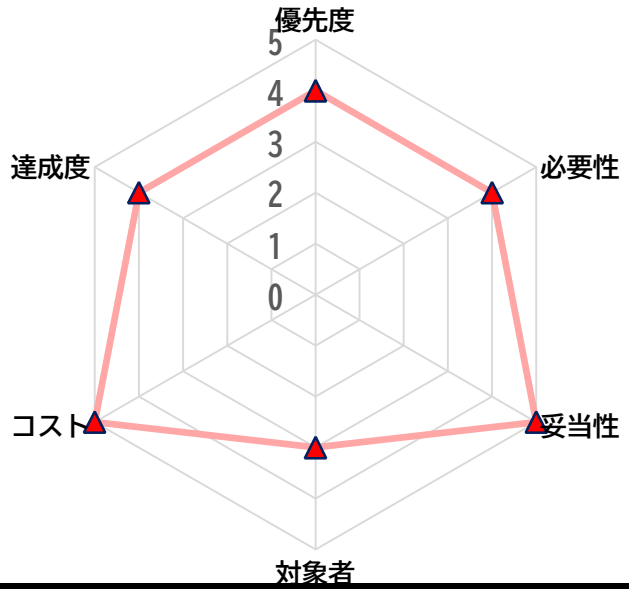
評価年度の主な取組

1　福祉タクシー・自動車燃料助成事業実施状況
（１）交付内容
①タクシー利用券
　初乗料金相当（500円）×月あたり3枚（年間36枚）
②自動車燃料助成チケット
　1枚あたり730円×月あたり1枚（年間12枚）
（２）利用実績
①タクシー利用券
　支給人数　　756人
　利用件数　　14,478件
　利用金額　　8,686,800円
②自動車燃料助成チケット
　支給人数　　1,083人
　利用件数　　11,289件
　利用金額　　8,240,970円

事業評価

カテゴリ	評価	定性評価基準	
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	石田　和親

令和7年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000097

基本事項	事務事業名		障がい者計画推進事業		所管部署名	こども福祉部障がい福祉課相談支援担当
					事前評価責任者	程田　浩司
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款　項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	障害者基本法、障害者総合支援法、児童福祉法
		目　細目	障害福祉費	障がい者日常生活支援事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 第5次吉川市障がい者計画
		施策	第３節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進			
		施策の展開	(3)障がい者の地域生活の支援		実施計画の位置付け	□無　☑有
	事業概要		第5次吉川市障がい者計画（令和6年3月策定）を推進するとともに、障がい者計画推進協議会において 事業の進捗等について検証を行う。 また、障がい者の地域での生活を考える検討会議において、障がい者の住まいや就労など 様々なテーマについて検討する。			

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	71	4,330	97	111	87	△10	99
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	71	4,330	97	111	87	△10	99
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	71	4,330	97	111	87	△10	99

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.14	0.22	0.40	0.25	0.25
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
	指標①※	吉川市障がい者計画実施率	%			100	100	100
		第5次吉川市障がい者計画（具体的な取り組み）に基づき改善、実施された施策の割合				94.7	96.1	
	指標②	障がい者計画推進協議会開催回数	回	1	5	1	1	1
		障がい者計画推進協議会を開催した回数		1	5	1	1	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

１　第5次吉川市障がい者計画について
(1)概要　　吉川市における障がい者のための施策に関する基本的な計画
(2)法的位置付け　障害者基本法により策定が義務付けられている
(3)計画の期間　　令和6年度～令和11年度（6年間）

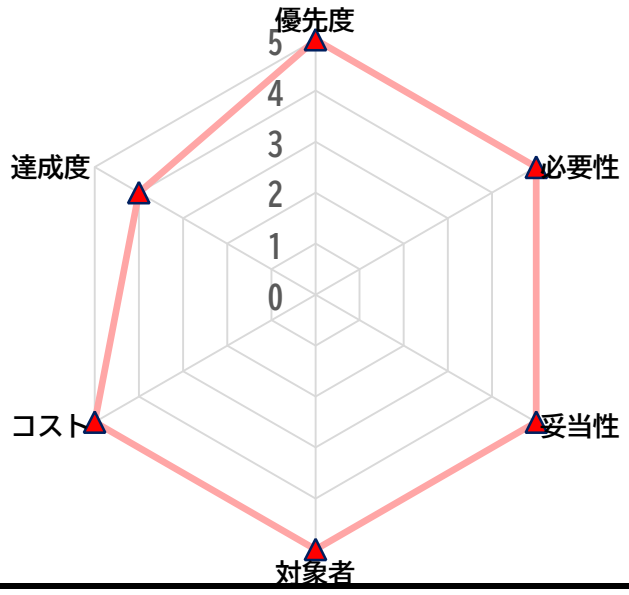
２　吉川市障がい者計画推進協議会
(1)概要　吉川市障がい者計画に関し、提言及び助言を行う
(2)委員構成　13名（学識経験者1、障がい福祉施設事業者3、相談支援事業所1、保健所1、障がい者団体3、公的団体1、障がい当事者2、市民公募1）
(3)開催回数　1回

３　障がい者の地域での生活を考える検討会議
(1)概要　　障がいのある人もない人も、ともに助け合い地域で安心して暮らしていけるよう、テーマを定めて検討する。
(2)委員構成　12名（障がい福祉施設事業者3、農業関係者3、学校関係者2、商業関係者3、障がい当事者1）
(3)開催回数　2回

事業評価

カテゴリ	評価	定性評価基準	
優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	石田　和親

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000548

基本事項	事務事業名		障がい者交流促進事業		所管部署名	こども福祉部障がい福祉課障がい福祉担当
					事前評価責任者	程田　浩司
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款　項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	スポーツ基本法、障害者基本法、障害者差別解消法
		目　細目	障害福祉費	障がい者日常生活支援事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 第5次吉川市障がい者計画
		施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進			
		施策の展開	(1)障がい者の社会参加の促進		実施計画の位置付け	□無　☑有
	事業概要		障がいへの理解促進と地域交流を図るため、障がいの有無に関わらず参加できる 「障がい者アート展」や「屋内スポーツ大会」などの文化芸術・スポーツ等による交流イベントを開催する。			

	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	170	174	199	205	195	△4	222
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	170	174	199	205	195	△4	222
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	170	174	199	205	195	△4	222

	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人員	正職員投入人員	0.29	0.18	0.48	0.19	0.19
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
目標設定・実績（最低1つ設定）	指標①※	屋内スポーツ大会参加者数	人	100	100	100	100	100
		屋内スポーツ大会当日の参加者数（介助者・保護者含む）		96	106	130	95	
	指標②	障がい者アート展応募作品数	作品	30	40	50	50	50
		障がい者アート展に応募された作品の数		36	47	48	41	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

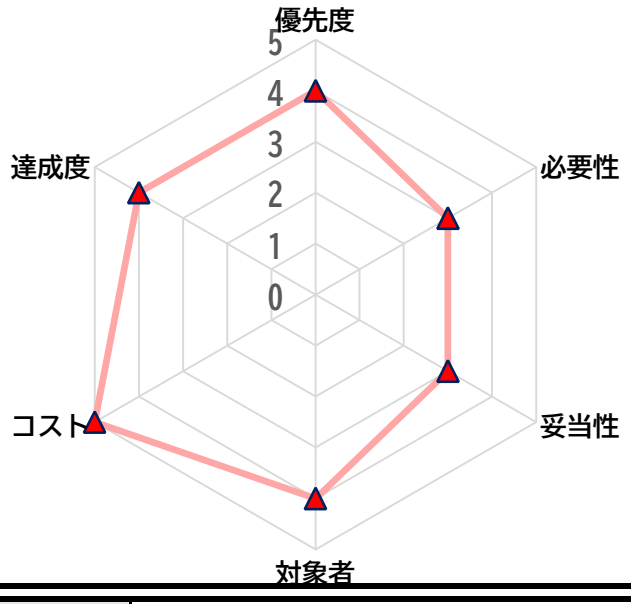
1　屋内スポーツ大会
障がいを持つ人も持たない人もともに参加し、楽しめる屋内スポーツを実施し、
障がい者スポーツの推進及び交流の促進を図る。
（1）開催日　　令和7年12月7日（日）　　※障害者週間（12月3日～9日）に近い時期に開催
（2）内容　　ボッチャ・ふうせんバレーボール大会、スポーツ体験会
（3）参加人数　95人

2　障がい者アート展
文化芸術を通じ、障がいのある方の潜在的な力を発揮する機会を提供し、障がいのある方もない方も共に交流し、
障がい者福祉に対する市民の理解を促進する。
（1）作品展示期間　　令和7年9月3日（水）～9月11日（木）
（2）作品展示場所　　吉川市役所１階コミュニティールーム・市HP
（3）応募作品数　　41作品
（4）投票者数　　296人

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	石田　和親

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000550

基本事項	事務事業名		コミュニケーション支援事業		所管部署名	こども福祉部障がい福祉課相談支援担当
					事前評価責任者	程田　浩司
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款　項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	障害者総合支援法、吉川市介護福祉総合条例
		目　細目	障害福祉費	障がい者日常生活支援事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 第5次吉川市障がい者計画
		施策	第３節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進			
		施策の展開	(2)地域の支え合いの向上		実施計画の位置付け	□無　☑有
	事業概要		手話通訳者及び要約筆記奉仕員の派遣や手話通訳者の養成等によって、コミュニケーション支援を行い、 日常生活や社会活動の利便を図る。			

	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	2,636	3,459	3,502	4,744	3,576	74	3,851
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	2,636	3,459	3,502	4,744	3,576	74	3,851
	B 特定財源	国庫支出金	797	838	1,308	1,048	776	△532	951
		県支出金	398	419	654	524	388	△266	475
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	48	48	0
	C	市負担経費（A－B）	1,441	2,202	1,540	3,172	2,364	824	2,425

	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人員	正職員投入人員	0.09	0.27	0.31	0.15	0.15
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標設定・実績（最低1つ設定）				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
	指標①※	手話講習会修了率	%	80	80	80	80	80
		講習会受講者のうち修了書を受けた者の割合		80	75.7	79.3	78	
	指標②	意思疎通支援事業派遣件数	回	130	130	130	130	130
		手話通訳者及び要約筆記奉仕員派遣件数		93	126	145	78	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

1　意思疎通支援事業
（1）派遣実績
　①手話通訳者派遣　　61件
　②要約筆記奉仕員派遣　17件
（2）実施方法
　埼玉聴覚障害者福祉会へ委託

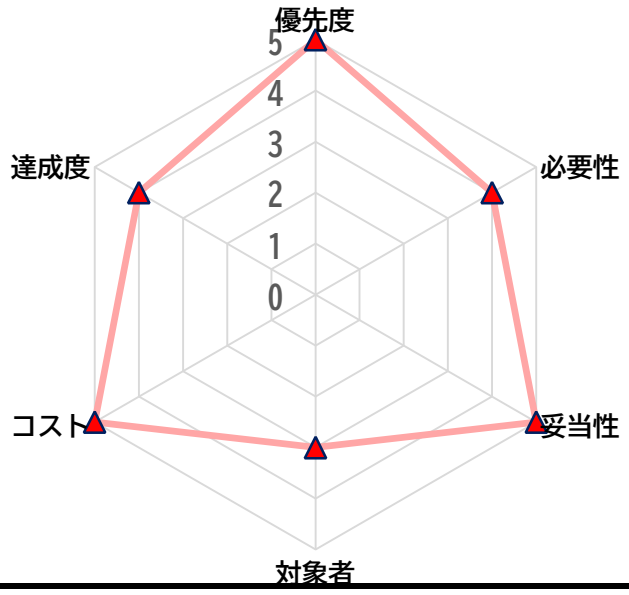
2　手話講習会
（1）開催回数、受講者数
　①手話講習会（入門課程）：全21回、23人受講
　②手話講習会（基礎課程）：全25回、18人受講
（2）実施方法
　吉川市聴覚障害者協会へ委託

3　点字講習会
（1）開催回数、受講者数
　全20回、14人受講
（2）実施方法
　点字サークルてん点へ委託

事業評価

カテゴリ	評価	定性評価基準	
優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	石田　和親

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000553

基本事項	事務事業名		生活訓練事業		所管部署名	こども福祉部障がい福祉課相談支援担当
					事前評価責任者	程田　浩司
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款	民生費	社会福祉費	根拠法令等	障害者総合支援法、吉川市介護福祉総合条例
		項				
		目	障害福祉費	障がい者日常生活支援事業		
		細目				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 第5次吉川市障がい者計画
		施策	第３節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進			
		施策の展開	(1)障がい者の社会参加の促進		実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要		生活の質的向上を図るため、日中、施設において生活の質的向上を図るための活動及び必要なサービスを提供する。			

	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	447	187	259	549	547	288	566
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	447	187	259	549	547	288	566
	B 特定財源	国庫支出金	141	45	98	111	140	42	141
		県支出金	71	22	49	55	70	21	70
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	235	120	112	383	337	225	355

	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人員	正職員投入人員	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

	区分	指標名 計算式・説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標設定・実績（最低1つ設定）	指標①※	生活訓練等事業の参加回数	人	目標(見込)値 130 実績値 90	目標(見込)値 100 実績値 38	目標(見込)値 50 実績値 44	目標(見込)値 50 実績値 93	計画(見込)値 100
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

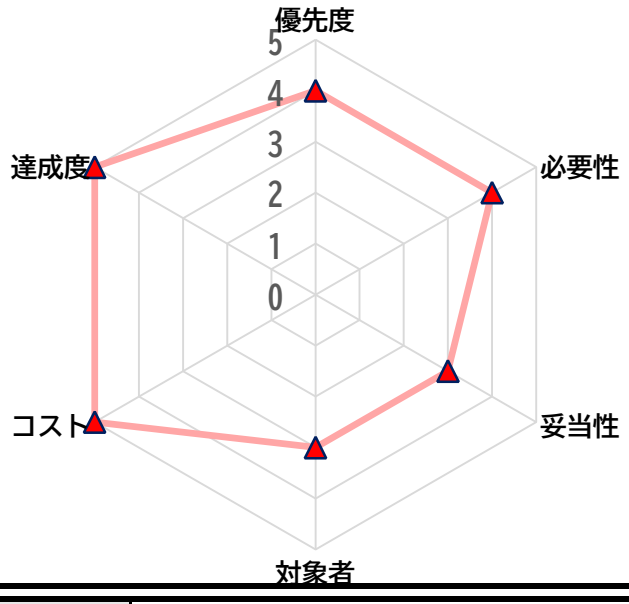
評価年度の主な取組

事務概要
（１）　概要　　施設通所において、生活の質的向上を図るために必要な訓練・指導などの必要なサービスを提供する。
（２）　実施方法　社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団（そうか光生園）に委託
（３）　利用実績
実利用人数　　1人
延べ利用回数　93回

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	石田　和親

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000554

基本事項	事務事業名		移動支援事業	所管部署名	こども福祉部障がい福祉課相談支援担当	
				事前評価責任者	程田　浩司	
	予算科目	会計区分	一般会計	事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
		款	民生費	社会福祉費	根拠法令等	障害者総合支援法、吉川市介護福祉総合条例
		項				
		目	障害福祉費	障がい者日常生活支援事業		
		細目				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）	個別計画の位置付け	□無　☑有 第5次吉川市障がい者計画	
		施策	第３節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進			
		施策の展開	(1)障がい者の社会参加の促進	実施計画の位置付け	☑無　□有	
	事業概要		・移動支援事業：委託先のヘルパーが外出をサポートする。 ・自動車改造費・自動車運転免許取得費・身体障害者用３輪自転車購入費の助成：対象となる費用の一部を助成する。 ・のぞみ号の貸出：車いすのまま乗り降りできる福祉車両を貸し出す。			

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	3,766	6,028	4,902	6,929	5,012	110	5,504
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	3,766	6,028	4,902	6,929	5,012	110	5,504
	B 特定財源	国庫支出金	1,050	1,170	1,523	1,487	1,053	△470	1,179
		県支出金	525	585	761	744	526	△235	589
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	2,191	4,273	2,618	4,698	3,433	815	3,736

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.03	0.12	0.06	0.04	0.04
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低１つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	移動支援事業利用時間（総数）	時間	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
		移動支援事業利用時間（総数）		1,206	1,594	1,435.3	1,433.5	
	指標②	自動車改造費・自動車運転免許取得費等支給実績	人	4	4	4	4	4
		自動車改造費・自動車運転免許取得費・身体障害者用３輪自転車購入費の支給人数		2	1	5	4	
	指標③	のぞみ号利用件数	件	180	180	150	150	50
		年間延べ利用件数		138	125	133	120	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

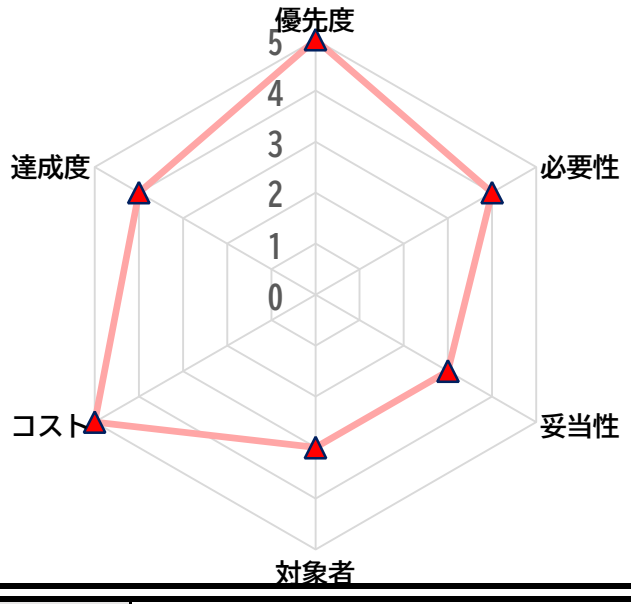
1　移動支援事業
(1)概要　委託事業者がヘルパーを派遣し、移動や外出の支援を行う
(2)対象　全身性障がい及びこれに準じる障がい、知的障がい、精神障がい及び難病によって自力での移動が困難な者
(3)利用者上限　1か月につき50時間を限度とし、個々に支給量を決定
(4)利用者負担　1割負担（非課税世帯（低所得区分）は無料）　※車両代等実費は別途自己負担
(5)令和7年度延べ利用者数　130人

2　自動車改造費・自動車運転免許取得費等の支給人数
(1)自動車改造費　0人
(2)自動車免許取得費　4人
(3)身体障害者用３輪自転車購入費　0人

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	石田　和親

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000555

基本事項	事務事業名		障がい児(者)一時介護支援事業	所管部署名	こども福祉部障がい福祉課相談支援担当	
				事前評価責任者	程田　浩司	
	予算科目	会計区分	一般会計	事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
		款 / 項	民生費 / 社会福祉費	根拠法令等	障害者総合支援法、吉川市介護福祉総合条例	
		目 / 細目	障害福祉費 / 障がい者日常生活支援事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）	個別計画の位置付け	□無　☑有 第5次吉川市障がい者計画	
		施策	第３節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進			
		施策の展開	(3)障がい者の地域生活の支援	実施計画の位置付け	☑無　□有	
	事業概要		施設等における一時な見守り事業等を支援する。また、その利用料を一部助成する。 緊急に保護等が必要な障がい者（児）に対し、居宅介護、短期入所等を措置委託する。			

	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	7,305	6,443	6,138	6,321	5,368	△770	7,001
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	7,305	6,443	6,138	6,321	5,368	△770	7,001
	B 特定財源	国庫支出金	1,671	1,286	1,996	1,348	1,272	△724	1,555
		県支出金	1,391	643	1,168	918	651	△517	912
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	4,243	4,514	2,974	4,055	3,445	471	4,534

	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人員	正職員投入人員	0.09	0.00	0.04	0.05	0.05
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

	区分	指標名 / 計算式・説明	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
目標設定・実績（最低1つ設定）	指標①※	日中一時支援利用者数	人	500	500	550	560	560
		日中一時支援の年間延べ利用者数		488	541	553	518	
	指標②	一時介護等利用料助成助成人数	日	25	25	25	25	20
		一時介護等利用料助成の助成人数（実人数）		20	27	22	14	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

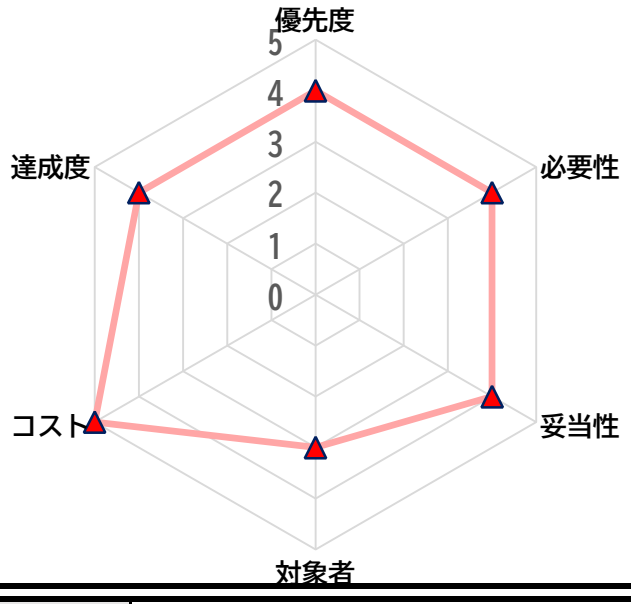
1　日中一時支援
　利用実人数　　59人
　延べ利用者数　518人
　延べ利用回数　2,182日

2　障がい児（者）一時介護等利用料助成事業
　助成人数　　14人
　助成額　　358,810円

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	石田　和親

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000829

基本事項							
事務事業名			障がい者理解促進事業		所管部署名	こども福祉部障がい福祉課障がい福祉担当	
					事前評価責任者	程田　浩司	
予算科目	会計区分		一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
	款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	障害者総合支援法、障害者差別解消法、障害者基本法	
	目	細目	障害福祉費	障がい者日常生活支援事業			
基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有	
	施策		第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			第5次吉川市障がい者計画	
	施策の展開		(2)地域の支え合いの向上		実施計画の位置付け	□無　☑有	
事業概要			障がい者に対する理解促進に向け、障がいのある方が暮らしやすい地域社会を市民と一緒に作る「あいサポート運動」など、各種啓発事業を実施する。				

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	58	60	58	58	0	△58	90
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	58	60	58	58	0	△58	90
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	1
		県支出金	0	0	0	0	0	0	1
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	58	60	58	58	0	△58	88

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.08	0.00	0.32	0.27	0.27
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	あいサポーター育成人数	%	120	160	120	120	120
		あいサポート研修受講者数		155	161	102	88	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

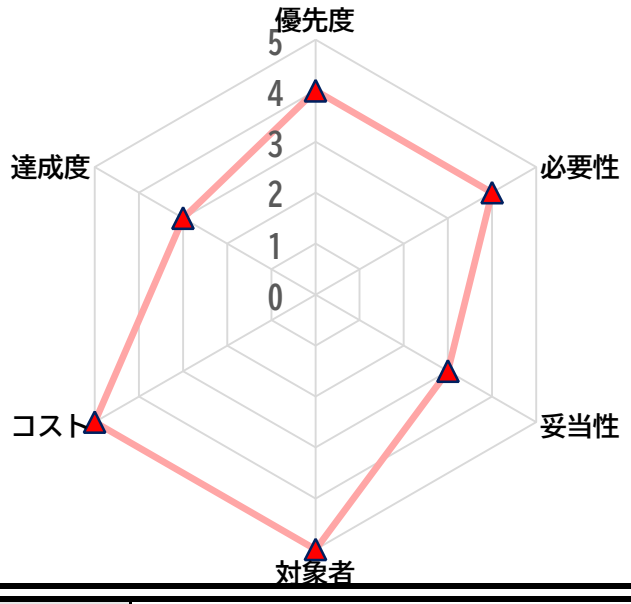
評価年度の主な取組

1　あいサポート運動
（1）概要
障がいのある方が暮らしやすい地域社会を市民と一緒に作る運動で、平成21年11月に鳥取県が始めた運動。
松伏町と共同で令和2年5月に鳥取県と協定を結び、事業を開始。
（2）実績
あいサポーター研修計6回開催、88人受講

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	石田　和親

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	□無　☑有	No.	01000096

基本事項	事務事業名		障がい者（児）日常生活用具給付事業		所管部署名	こども福祉部障がい福祉課相談支援担当
					事前評価責任者	程田　浩司
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款 項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	障害者総合支援法、吉川市介護福祉総合条例
		目 細目	障害福祉費	障がい者日常生活支援事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 第5次吉川市障がい者計画
		施策	第３節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進			
		施策の展開	(3)障がい者の地域生活の支援		実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要		障がいのある方が、在宅で日常生活上の便宜を図るための用具を給付または貸与する。			

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	13,957	14,982	13,662	15,897	15,173	1,511	14,419
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	13,957	14,982	13,662	15,897	15,173	1,511	14,419
	B 特定財源	国庫支出金	4,403	3,680	5,123	3,677	3,876	△1,247	3,604
		県支出金	2,201	1,840	2,612	1,884	1,938	△674	1,802
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	7,353	9,462	5,927	10,336	9,359	3,432	9,013

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.06	0.04	0.03	0.06	0.06
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
	指標①※	日常生活用具給付件数（障がい者）	件	1,200	1,250	1,300	1,300	1,300
		障がい者に対する日常生活用具の年間給付件数		1,201	1,320	1,318	1,365	
	指標②	日常生活用具給付件数（障がい児）	件	150	150	170	170	170
		障がい児に対する日常生活用具の年間給付件数（小児慢性特定疾病児日常生活用具を除く）		174	194	171	143	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

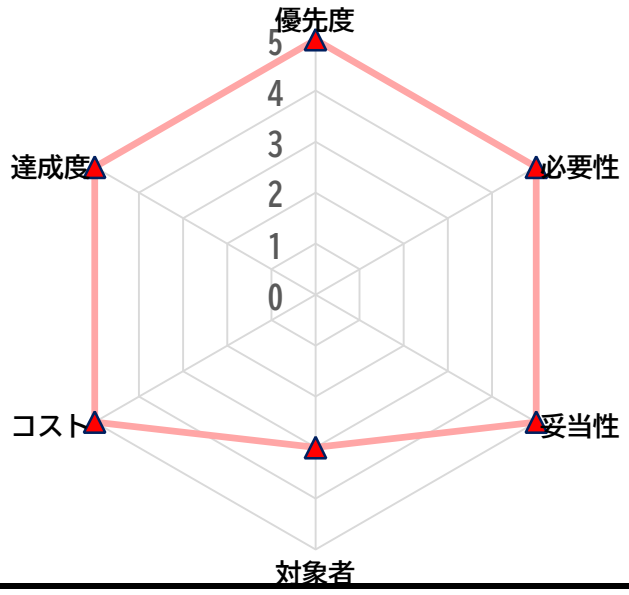
1　日常生活用具給付状況
（１）障がい者（18歳以上）
　給付件数　　1,365件
　給付額　13,631,768円
（２）障がい児（18歳未満）
　給付件数　　143件
　給付額　1,541,584円

2　小児慢性特定疾病児日常生活用具給付状況
　給付件数　　0件
　給付額　　0円

事業評価

カテゴリ	評価	定性評価基準	
優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	石田　和親

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	□無　☑有	No.	01000828

基本事項	事務事業名		障がい者福祉施設支援事業	所管部署名	こども福祉部障がい福祉課障がい福祉担当	
				事前評価責任者	程田　浩司	
	予算科目	会計区分	一般会計	事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
		款　項	民生費　社会福祉費	根拠法令等	吉川市障害者福祉サービス事業所運営費補助金交付要綱	
		目　細目	障害福祉費　障がい者福祉施設支援事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）	個別計画の位置付け	□無　☑有	
		施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進		第5次吉川市障がい者計画	
		施策の展開	(3)障がい者の地域生活の支援	実施計画の位置付け	□無　☑有	
	事業概要		①吉川市障害福祉サービス事業所運営費補助金 社会福祉法人葭の里、社会福祉法人彩凜会の建設借入金元利償還金等の補助を行う。 ②社会福祉法人東埼玉の負担金 社会福祉法人東埼玉の運営する重度心身障がい児者支援施設中川の郷療育センターの運営費と建設費について、法人の組織市町（5市1町）で負担する。			

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	28,269	27,688	25,475	26,494	26,230	755	38,432
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	28,269	27,688	25,475	26,494	26,230	755	38,432
	B 特定財源	国庫支出金	2,840	4,171	1,476	1,808	1,757	281	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	25,429	23,517	23,999	24,686	24,473	474	38,432

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.01	0.02	0.17	0.19	0.19
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	葭の里の利用者数（生活介護・就労継続B型）	人	70	70	70	70	70
		フレンドパークの生活介護・就労継続B型の年度末（3月）利用者数		64	60	60	60	
	指標②	彩凜会の利用者数（生活介護・就労継続B型）	人	55	55	55	55	55
		多機能型事業所ひだまりの生活介護・就労継続B型の年度末（3月）利用者数		47	51	48	46	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

1　社会福祉法人葭の里（吉川フレンドパーク）実施事業
《法令に基づく指定・認可を受けて実施する事業》
生活介護支援事業、就労継続支援Ｂ型事業

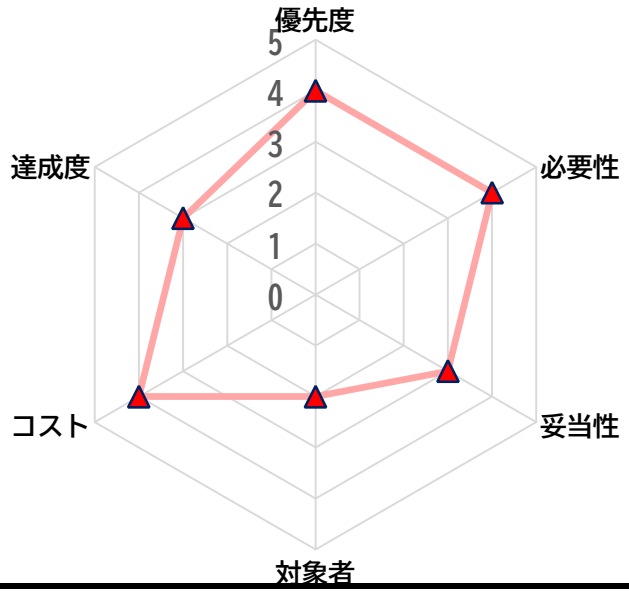
2　社会福祉法人彩凜会（障がい福祉総合支援センターなまずの里）実施事業
《法令に基づく指定・認可を受けて実施する事業》
就労継続支援Ｂ型事業、就労移行支援事業、就労定着支援事業、生活介護支援事業、自立訓練（生活訓練）事業、
共同生活援助、一般相談支援事業、特定相談支援事業
《吉川市の委託事業》
基幹相談支援センター事業、相談支援事業、地域活動支援センター、日中一時支援事業、障がい者就労支援センター

3　社会福祉法人東埼玉（中川の郷療育センター）事業概要
重度の知的障害と肢体不自由が重複している障がい児（者）入所施設。ショートステイや通園事業、外来受診も実施。

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	2	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	石田　和親

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000099

基本事項	事務事業名		成年後見人制度利用助成事業	所管部署名	こども福祉部障がい福祉課相談支援担当	
				事前評価責任者	程田　浩司	
	予算科目	会計区分	一般会計	事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
		款 / 項	民生費 / 社会福祉費	根拠法令等	障害者総合支援法、吉川市介護福祉総合条例	
		目 / 細目	障害福祉費 / 自立支援給付事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）	個別計画の位置付け	□無　☑有 第5次吉川市障がい者計画	
		施策	第３節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進			
		施策の展開	(3)障がい者の地域生活の支援	実施計画の位置付け	☑無　□有	
	事業概要		障害福祉サービスの利用の観点から成年後見制度を利用することが有用であると認められる知的障がい者または精神障がい者で、親族等がおらず、制度利用に要する費用負担が困難な方に対し、成年後見人等に対する報酬の全部又は一部を助成する。 また、親族等による後見等開始の審判の請求の見込みがない者に対し、市長が後見等開始の審判の申し立てを行う。			

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	0	18	0	451	14	14	456
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	0	18	0	451	14	14	456
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	84	0	0	84
		県支出金	0	0	0	42	0	0	42
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	18	0	325	14	14	330

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.01	0.00	0.01	0.04	0.04
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	市長申立て件数	件	1	1	1	1	1
		後見等開始の審判の市長申立てを行った件数		0	1	0	1	
	指標②	報酬助成件数	件	1	1	1	1	1
		成年後見人制度利用助成事業により、成年後見人等に対する報酬の全部又は一部を助成した件数		0	0	0	0	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

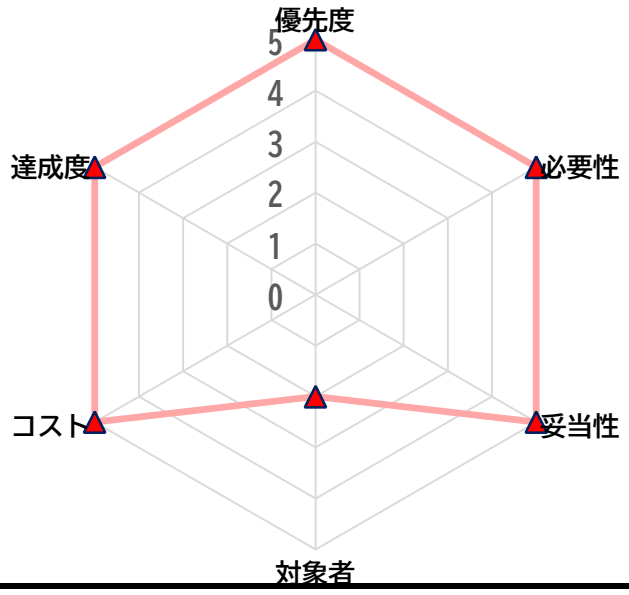
評価年度の主な取組

1　令和7年度実施状況
（1）市長申立て件数　1件
（2）成年後見人等に対する報酬助成　0件

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	2	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	石田　和親

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000100

基本事項	事務事業名		介護給付審査事業		所管部署名	こども福祉部障がい福祉課相談支援担当
					事前評価責任者	程田　浩司
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款　項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	障害者総合支援法、吉川市介護福祉総合条例
		目　細目	障害福祉費	自立支援給付事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 第5次吉川市障がい者計画
		施策	第３節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進			
		施策の展開	(3)障がい者の地域生活の支援		実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要		障害者総合支援法に基づき、障がい者福祉サービスの利用に必要な障害支援区分認定を判定するための 障害者介護給付審査等を行う。			

	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	8,778	9,578	11,918	12,226	11,630	△288	12,758
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	8,778	9,578	11,918	12,226	11,630	△288	12,758
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	25	42	49	49	44	△5	47
	C	市負担経費（A－B）	8,753	9,536	11,869	12,177	11,586	△283	12,711

	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人員	正職員投入人員	0.38	0.32	0.46	0.24	0.24
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	無	無

	区分	指標名 計算式・説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標設定・実績（最低1つ設定）	指標①※	障害支援区分認定審査件数	件	目標(見込)値 110 実績値	目標(見込)値 110 実績値	目標(見込)値 140 実績値	目標(見込)値 140 実績値	計画(見込)値 150
		障害者介護給付審査会で審査した年間件数		92	103	142	117	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

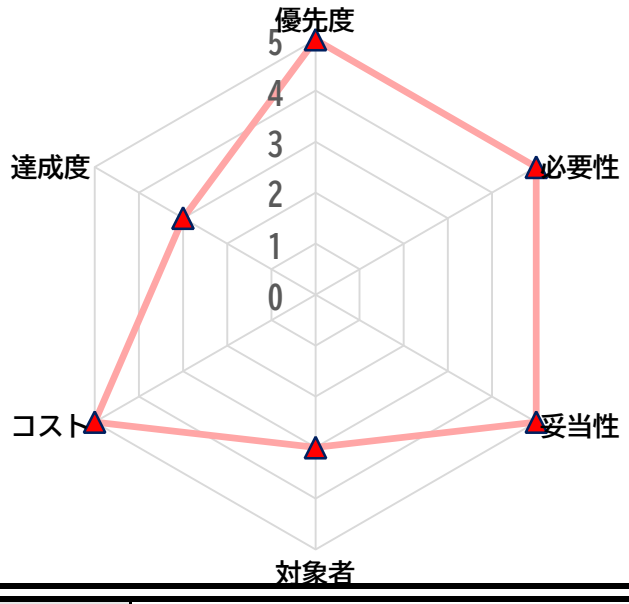
評価年度の主な取組

令和７年度審査会開催状況及び判定結果
（１）年回開催回数
　　11回（8月を除く毎月1回）
（２）審査件数
　　新規　41件
　　更新　72件
（３）障害支援区分
　　区分1(軽度)～区分6(重度)
（４）決定区分
　　区分1　1件
　　区分2　23件
　　区分3　24件
　　区分4　24件
　　区分5　19件
　　区分6　26件

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	石田　和親

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	□無　☑有	No.	01000101

基本事項	事務事業名		介護・訓練等給付事業		所管部署名	こども福祉部障がい福祉課相談支援担当
					事前評価責任者	程田　浩司
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款　項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	障害者総合支援法、吉川市介護福祉総合条例
		目　細目	障害福祉費	自立支援給付事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 第5次吉川市障がい者計画
		施策	第３節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進			
		施策の展開	(3)障がい者の地域生活の支援		実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要		障害者総合支援法に基づく介護給付、訓練等給付、障害児通所支援、相談支援の支給決定を行い給付費を給付する。			

	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	1,517,061	1,651,980	1,854,741	2,165,669	2,094,174	239,433	2,247,117
		② 間接経費（加算）	9,021	8,170	8,678	9,037	8,885	207	12,873
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	1,526,082	1,660,150	1,863,419	2,174,706	2,103,059	239,640	2,259,990
	B 特定財源	国庫支出金	729,493	824,893	916,077	1,053,358	1,008,635	92,558	1,122,421
		県支出金	364,746	475,550	465,299	526,783	504,323	39,024	561,220
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	929	14,398	1,817	0	0	△1,817	0
	C	市負担経費（A－B）	430,914	345,309	480,226	594,565	590,101	109,875	576,349

	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人員	正職員投入人員	1.66	2.13	2.73	2.12	2.12
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

	区分	指標名（上段）計算式・説明（下段）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標設定・実績（最低1つ設定）	指標①※	居宅介護利用時間数	時間	5,000	5,000	6,500	7,000	8,000
		居宅介護年間利用時間数		4,637	6,081	6,459	8,266	
	指標②	就労継続支援利用日数	日	30,000	35,000	36,000	40,000	45,000
		就労継続支援A型・B型年間延べ利用日数		34,083	35,343	38,962	42,389	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

主な介護訓練等給付費利用実績

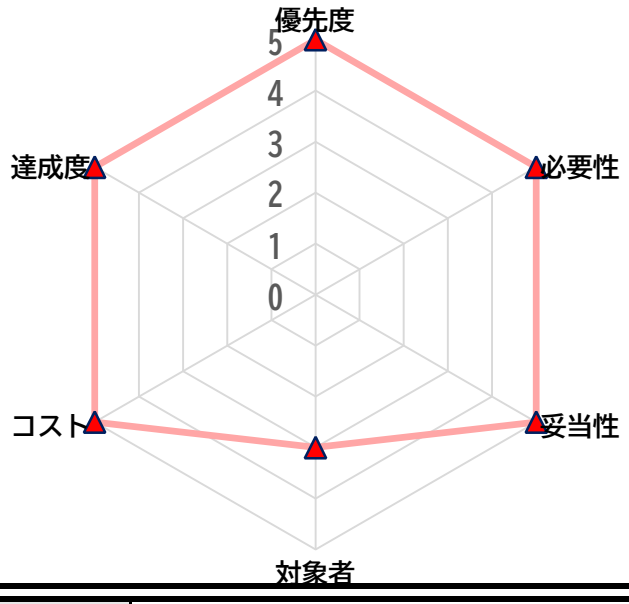
（１）障がい者	利用者数	延べ利用実績
居宅介護	594人	8,266時間
重度訪問介護	88人	11,914時間
行動援護	131人	2,238時間
同行援護	85人	1,390時間
短期入所	218人	1,035日
就労移行支援	395人	6,491日
就労継続支援Ａ型	673人	13,103日
就労継続支援Ｂ型	1,753人	29,286日
就労定着支援	181人	181回
施設入所支援	32人(年度末現在)	
共同生活援助	128人(年度末現在)	

（２）障がい児	利用者数	延べ利用実績
放課後等デイサービス	3,165人	34,779日
児童発達支援	1,539人	13,536日

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化
「今後の方針」の説明	
評価日	令和8年6月30日　評価責任者　石田　和親

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	□無　☑有	No.	01000693

基本事項	事務事業名		こども発達センター運営事業		所管部署名	こども福祉部障がい福祉課こども発達センター
					事前評価責任者	程田　浩司
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款　項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	児童福祉法、障害者総合支援法
		目　細目	障害福祉費	こども発達センター運営事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 第5次吉川市障がい者計画
		施策	第３節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進			
		施策の展開	(4)適切な保健・医療と療育の提供		実施計画の位置付け	□無　☑有
	事業概要		市の中核的な療育施設としてこども発達センターの機能強化を進め、関係機関と連携し、発育や発達に心配のある こどもとその保護者に対する相談支援の充実や周知啓発を図りながら、早期療育を提供する。			

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	18,299	21,143	26,445	28,228	25,474	△971	23,849
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	18,299	21,143	26,445	28,228	25,474	△971	23,849
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	13
		県支出金	231	0	0	0	0	0	7
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	29,865	30,421	26,445	28,228	25,474	△971	23,829
	C	市負担経費（A－B）	△11,797	△9,278	0	0	0	0	0

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	4.26	3.50	3.73	3.21	3.21
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
	指標①※	利用者数	人	2,200	2,200	2,200	2,100	1,700
		こども発達センターの児童発達支援事業を利用した児童の延べ人数		2,114	2,011	2,117	1,601	
	指標②	向上率	%	100	100	100	100	100
		通所クラス利用児の基本的な習慣等が前回の測定と比べて向上した割合		100	84.6	100	100	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

1　児童発達支援
（通所による集団療育及び個別指導を行う）
通所クラス　：実施回数　242回、実人数　 9人、延べ利用人数　1,313人
放課後クラス：実施回数　 93回、実人数　13人、延べ利用人数　 288人

2　保育所等訪問支援
（こどもが集団生活に適応できるよう、こどもが所属している施設等を訪問し、所属施設の職員や保護者等を支援する）
登録者数　19人、延べ訪問支援件数　95件

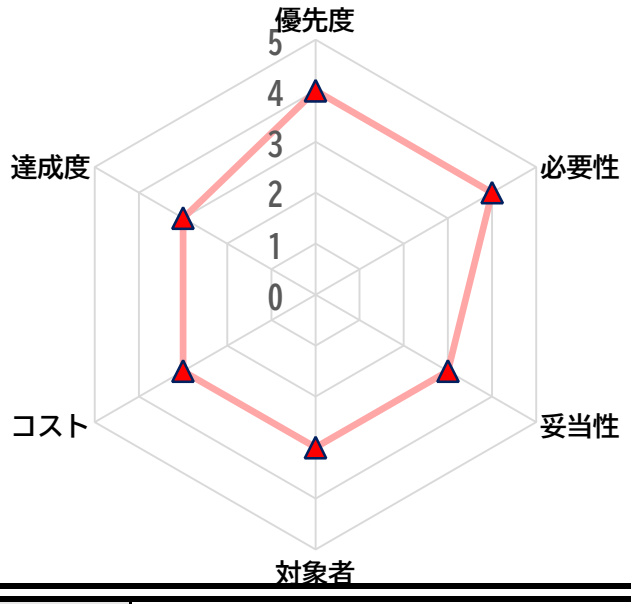
3　障害児相談支援
（こどもが適切に福祉サービスが利用できるよう、サービス等利用計画を作成し、サービス事業所との連絡調整を行う）
登録者数　13人、相談支援件数　38件

4　一般相談
（こどもの育ちに関し相談支援を行う）
相談件数　83件

事業評価

カテゴリ	評価	定性評価基準	
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☐現状のまま継続　☑改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☑手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明	民間事業の増加、出生数の減少などの地域の状況を踏まえ、児童発達支援センターに求められる役割を整理し、 今後の運営について検討する。		
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	石田　和親

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000127

基本事項	事務事業名		児童健全育成事業		所管部署名	こども福祉部子育て支援課子育て支援係
					事前評価責任者	飯野　耕太郎
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☑法定受託事務　□自治事務
		款　項	民生費	児童福祉費	根拠法令等	児童福祉法
		目　細目	児童福祉総務費	児童健全育成事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
		施策	第1節 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実			
		施策の展開	(3)配慮が必要な子ども・家庭への支援		実施計画の位置付け	□無　☑有
	事業概要		・保健上、必要があるにも関わらず、経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦が助産施設に入所して助産を受けることができる。 ・配偶者のいない女子等(保護者である者)とその者の監護すべき児童(18歳未満)の生活に必要で適切な支援が受けられるように、母子生活支援施設に入所して保護する。 ・子育て支援コーディネーターが、子育て家庭や妊産婦の相談や情報提供等の支援を行い、関連機関と連携を図る。			

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	8,399	7,570	9,431	14,504	12,523	3,092	15,578
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	8,399	7,570	9,431	14,504	12,523	3,092	15,578
	B 特定財源	国庫支出金	2,351	2,424	5,771	7,452	6,963	1,192	8,427
		県支出金	1,175	1,212	2,118	3,045	2,802	684	3,495
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	9	15	21	10	19	△2	11
	C	市負担経費（A－B）	4,864	3,919	1,521	3,997	2,739	1,218	3,645

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.06	0.01	0.02	0.09	0.09
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	助産施設利用措置件数	件	2	3	3	3	3
		助産施設に措置入院した件数		3	0	0	2	
	指標②	利用者支援事業相談件数	件	300	400	400	450	450
		年間利用者支援事業相談件数		359	449	530	453	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

1　助産施設利用状況
R4:3件　R5:0件　R6:0件(R5.R6は助産施設への措置入院が必要な相談は無し)　R7:2件

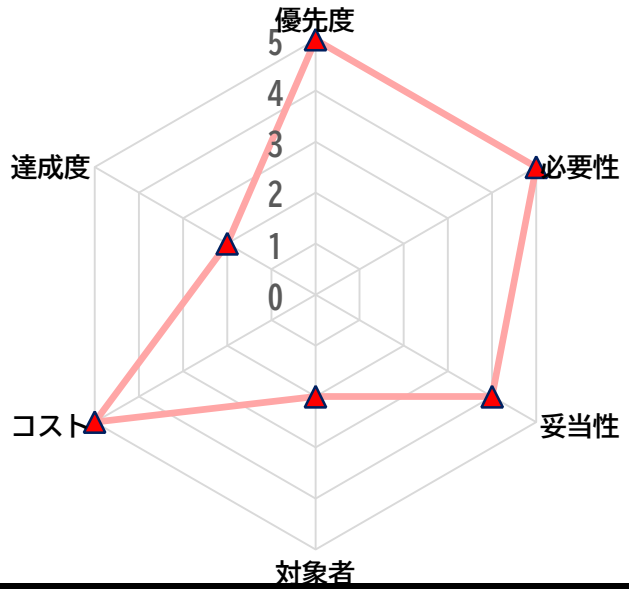
2　母子生活支援施設利用状況
R4:1件　R5:1件　R6:1件　R7:2件(うち、新規1件)

3　利用者支援事業相談件数
R4:359件　R5:449件　R6:530件　R7:453件

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	2	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	2	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐実施している　☑未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐必要　☑不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明	助産施設の利用措置件数は達成していないが、相談に応ずるものであり 流動的なため、必要に応じて対応できる体制を整えておく。		
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	程田　浩司

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000128

基本事項	事務事業名		青少年相談員活動推進事業	所管部署名	こども福祉部子育て支援課子育て支援係	
				事前評価責任者	飯野　耕太郎	
	予算科目	会計区分	一般会計	事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
		款　項	民生費	児童福祉費	根拠法令等	吉川市青少年相談員協議会運営費補助金交付要綱
		目　細目	児童福祉総務費	児童健全育成事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実			
		施策の展開	(1)地域で子育てを支える体制づくり		実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要		・青少年相談員協議会が行う事業に対し、補助金の交付を行う。 ・吉川市青少年相談員が事業に参加する子どもたちに適切な助言や指導を行うとともに、良き相談相手となる。			

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	25	146	146	146	146	0	146
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	25	146	146	146	146	0	146
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	25	146	146	146	146	0	146

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.01	0.01	0.01	0.02	0.02
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	青少年相談員主催事業実施回数	回	3	3	3	3	3
		青少年相談員協議会事業報告書		0	3	2	3	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

令和７年度　吉川市青少年相談員活動事業実績

(事業名)ひまわり王国サマーキャンプ
実施日：2025年8月10日-12日　参加人数：26名（参加者15名、スタッフ11名）　事業内容：野外炊事、キャンプファイヤー等

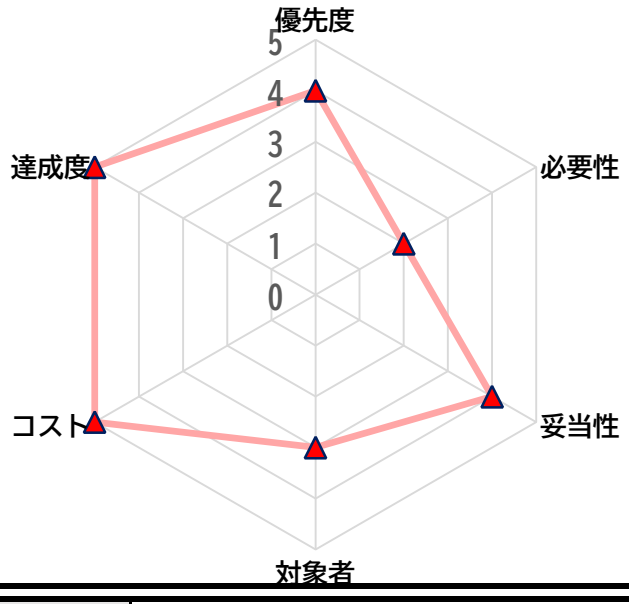
(事業名)ひまわりクリスマス会
実施日：2025年12月21日　参加人数：16名（参加者8名、スタッフ8名）　事業内容：ケーキ作りや室内レクリエーション

(事業名)ひまわりリクリエーション
実施日：2026年3月7日　参加人数：16名（参加者8名、スタッフ8名）　事業内容：公園内での屋外レクリエーション

事業評価

カテゴリ	評価	定性評価基準	
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	2	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	程田　浩司

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000582

基本事項	事務事業名		児童ショートステイ事業	所管部署名	こども福祉部子育て支援課子育て支援係	
				事前評価責任者	飯野　耕太郎	
	予算科目	会計区分	一般会計	事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
		款 / 項	民生費 / 児童福祉費	根拠法令等	吉川市子どものショートステイ事業実施要綱	
		目 / 細目	児童福祉総務費 / 児童健全育成事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）	個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市こども計画	
		施策	第２節 安心して子育てできる環境の充実			
		施策の展開	(1)地域で子育てを支える体制づくり	実施計画の位置付け	☑無　□有	
	事業概要		児童を養育する保護者が、疾病、出産、出張、冠婚葬祭などの社会的事由により、家庭における児童（３歳未満）の養育が困難な場合に、一時的（上限７日間）に児童福祉施設に入所させて養育を行うことにより、家庭の福祉の向上を図るもの。			

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	0	11	0	54	11	11	43
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	0	11	0	54	11	11	43
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	11	11	12	1	12
		県支出金	0	0	0	11	0	0	12
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	4	0	0	4
	C	市負担経費（A－B）	0	11	△11	28	△1	10	15

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低１つ設定）	区分	指標名（上段）計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	ショートステイ利用日数	日	7	7	7	7	7
		延べ利用日数		0	0	0	0	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

児童ショートステイ事業

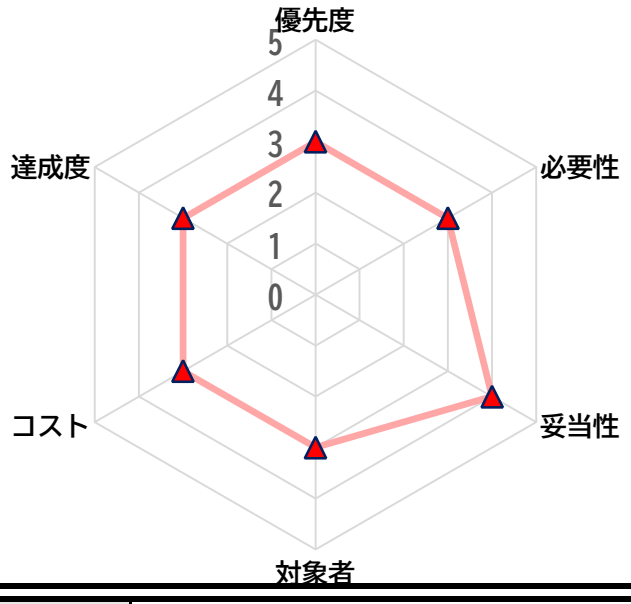
1　委託先
社会福祉法人　愛全会　富士見乳児院

2　実績数
R7年度実績　0件

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	3	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐実施している　☑未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐必要　☑不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	程田　浩司

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	□無　☑有	No.	01000583

基本事項							
事務事業名			児童虐待防止対策事業		所管部署名	こども福祉部子育て支援課子育て支援係	
					事前評価責任者	飯野　耕太郎	
予算科目	会計区分		一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
	款	項	民生費	児童福祉費	根拠法令等	児童虐待の防止等に関する法律、児童福祉法	
	目	細目	児童福祉総務費	児童健全育成事業			
基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市こども計画	
	施策		第１節 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実				
	施策の展開		(3)配慮が必要な子ども・家庭への支援		実施計画の位置付け	□無　☑有	
事業概要			支援が必要な児童や保護者に対し、社会資源の調整・相談・家庭訪問を通じて支援をしていく。 関係機関で構成される要保護児童対策地域協議会において必要な協議・検討を行い支援策を実施していく。				

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	9,990	8,703	10,168	13,918	13,268	3,100	11,227
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	57	0	0	△57	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	9,990	8,703	10,111	13,918	13,268	3,157	11,227
	B 特定財源	国庫支出金	2,078	2,158	3,493	5,676	5,681	2,188	3,855
		県支出金	52	28	845	1,458	1,423	578	1,027
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	98	25	45	△53	26
	C	市負担経費（A－B）	7,860	6,517	5,675	6,759	6,119	444	6,319

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	2.43	2.88	2.51	3.89	3.89
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績（最低１つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	要保護児童対策地域協議会での管理ケース数	件	30	30	30	30	30
		年度内の取扱件数		30	31	39	47	
	指標②	要保護児童対策地域協議会開催回数	回	40	40	40	40	50
		代表者会議１回、実務者会議６回、個別ケース会議随時		39	31	50	50	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

1　要保護児童対策地域協議会
(1)会議　50回
　代表者会議 1回・実務者会議 6回・個別ケース会議 43回
(2)管理ケース　47件
　内訳)R6年度からの継続ケース 33件・新規ケース 14件・終結ケース 13件

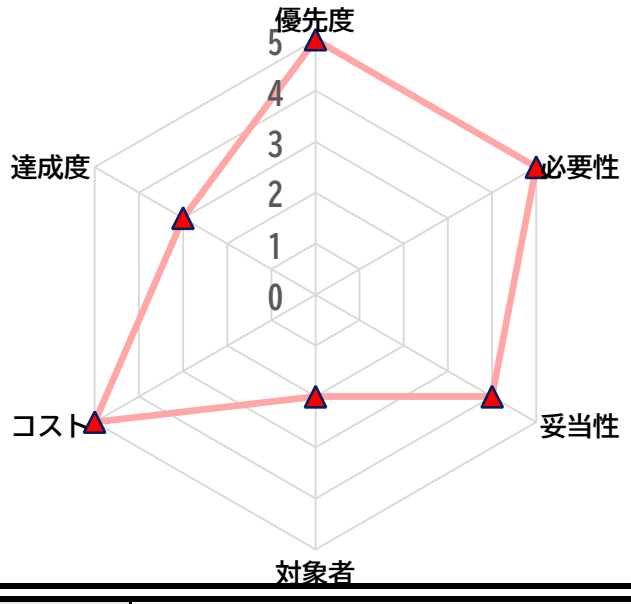
2　児童虐待相談対応件数
　36件(実人数)　※R7年度こどもの福祉に関する状況報告実績

3　子育て講座の開催
　暴力や暴言を使わずにこどもを育てるスキルを学ぶ講座として実施
(1)講座名　ほめてはぐくむ子育て講座
(2)回数及び参加人数
　・市民向け　2回(1回2日間）参加者数 5人
　・職員向け　1回(1回1日間）参加者数17人

事業評価

カテゴリ	評価	定性評価基準	
優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	2	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明	要保護児童対策地域協議会は児童福祉法に基づく協議会であり、関係機関が支援方針を決定し役割分担を行っている。 支援方針に基づき、児童及び家族への適切な養育・保護が行われることは、児童虐待防止において重要な事業である。		
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	程田　浩司

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000646

基本事項	事務事業名		こども計画推進事業		所管部署名	こども福祉部子育て支援課子育て支援係
					事前評価責任者	飯野　耕太郎
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款	民生費	項 児童福祉費	根拠法令等	こども基本法、吉川市児童福祉審議会条例
		目	児童福祉総務費	細目 児童健全育成事業		
	位置付け 基本計画の	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実			吉川市こども計画
		施策の展開	(1)地域で子育てを支える体制づくり		実施計画の位置付け	□無　☑有
	事業概要		こども計画に基づく施策の進捗状況について、この計画で掲げた事業の目標値や確保方策などを定期的に点検、評価する。また、児童福祉審議会を開催し、進捗状況について検証する。			

	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	95	4,096	3,956	142	81	△3,875	96
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	95	4,096	3,956	142	81	△3,875	96
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	95	4,096	3,956	142	81	△3,875	96

	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人員	正職員投入人員	0.21	0.18	2.01	0.29	0.29
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
目標設定・実績（最低1つ設定）	指標①※	計画の進捗率(幼児期の学校教育・保育)	人	0	0	0	0	0
		翌年4月1日現在の待機児童数		9	2	5	5	
	指標②	計画の進捗率	%	100	100	100	100	100
		確保内容の達成割合		100	100	94	94	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

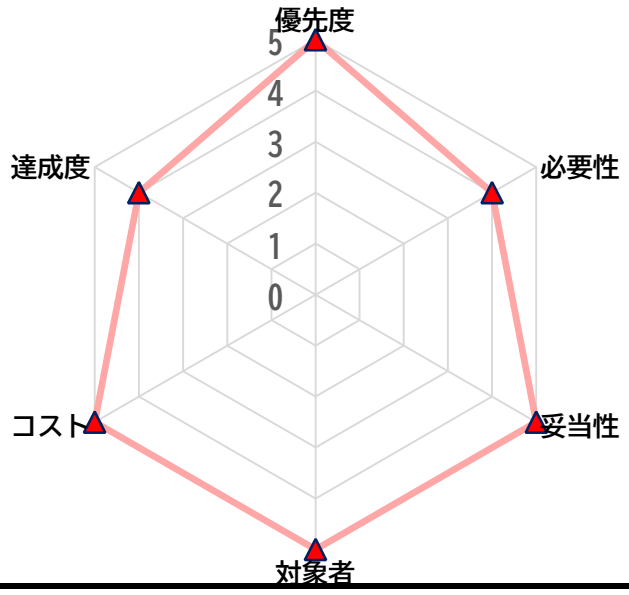
評価年度の主な取組

令和７年度児童福祉審議会の開催
（1）第1回（令和7年12月18日開催）
・吉川市児童福祉審議会について
・吉川市こども計画の概要について
・令和6年度におけるこども施策の進捗について
・第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画に係る進捗状況について
（2）第2回（令和8年3月9日開催）
・家庭的保育事業等（小規模保育事業）認可及び特定地域型保育事業の確認について
・特定教育・保育施設の確認について
・令和8年度以降、保育提供体制の確保のための「実施計画」による財政支援について
・乳児等通園支援事業に係る吉川市こども計画（第三期市町村子ども・子育て支援事業計画が包含）の代用計画について
・特定乳児等通園支援の利用定員の設定について
・子育て団体に対する施設利用料の減免について

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐実施している　☑未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	程田　浩司

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000690

基本事項	事務事業名		ホームスタート事業		所管部署名	こども福祉部子育て支援課子育て支援係
					事前評価責任者	飯野耕太郎
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款　項	民生費	児童福祉費	根拠法令等	児童福祉法
		目　細目	児童福祉総務費	児童健全育成事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市こども計画
		施策	第２節 安心して子育てできる環境の充実			
		施策の展開	(1)地域で子育てを支える体制づくり		実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要		妊婦又は未就学児のいる保護者に対し、市から委託された事業所の訪問員が対象家庭を訪問し、話を聞いたり、子どもと一緒に遊んだりしながら、子育て中の家族の不安に寄り添う。			

	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	1,697	1,605	1,734	1,862	1,859	125	1,950
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	1,697	1,605	1,734	1,862	1,859	125	1,950
	B 特定財源	国庫支出金	565	535	567	604	604	37	650
		県支出金	565	535	578	604	604	26	650
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	567	535	589	654	651	62	650

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.06	0.02	0.03	0.09	0.09
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
	指標①※	ホームスタート訪問件数	件	35	35	40	40	40
		訪問員が家庭訪問をした世帯数		44	45	35	39	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

１事業概要
　よしかわ子育てネットワークと社会福祉協議会が協働で「ホームスタートよしかわ推進協議会」を運営し、
研修を受けたボランティア訪問員（ビジター）が未就学児のいる家庭や妊産婦のもとを訪問することで、
傾聴と協働による家庭訪問型の子育て支援を行う。

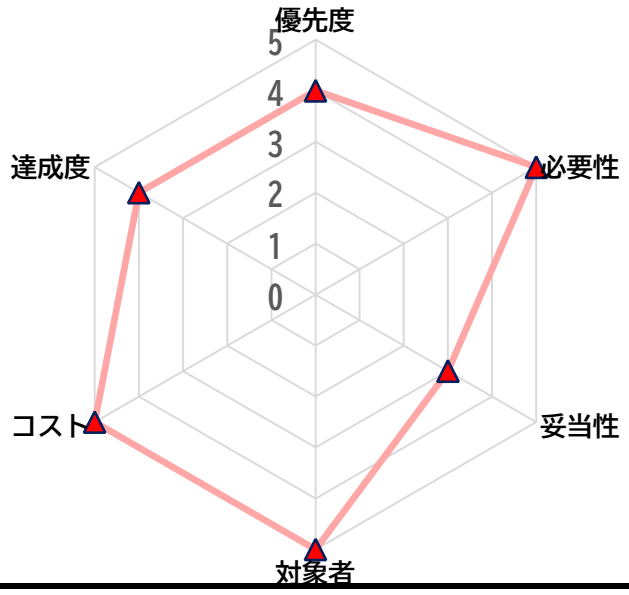
２事業実績
(1)家庭訪問をした世帯数
　39件(内訳：新規33件、継続6件)
　延べ訪問回数　292回

(2)全ビジター数　47名

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	程田　浩司

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000691

基本事項	事務事業名		子育て世帯訪問支援事業	所管部署名	こども福祉部子育て支援課子育て支援係	
				事前評価責任者	飯野　耕太郎	
	予算科目	会計区分	一般会計	事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
		款 / 項	民生費 / 児童福祉費	根拠法令等	吉川市子育て世帯訪問支援事業実施要綱	
		目 / 細目	児童福祉総務費 / 児童健全育成事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）	個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市こども計画	
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実			
		施策の展開	(1)地域で子育てを支える体制づくり	実施計画の位置付け	☑無　□有	
	事業概要		市内在住で、家事・育児などについて悩みを抱えている妊産婦または１８歳までの児童がいる家庭、ヤングケアラー等がいる家庭に対し、市が認定した事業所のヘルパーがサービスを提供し、その利用料の助成を市が行う。			

	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	30	307	24	963	419	395	1,207
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	30	307	24	963	419	395	1,207
	B 特定財源	国庫支出金	9	61	0	292	293	293	402
		県支出金	9	61	0	292	82	82	402
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	12	185	24	379	44	20	403

	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人員	正職員投入人員	0.06	0.04	0.09	0.11	0.11
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

	区分	指標名 / 計算式・説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標設定・実績（最低1つ設定）				目標(見込)値 / 実績値	目標(見込)値 / 実績値	目標(見込)値 / 実績値	目標(見込)値 / 実績値	計画(見込)値
	指標①※	子育て世帯訪問支援事業利用回数	回				30	70
		延べ利用回数（R7.7～）					48	
	指標②	産前・産後ヘルプサービス事業利用回数	回	120	120	120	15	
		延べ利用回数（～R7.6）		7	78	6	0	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

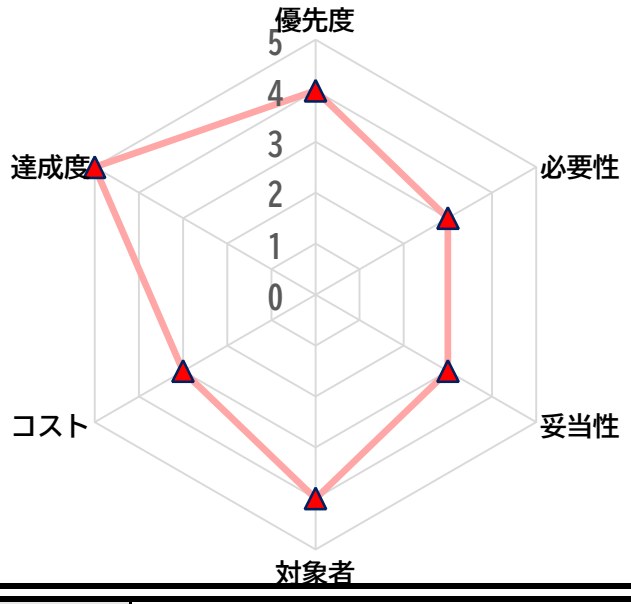
1　利用実績
（1）登録者数　11名
（2）延べ利用回数　48回
（3）実利用時間　91時間

2　サービス内容
（1）食事の準備、洗濯、掃除、買い物の代行などの家事援助
（2）育児のサポート、保育所等の送迎、宿題の見守りなどの育児援助

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☑有り　☐無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化
「今後の方針」の説明	
評価日	令和8年6月30日　評価責任者　程田　浩司

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	□無　☑有	No.	01000706

基本事項	事務事業名		子どもの貧困対策推進事業	所管部署名	こども福祉部子育て支援課子育て支援係	
				事前評価責任者	飯野　耕太郎	
	予算科目	会計区分	一般会計	事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
		款 / 項	民生費 / 児童福祉費	根拠法令等	こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律	
		目 / 細目	児童福祉総務費 / 児童健全育成事業			
	位置付け 基本計画の	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）	個別計画の位置付け	□無　☑有	
		施策	第２節 安心して子育てできる環境の充実		吉川市こども計画	
		施策の展開	(1)地域で子育てを支える体制づくり	実施計画の位置付け	□無　☑有	
	事業概要		貧困により、こどもが適切な養育及び教育並びに医療を受けられないこと、こどもが多様な体験の機会を得られないことその他のこどもがその権利利益を害され及び社会から孤立することのないようにする。			

	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	5,697	4,712	1,980	2,099	1,976	△4	172
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	5,697	4,712	1,980	2,099	1,976	△4	172
	B 特定財源	国庫支出金	538	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	4,548	1,815	1,923	1,927	1,926	3	0
	C	市負担経費（A－B）	611	2,897	57	172	50	△7	172

	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人員	正職員投入人員	0.44	0.47	0.17	0.66	0.66
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	こども未来応援集会開催数	回	3	3	3	3	3
		こどもの貧困対策に関係する機関や市民の集う集会の開催数		3	2	2	3	
	指標②	こども未来応援集会参加者満足度	点	10	10	10	10	10
		各回参加者の満足度平均		9	9.4	9.6	9.5	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

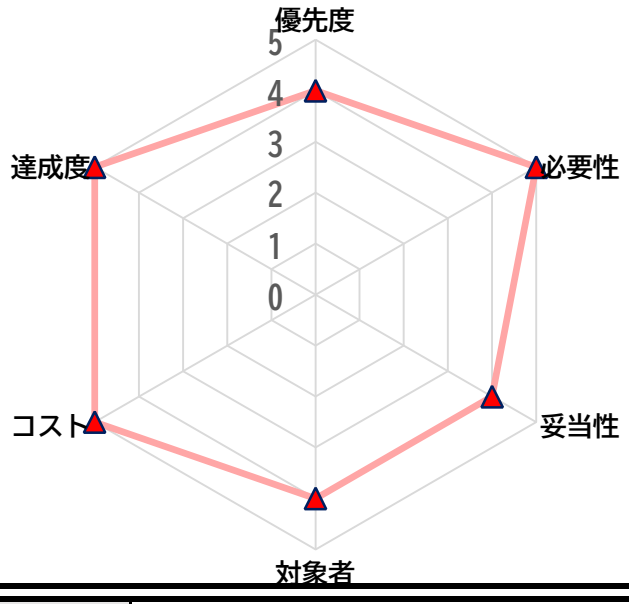
○こども未来応援集会の開催
第1回：6月17日　ヤングケアラー きづく つなぐ つながる会～ヤングケアラー経験者の声を聴く～
第2回:10月27日　埼玉県こども居場所づくりセミナー@吉川市－吉川市こども未来応援集会－
第3回：2月20日　見えにくいこども・若者の生きづらさ―つながりが支える地域の力－

○ひとり親家庭支援
おやつゴーランドの開催
こどもの貧困対策の一つとして、生活困窮者を抱える家庭に対し、お寺からの寄付を受けた食品(おやつ)を提供。
吉川市仏教会、吉川市社会福祉協議会、吉川市民生委員･児童委員、市が連携して実施。
開催日:8/29～8/30
開催場所：吉川市社会福祉協議会
配布児童数:136人

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐実施している　☑未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	程田　浩司

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	□無　☑有	No.	01000830

基本事項	事務事業名		若者支援事業		所管部署名	こども福祉部子育て支援課子育て支援係
					事前評価責任者	飯野　耕太郎
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款	民生費	児童福祉費	根拠法令等	こども基本法、子ども・若者育成支援推進法
		目	児童福祉総務費	児童健全育成事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市こども計画
		施策	第１節 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実			
		施策の展開	(4)若者支援		実施計画の位置付け	□無　☑有
	事業概要		義務教育後の若者とその保護者を対象に、行政が当事者・家族と支援関係者をつなぎ、 プログラムサポートや経済的支援を行いながら、若者支援を推進する。			

	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	214	332	110	1,253	167	57	1,220
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	214	332	110	1,253	167	57	1,220
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	214	332	110	1,253	167	57	1,220

	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人員	正職員投入人員	0.25	0.60	0.19	0.58	0.58
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

	区分	指標名 計算式・説明	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
目標設定・実績（最低1つ設定）	指標①※	フリースクール利用料等助成制度の活用	件			12	6	6
		フリースクール利用料助成制度の利用件数				1	2	
	指標②	若者資格等チャレンジ応援補助金制度の活用	件				10	10
		若者資格等チャレンジ応援補助金制度の利用件数					2	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

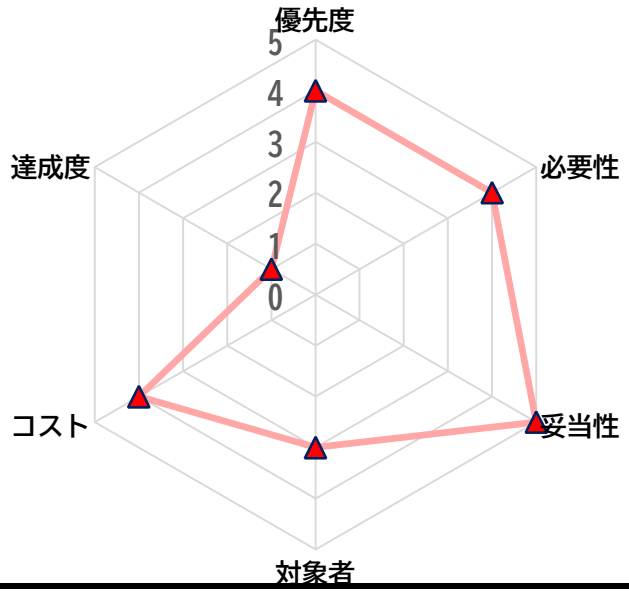
評価年度の主な取組

1　フリースクール利用料等助成制度
（1）対象　フリースクールに通所する15歳（義務教育後）以上30歳未満の者
（2）実績　2件
2　若者資格等チャレンジ応援補助金制度
（1）対象　資格等を取得しようとする15歳（義務教育後）以上30歳未満の者
（2）実績　2件

事業評価

カテゴリ	評価	定性評価基準	
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	1	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明	対象者が制度に繋がるように、関係団体と連携を図る。		
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	程田　浩司

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	□無　☑有	No.	01000130

基本事項	事務事業名		子ども医療費支給事業		所管部署名	こども福祉部子育て支援課子ども給付係
					事前評価責任者	飯野　耕太郎
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款　項	民生費	児童福祉費	根拠法令等	吉川市子ども医療費支給に関する条例
		目　細目	児童福祉総務費	医療費支給事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市こども計画
		施策	第1節 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実			
		施策の展開	(2)子どもの健やかな成長の支援		実施計画の位置付け	□無　☑有
	事業概要		・１８歳に達する日以後最初の３月３１日に達するまでの子どもを対象とし、子ども医療費を支給することで、子育て中の家庭の経済的負担を軽減する。 ・対象者の受給資格登録を行い、受給資格証を交付する。 ・対象者の医療費（保険負担分）を助成する。			

	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	267,671	319,067	321,635	339,797	318,276	△3,359	351,971
		② 間接経費（加算）	3,124	2,374	2,364	3,045	2,993	629	4,324
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	270,795	321,441	323,999	342,842	321,269	△2,730	356,295
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	32,138	42,781	55,591	59,978	53,229	△2,362	61,831
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	13	22	21	15	22	1	20
	C	市負担経費（A－B）	238,644	278,638	268,387	282,849	268,018	△369	294,444

	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人員	正職員投入人員	1.19	0.80	0.84	1.02	1.02
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	医療費の支給率	%	95	95	95	95	93
		登録している子どもの数/18歳以下の子どもの総数（3月1日現在）		93	93	92	93	
	指標②	子ども医療費の助成額	千円	258,000	258,000	310,000	310,000	305,000
		実際に支給した助成額		253,500	305,481	300,494	305,786	
	指標③	１８歳以下の子どもの数	人			13,000	13,000	11,000
		登録している子どもの数（３月１日現在）				11,257	10,916	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

子ども医療費支給事業

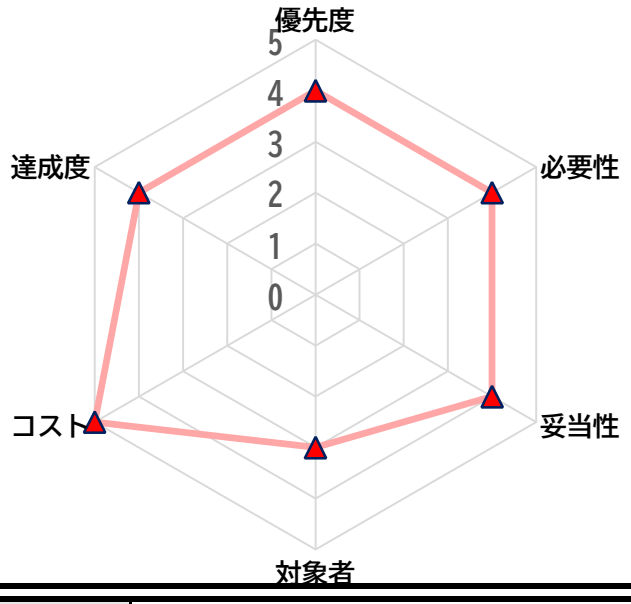
＜支給件数内訳＞
（令和7年度実績）入院：459件　通院：160,880件　合計：161,339件
（令和6年度実績）入院：409件　通院：167,842件　合計：168,251件

＜支給総額＞
（令和7年度実績）入院：20,301,595円　通院：285,484,357円　合計：305,785,952円
医療費証明事務件数：2,870件　事務報償費支払額：287,000円
（令和6年度実績）入院：18,105,168円　通院：282,388,920円　合計：300,494,088円
医療費証明事務件数：2,142件　事務報償費支払額：214,200円

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐必要　☑不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	程田　浩司

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000131

基本事項	事務事業名		ひとり親家庭等医療費支給事業		所管部署名	こども福祉部子育て支援課子ども給付係
					事前評価責任者	飯野　耕太郎
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款　項	民生費	児童福祉費	根拠法令等	吉川市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例
		目　細目	児童福祉総務費	医療費支給事業		
	位置付け 基本計画の	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有
		施策	第1節 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実			吉川市こども計画
		施策の展開	(2)子どもの健やかな成長の支援		実施計画の位置付け	□無　☑有
	事業概要		・ひとり親家庭等の１８歳（一定の障害が場合は２０歳）に達する日以後の最初の３月３１日までの間にある児童、その児童を養育している一定所得基準未満である母（父）またが養育者を対象に、医療費を支給することにより、ひとり親家庭等の経済的負担を軽減する。 ・対象者の受給資格の審査、登録を行い、資格証を交付する。 ・受給資格者から医療機関受診後に支給申請を受け、医療費（保険診療分）の一部を助成する。			

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	14,072	31,637	33,423	35,150	32,371	△1,052	36,127
		② 間接経費（加算）	735	831	788	896	880	92	1,272
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	14,807	32,468	34,211	36,046	33,251	△960	37,399
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	6,650	13,519	14,362	13,964	13,821	△541	14,392
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	8,157	18,949	19,849	22,082	19,430	△419	23,007

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.28	0.28	0.28	0.30	0.30
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

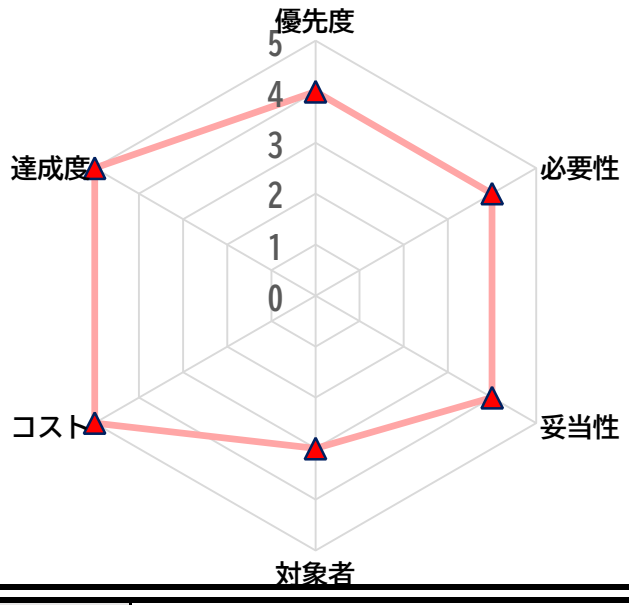
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	医療費の支給率	%	65	80	110	110	110
		支給件数／延べ支給対象者数		68	109	120	112	
	指標②	ひとり親家庭等医療費の助成額	千円	16,300	16,300	31,000	31,000	31,000
		実際に支給した助成額		13,295	30,854	32,597	31,598	
	指標③	支給件数	件	5,200	6,000	13,500	13,500	13,000
		支給件数（医療費支給申請書の件数）		5,796	13,209	14,134	12,927	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組
ひとり親家庭等医療費支給事業（令和７年度実績） ＜支給件数内訳＞ 入院：35件　通院：12,892件　合計：12,927件 ＜支給総額＞ 入院：1,690,592円　通院：29,979,817円　合計：31,670,409円 医療費証明事務件数：397件　　事務報償費支払額：39,700円 ＜受給者数＞ 父母等：383人　児童：593人　合計：976人

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐必要　☑不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	程田　浩司

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	□無　☑有	No.	01000133

基本事項	事務事業名		子育て支援センター運営事業	所管部署名	こども福祉部子育て支援課子育て支援センター	
				事前評価責任者	飯野　耕太郎	
	予算科目	会計区分	一般会計	事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
		款　項	民生費　児童福祉費	根拠法令等	児童福祉法	
		目　細目	児童福祉総務費　子育て支援センター等運営事業			
	位置付け 基本計画の	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）	個別計画の位置付け	□無　☑有	
		施策	第２節 安心して子育てできる環境の充実		吉川市こども計画	
		施策の展開	(1)地域で子育てを支える体制づくり	実施計画の位置付け	□無　☑有	
	事業概要		就学前の子を対象とし、保護者が子どもと一緒に気軽に立ち寄れる場所を提供する。 子育てに関する様々な情報の提供、子育てに関する相談の受付、子育て講座、出前講座などを実施する。			

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	15,726	15,885	17,142	16,592	16,517	△625	17,620
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	15,726	15,885	17,142	16,592	16,517	△625	17,620
	B 特定財源	国庫支出金	5,089	5,238	5,316	5,536	5,525	209	5,873
		県支出金	5,089	5,238	5,237	5,536	5,525	288	5,873
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	5,548	5,409	6,589	5,520	5,467	△1,122	5,874

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	2.03	2.73	2.05	2.20	2.20
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	子育て支援センター（おあしす）利用者	人	4,500	6,000	6,000	6,000	6,000
		各講座などを含む年間利用者数		4,767	5,687	6,764	6,530	
	指標②	子育て支援センター（美南・中央）利用者	人	13,000	14,000	15,000	14,000	14,000
		各講座などを含む年間利用者数		11,907	14,768	13,669	13,441	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

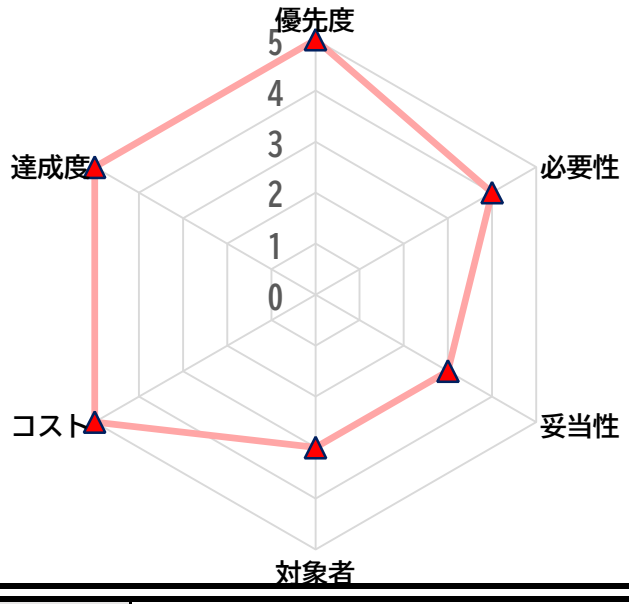
評価年度の主な取組

①吉川市子育て支援センター（おあしす内）
・主な実施事業：子育て相談、各種子育て講座、子育てサークル支援、備品貸し出し、保育ボランティアの養成・派遣
・年間開所日数：242日、延べ利用者数：6,530人
・出前講座…場所：おあしす、東部地区公民館、旭地区センター　回数：12回　参加者数：328人
②美南子育て支援センター（美南小学校内）
・主な実施事業：はてな広場、アレルギーサロン、国際友好ハローサロン、食育講座、モニタリング等
・年間開所日数：241日、延べ利用者数：8,134人
・出前講座…場所：児童館ワンダーランド、視聴覚ライブラリー　回数：7回　参加者数：163人
③中央子育て支援センター（吉川団地名店街内）
・主な実施事業：はてな広場、アレルギーサロン、国際友好ハローサロン、食育講座、モニタリング等
・年間開所日数：241日、延べ利用者数：5,307人
・出前講座…場所：平沼地区公民館　回数：4回　参加者数：74人
④子育て支援センター合同イベント「つながりタイム」
3ヶ所の子育て支援センターが、年1回合同で事業を実施
・実施日：令和7年12月12日（金）
・内容：クリスマス会
・場所：おあしす　参加者数：154人

事業評価

カテゴリ	評価	定性評価基準	
優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化
「今後の方針」の説明	
評価日	令和8年6月30日　評価責任者　程田　浩司

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000134

基本事項	事務事業名		ファミリーサポートセンター運営事業		所管部署名	こども福祉部子育て支援課子育て支援センター
					事前評価責任者	飯野　耕太郎
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款　項	民生費	児童福祉費	根拠法令等	よしかわファミリー・サポート・センター事業実施要綱
		目　細目	児童福祉総務費	子育て支援センター等運営事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市こども計画
		施策	第２節 安心して子育てできる環境の充実			
		施策の展開	(1)地域で子育てを支える体制づくり		実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要		子育ての援助を受けたい方（利用会員）と子育ての援助を行いたい方（協力会員）が相互援助活動を行う。 小学校6年生までの子どもとその保護者が対象で、ファミリーサポートセンターへの入会説明会、協力会員講習会、会員同士の援助活動の調整を行い、仕事と育児を両立できる環境を整備する。			

	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	3,976	4,359	5,267	5,685	5,470	203	5,499
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	3,976	4,359	5,267	5,685	5,470	203	5,499
	B 特定財源	国庫支出金	1,596	1,740	1,774	1,839	1,842	68	1,833
		県支出金	1,596	1,686	1,726	1,839	1,798	72	1,833
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	18	8	16	△2	9
	C	市負担経費（A－B）	784	933	1,749	1,999	1,814	65	1,824

	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人員	正職員投入人員	0.19	0.15	0.09	0.13	0.13
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
	指標①※	協力会員・両方会員合計人数	人	285	290	290	285	285
		協力会員・両方会員合計人数		280	283	285	282	
	指標②	相互援助活動	件	2,500	2,200	2,000	1,800	1,800
		相互援助利用数		2,040	1,745	1,563	1,919	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

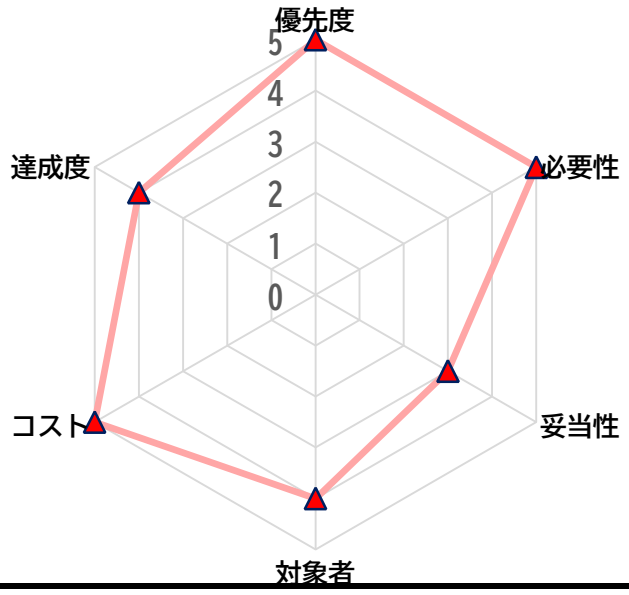
評価年度の主な取組

1. 入会説明会の開催
・入会説明会　定期：13回、個別：17回
・協力会員講習会　定期：5回、個別：2回
・ステップアップ講習会　5回
・会員交流会　2回
2. 広報活動
・会員募集の通知…広報よしかわ、ホームページ、支援センターだより「るんるんメール」にて会員募集の掲載
・個別入会説明会、協力会員講習会…定期開催に加え、日程調整が困難な方へ個別対応で開催
・ファミサポよろず相談…毎月支援センター利用者に向けて、利用方法や協力会員、両方会員の募集等のPRを実施
・学校メール配信…市内全小中学校の保護者に向けメールを配信し、協力会員、両方会員の募集等のPRを実施
・広報活動…自治会役員会にて協力会員、両方会員の募集のPR活動、支援センター新規利用者へ個別PR活動を実施
・ファミサポだより…年2回（令和7年度は8月と3月）実績や会員のコメントを載せ、協力会員、両方会員募集についても掲載

事業評価

カテゴリ	評価	定性評価基準	
優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☑有り　☐無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐実施している　☑未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐必要　☑不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化
「今後の方針」の説明	
評価日	令和8年6月30日
評価責任者	程田　浩司

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000584

基本事項	事務事業名		緊急サポート事業		所管部署名	こども福祉部子育て支援課子育て支援係
					事前評価責任者	飯野耕太郎
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款　項	民生費	児童福祉費	根拠法令等	吉川市緊急サポート事業実施要綱
		目　細目	児童福祉総務費	子育て支援センター等運営事業		
	位置付け 基本計画の	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市こども計画
		施策	第２節 安心して子育てできる環境の充実			
		施策の展開	(1)地域で子育てを支える体制づくり		実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要		病気又は病気回復期にある小学６年生までの児童について、早朝夜間等の緊急時や宿泊を伴う預かり等を、市が委託した事業所が行い、看護師、保育士、保健師等有資格者の支援につなげる。			

	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	924	924	924	924	924	0	1,110
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	924	924	924	924	924	0	1,110
	B 特定財源	国庫支出金	308	308	308	308	308	0	370
		県支出金	308	308	308	308	308	0	370
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	308	308	308	308	308	0	370

	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人員	正職員投入人員	0.02	0.01	0.01	0.03	0.03
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

	区分	指標名 (上段) 計算式・説明 (下段)	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
目標設定・実績（最低1つ設定）	指標①※	利用件数	件	40	40	40	40	40
		実際に当事業を利用した件数		11	22	34	34	
	指標②	登録者数	人	220	220	250	250	260
		当事業を利用するために登録した総登録者累計		223	233	246	251	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

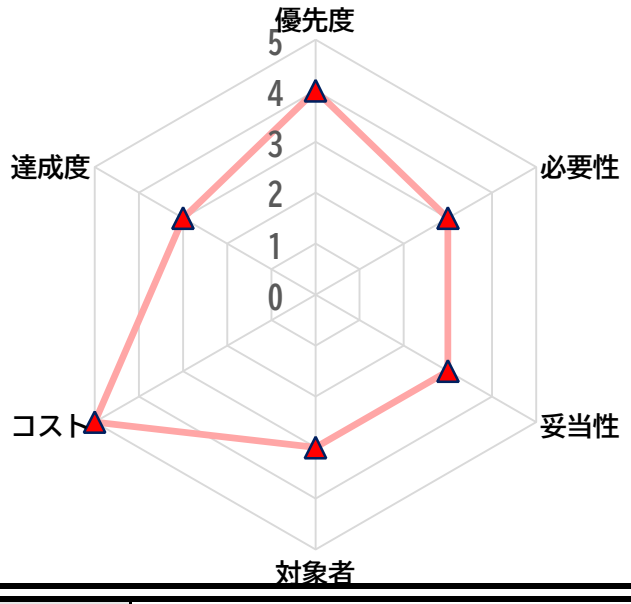
評価年度の主な取組

1　対象年齢　0歳から小学校6年生まで
2　利用実績　病児15件、預かり17件、送迎2件、宿泊0件
3　利用料金
午前8時から午後8時　1,000円/1h
午後8時から翌朝午前8時　1,200円/1h
宿泊(午後6時から翌朝9時) 10,000円/1泊

事業評価

カテゴリ	評価	定性評価基準	
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明	事業の周知を引き続き行いつつ、協力会員の募集に力を入れることで、 協力会員を増やし、依頼があった際に対応ができるようにすすめていく。		
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	程田　浩司

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000139

基本事項	事務事業名		ひとり親家庭等自立支援事業		所管部署名	こども福祉部子育て支援課子ども給付係
					事前評価責任者	飯野　耕太郎
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款　項	民生費	児童福祉費	根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、市母子・父子自立支援員設置要綱
		目　細目	児童福祉総務費	ひとり親家庭等自立支援事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期第1版）
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実			
		施策の展開	(1)地域で子育てを支える体制づくり		実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要		・離婚を考えている方やひとり親家庭の方、配偶者に一定の障がいのある方を対象に、母子・父子自立支援員が相談業務を実施する。 ・自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金、高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金を支給し、自立に向けての相談、指導、情報共有を行うことで、ひとり親家庭等の自立を促進する。			

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	15,701	16,100	11,843	13,108	11,600	△243	10,072
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	15,701	16,100	11,843	13,108	11,600	△243	10,072
	B 特定財源	国庫支出金	8,605	9,326	6,916	3,996	2,903	△4,013	3,918
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	11	18	24	12	21	△3	13
	C	市負担経費（A－B）	7,085	6,756	4,903	9,100	8,676	3,773	6,141

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.54	0.48	0.54	0.54	0.54
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

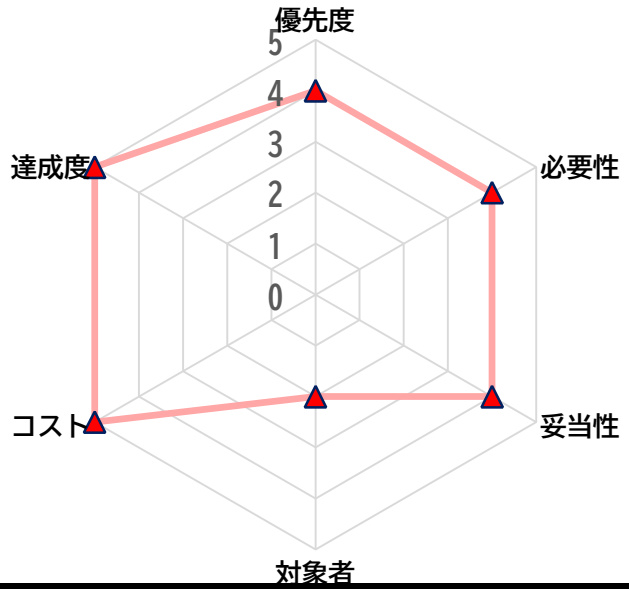
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	相談受付件数	人	150	250	300	300	300
		ひとり親家庭等の相談実取扱人員数		346	393	402	376	
	指標②	自立支援教育訓練給付金受給者数	人	3	3	3	3	1
		給付金を受給した人数		2	5	3	4	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組
ひとり親家庭等自立支援事業（令和７年度） １．母子・父子自立支援による相談件数および相談内容 相談件数：376件　相談内容：離婚・養育費・就労・転職等 ２．ハローワーク・東部中央福祉事務所による出張個別相談会等実施回数 回数：3回　相談参加人数　7人 ３．高等職業訓練促進給付金支給実績 件数：3件　支給金額：3,206,000円　内容：准看護師・登録日本語教員・保育士 ４．高等職業訓練修了給付金実績 件数：3件　支給金額：125,000円 ５．自立支援教育訓練給付金支給実績 件数：4件　支給金額：407,341円　内容：看護師・介護職員・准看護師 ６．高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金 件数：0件　支給金額：0円

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	2	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐実施している　☑未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐必要　☑不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	程田　浩司

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000944

基本事項	事務事業名		物価高対応子育て応援手当支給事業	所管部署名	こども福祉部子育て支援課子ども給付係	
				事前評価責任者	飯野　耕太郎	
	予算科目	会計区分	一般会計	事業区分	☑法定受託事務　□自治事務	
		款 / 項	民生費 / 児童福祉費	根拠法令等		
		目 / 細目	児童福祉総務費 / 物価高対応子育て応援手当支給事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）	個別計画の位置付け	☑無　□有	
		施策	第1節 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実			
		施策の展開	(2)子どもの健やかな成長の支援	実施計画の位置付け	☑無　□有	
	事業概要		・長引く物価高騰の影響を踏まえ、特にその影響を強く受けている子育て世帯を支援し、子供たちの健やかな成長を応援する観点から、０歳から高校３年生までの子供たちに1人当たり現金２万円を支給する。			

	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	0	0	0	237,236	234,521	234,521	14,817
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	0	0	0	237,236	234,521	234,521	14,817
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	237,236	233,501	233,501	14,817
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	2	2	0
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	1,018	1,018	0

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.00	0.00	0.00	0.27	0.27
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	支給した児童数	人				11,200	400
		子ども１人当たり２万円を支給した児童数					11,288	
	指標②	支給額	千円				225,700	8,300
		子ども１人当たり２万円を支給した合計額					225,760	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

物価高対応子育て応援手当支給事業

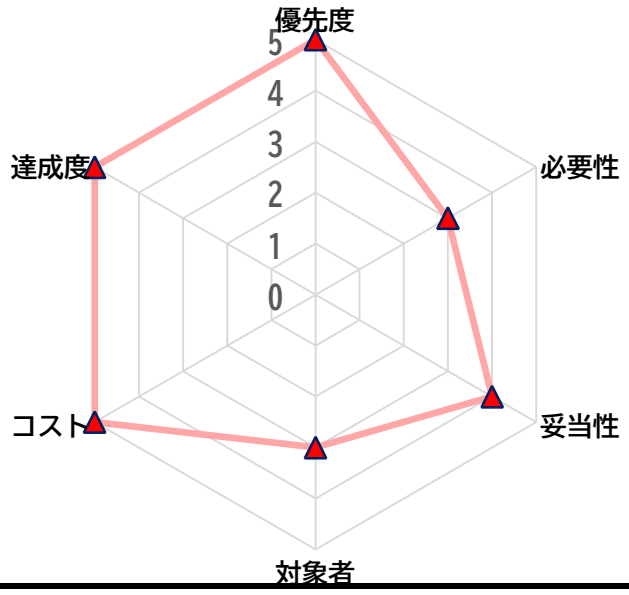
(1) 一般支給対象者（公務員以外）
〇世帯数　6,339世帯
〇児童数　10,600人
〇支給額　212,000,000円

(2) 公務員対象者
〇世帯数　375世帯
〇児童数　688人
〇支給額　13,760,000円

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐必要　☑不要

事業の方向性

今後の方針	☐現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☑終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明	国の令和7年度補正予算のため、令和8年度に繰越した分を執行した後に終了する。		
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	程田　浩司

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000716

基本事項	事務事業名		利用者支援事業	所管部署名	こども福祉部保育幼稚園課保育幼稚園係	
				事前評価責任者	日暮　康博	
	予算科目	会計区分	一般会計	事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
		款 / 項	民生費 / 児童福祉費	根拠法令等	子ども・子育て支援法	
		目 / 細目	児童福祉総務費 / 保育充実事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）	個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市こども計画	
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実			
		施策の展開	(2)子育て環境の充実	実施計画の位置付け	□無　☑有	
	事業概要		保育コンシェルジュを保育幼稚園課内に1名配置。保護者に対して以下を実施する。 ①保育施設や保育サービスの利用に関する情報提供及び相談 ②保育所等に入所できなかった方への情報提供及び相談			

	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	2,878	2,876	4,511	3,913	3,470	△1,041	4,177
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	2,878	2,876	4,511	3,913	3,470	△1,041	4,177
	B 特定財源	国庫支出金	1,204	1,344	2,212	2,154	2,231	19	2,784
		県支出金	376	335	553	538	558	5	696
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	9	11	18	52	16	△2	51
	C	市負担経費（A－B）	1,289	1,186	1,728	1,169	665	△1,063	646

	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人員	正職員投入人員	0.03	0.01	0.01	0.01	0.01
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
目標設定・実績（最低1つ設定）	指標①※	保育施設の入所待機となった児童数	人	0	0	0	0	0
		国の基準による翌年4月1日現在の待機児童数		9	2	5	5	
	指標②	保育施設入所児童数	人	1,465	1,468	1,497	1,478	1,451
		翌年4月1日の保育施設入所児童数		1,433	1,424	1,436	1,357	
	指標③	相談件数	件	450	450	450	450	450
		各年度の窓口等における相談件数		149	420	490	406	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

１　令和7年度の相談実績

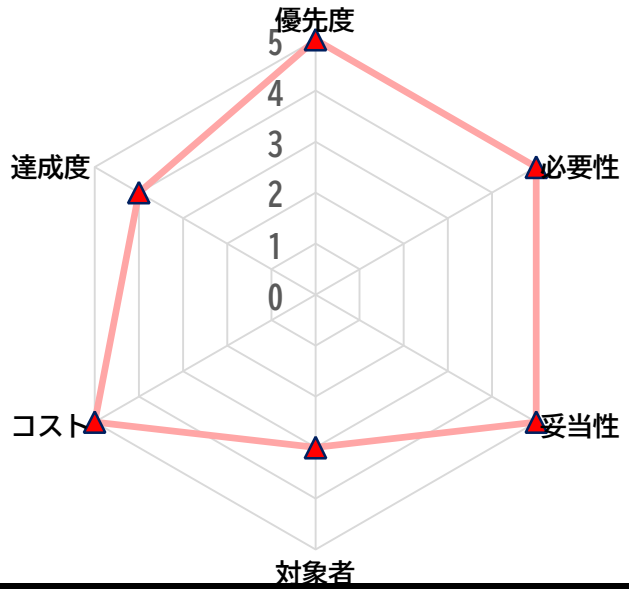
保育所入所に関する相談：３９２件
幼稚園等に関する相談：１２件
待機者向けの相談：２件

２　保育コンシェルジュの概要
(1)配置人数　1人
(2)目的
保育コンシェルジュは、就学前児童の預け先に関する保護者の相談に応じ、
認可保育所のほか、一時預かり事業など保育サービス等について
情報を提供し、保護者のニーズと保育サービス等を適切に結びつけることを目的とする。
(3)機能
ア　保育サービス等に関する相談業務
イ　保育所に入所できなかった保護者の支援

事業評価

カテゴリ	評価	定性評価基準	
優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化
「今後の方針」の説明	
評価日	令和8年6月30日
評価責任者	日暮　康博

令和7年度　事務事業評価シート

成果表掲載	□無　☑有	No.	01000740

基本事項	事務事業名		保育充実事業		所管部署名	こども福祉部保育幼稚園課保育幼稚園係
					事前評価責任者	日暮　康博
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款　項	民生費	児童福祉費	根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法
		目　細目	児童福祉総務費	保育充実事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市こども計画
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実			
		施策の展開	(2)子育て環境の充実		実施計画の位置付け	□無　☑有
	事業概要		①市内医療機関に委託し、病児・病後児の一時預かりを実施する。 ②市内で認可保育所を運営する社会福祉法人に委託し、送迎保育を実施する。 ③民間認可保育園協議会と定期的に連絡会を開催するとともに、研修、巡回支援等を実施する。			

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	28,239	29,849	29,531	35,079	33,192	3,661	31,939
		② 間接経費（加算）	6,369	5,893	6,112	6,364	6,258	146	7,949
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	34,608	35,742	35,643	41,443	39,450	3,807	39,888
	B 特定財源	国庫支出金	7,583	10,587	10,662	8,455	8,095	△2,567	8,350
		県支出金	6,975	4,928	4,894	5,712	5,392	498	5,373
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	157	419	306	447	146	△160	351
	C	市負担経費（A－B）	19,893	19,808	19,781	26,829	25,817	6,036	25,814

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	6.78	6.62	4.59	5.58	5.58
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	送迎保育利用者数	人	850	850	200	200	200
		各年度の延べ利用人数		808	316	199	339	
	指標②	病児・病後児保育利用者数	人	50	250	250	250	250
		各年度の延べ利用人数		86	220	161	73	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

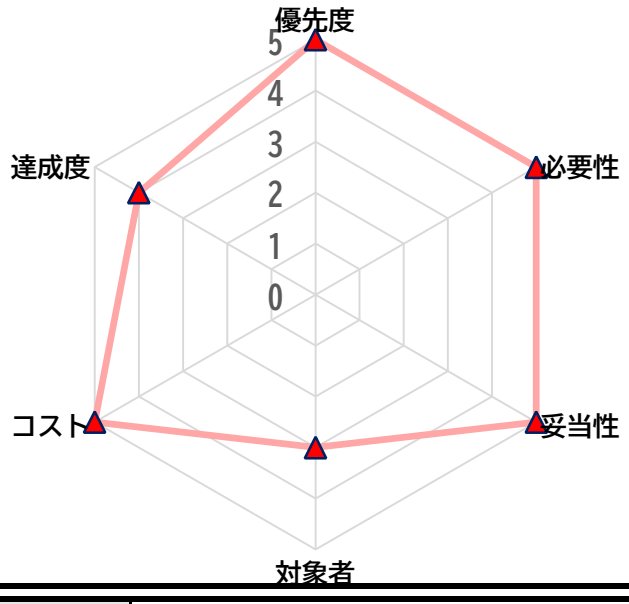
1　送迎保育の概要
（1）内容　　やむを得ない理由により在籍保育所の開所時間内の送迎が難しい保護者を対象に在籍園と送迎拠点を送迎する
（2）設置場所　コビープリスクールよしかわステーション
（3）対象　　市内認可保育所に通う満1歳以上の児童で保育標準時間認定で延長保育を利用しており開所時間内の送迎が難しい保護者

2　病児・病後児保育室の概要
（1）内容　　病中又は病気回復期の園児を病院内に設置した保育室で一時的に保育を行う
（2）設置場所　埼葛クリニック内
（3）保育時間　月～土　午前8時～午後6時
（4）対象　　市内在住又は市内の保育施設、小学校等に通う生後3か月から小学校3年生までの児童

事業評価

カテゴリ	評価	定性評価基準	
優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☑有り　☐無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	日暮　康博

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000889

基本事項	事務事業名		県・市連携子育てファミリー応援事業	所管部署名	こども福祉部子育て支援課子ども給付係	
				事前評価責任者	飯野　耕太郎	
	予算科目	会計区分	一般会計	事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
		款 項	民生費 / 児童福祉費	根拠法令等	県・市連携子育てファミリー応援事業実施要綱	
		目 細目	児童福祉総務費 / 県・市連携子育てファミリー応援事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）	個別計画の位置付け	☑無　□有	
		施策	第1節 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実			
		施策の展開	(1)きめ細かな妊娠・出産・子育て支援	実施計画の位置付け	☑無　□有	
	事業概要		・県と市が連携して子育て世帯を応援することで子育て支援のきっかけを作るために、出生から１歳の誕生日の前日までの児童の保護者へギフトを贈呈する。 ・4カ月児健診の場で児童1人につき直接手渡しで5,000円分のギフトを贈呈する。			

	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	0	2,158	2,251	517	370	△1,881	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	0	2,158	2,251	517	370	△1,881	0
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	2,158	2,251	517	370	△1,881	0

	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人員	正職員投入人員	0.00	0.11	0.02	0.01	0.00
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
目標設定・実績（最低１つ設定）	指標①※	贈呈者	人		434	600	60	
		４か月健診でのギフト贈呈者と窓口や訪問によるギフト贈呈者			409	418	65	
	指標②	４か月健診開催日数	日		4	24	4	
		当該年度４か月健診出席日数			4	24	4	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

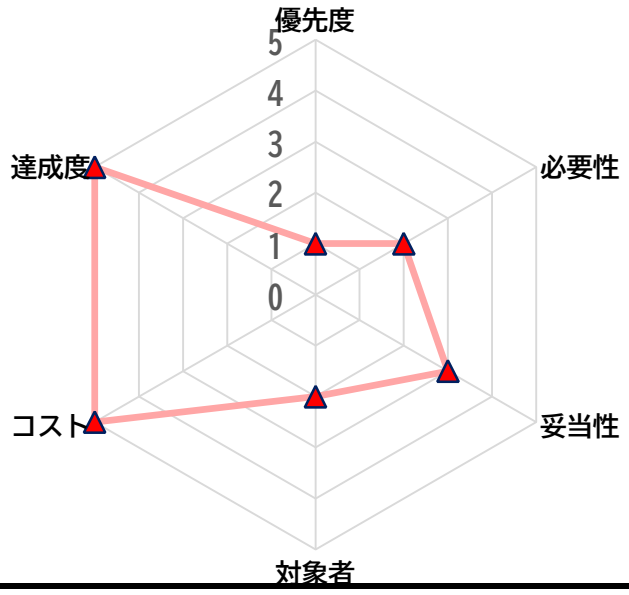
R7年度ギフト贈呈実績

対象児童：65名
支給額：5,000円×65人＝325,000円

事業評価

カテゴリ	評価	定性評価基準	
優先度	1	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	2	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	2	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐必要　☑不要

事業の方向性

今後の方針	☐現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☑終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明	県の補助事業が令和6年度をもって終了したため終了する。なお、令和7年度は、令和7年2月、3月生まれの方に対して令和7年度予算でギフトを贈呈したため実施した。		
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	程田　浩司

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000141

基本事項	事務事業名		児童扶養手当支給事業		所管部署名	こども福祉部子育て支援課子ども給付係
					事前評価責任者	飯野　耕太郎
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☑法定受託事務　□自治事務
		款　項	民生費	児童福祉費	根拠法令等	児童扶養手当法
		目　細目	児童措置費	児童扶養手当支給事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
		施策	第1節 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実			
		施策の展開	(2)子どもの健やかな成長の支援		実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要		父又は母がいない、父又は母に一定の障がいがある等で18歳到達後最初の年度末までの児童（一定の障がいがある場合は20歳未満）を養育するひとり親家庭等に手当を支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を図る。 ・制度の周知を図る（広報・ホームページ）。 ・年1回（8月）現況届により手当額を判定する。 ・年6回手当を支給する（令和元年度より）。			

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	206,386	195,441	199,023	207,148	204,625	5,602	209,260
		② 間接経費（加算）	3,781	3,859	3,658	3,911	3,845	187	5,554
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	210,167	199,300	202,681	211,059	208,470	5,789	214,814
	B 特定財源	国庫支出金	69,738	66,519	67,542	68,377	67,460	△82	69,753
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	140,429	132,781	135,139	142,682	141,010	5,871	145,061

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	1.44	1.30	1.30	1.31	1.31
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

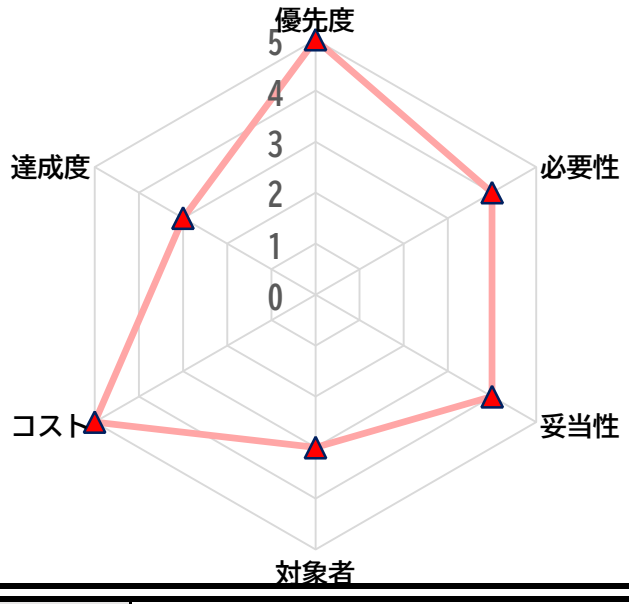
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①	一部支給停止事由該当者数（減額適用）	人	0	0	0	0	0
		一部支給停止事由に該当した受給者数（減額適用）		4	3	4	4	
	指標②※	支給対象者率	%	5	5	5	4	4
		支給対象児童数／18歳以下の児童数		5	5	4.5	4.6	
	指標③	受給者数	人	550	500	450	400	400
		受給資格者から停止者数を引いた数（3月1日現在）		417	397	389	378	

※指標②を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組
令和7年度 (1)児童扶養手当支給事業 　支給延人数：2,296人 　支給総額：202,609,040円 (2)受付件数 　認定：59件 　喪失：36件（年齢到達による喪失を除く） 児童扶養手当事務は、児童福祉総務費の児童扶養手当事務事業と児童措置費の児童扶養手当支給事業に分かれているが、 1つの業務のため、事務事業評価シートは合算する。

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐必要　☑不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	程田　浩司

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000140

基本事項	事務事業名		児童手当支給事業		所管部署名	こども福祉部子育て支援課子ども給付係
					事前評価責任者	飯野　耕太郎
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☑法定受託事務　□自治事務
		款　項	民生費	児童福祉費	根拠法令等	児童手当法
		目　細目	児童措置費	児童手当支給事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市こども計画
		施策	第1節 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実			
		施策の展開	(2)子どもの健やかな成長の支援		実施計画の位置付け	□無　☑有
	事業概要		18歳年度末までの児童を養育している父母等に手当を支給することにより、子育てにかかる経済的負担を軽減する。 実施内容 ・制度の周知を図る（広報・ホームページ）。 ・年1回（8月）被用者・非被用者の別および生計を維持する程度の高い者の判断を反映する。 ・年6回（4月・6月・8月・10月・12月・2月）手当を支給する。			

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	1,197,739	1,131,452	1,281,352	1,665,877	1,633,701	352,349	1,704,865
		② 間接経費（加算）	3,361	3,354	3,996	3,403	3,346	△650	4,833
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	1,201,100	1,134,806	1,285,348	1,669,280	1,637,047	351,699	1,709,698
	B 特定財源	国庫支出金	819,434	783,040	942,579	1,359,314	1,322,027	379,448	1,378,791
		県支出金	180,143	173,278	162,346	159,242	156,290	△6,056	163,035
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	6	11	15	8	0	△15	0
	C	市負担経費（A－B）	201,517	178,477	180,408	150,716	158,730	△21,678	167,872

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	1.28	1.13	1.42	1.14	1.14
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

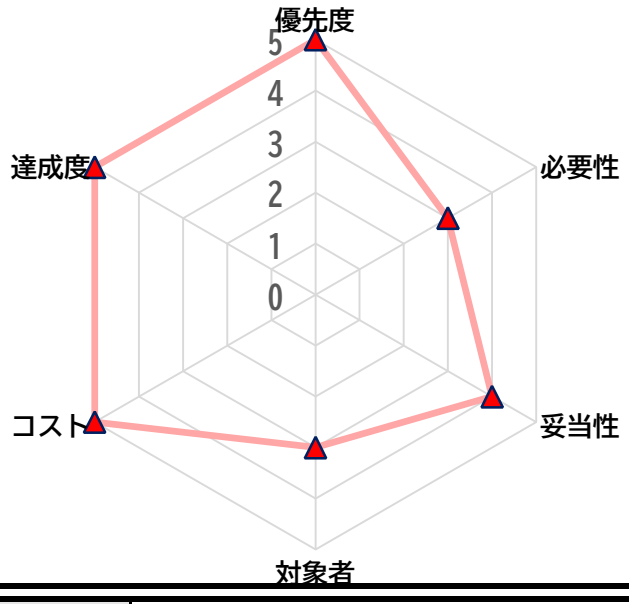
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①	制度利用率	%			88	90	90
		受給対象子どもの数/18歳以下の子どもの数				91	90	
	指標②※	受給者数（18歳年度末までの児童を養育する者）	人			6,500	6,200	6,200
		2月定時払の支給件数				6,310	6,282	
	指標③							

※指標②を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組
児童手当支給事業 （１）被用者（企業や団体に雇用され、厚生年金や健康保険に加入している方（公務員を除く）） 〇児童数　107,645人 〇支給額　1,382,510,000円 （２）非被用者（被用者に該当しない方で、自営業や個人事業主等） 〇児童数　19,304人 〇支給額　249,915,000円 （３）特例給付（所得が一定の基準を超えている場合に児童手当が支給されない場合に支給されるもの） 〇児童数　6人 〇支給額　30,000円 児童手当事務は、児童福祉総務費の児童手当事務事業と児童措置費の児童手当支給事業に分かれているが、 1つの業務のため、事務事業評価シートは合算する。

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐必要　☑不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	程田　浩司

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	□無　☑有	No.	01000143

基本事項						所管部署名	こども福祉部保育幼稚園課施設運営係
	事務事業名		市立保育所管理運営事業			事前評価責任者	日暮　康博
	予算科目	会計区分	一般会計			事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款	民生費	項	児童福祉費	根拠法令等	子ども・子育て支援法
		目	児童福祉施設費	細目	市立保育所運営事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市こども計画
		施策	第２節 安心して子育てできる環境の充実				
		施策の展開	(2)子育て環境の充実			実施計画の位置付け	□無　☑有
	事業概要		公立保育所2か所の管理運営				

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	128,618	153,012	155,643	159,037	154,277	△1,366	204,211
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	128,618	153,012	155,643	159,037	154,277	△1,366	204,211
	B 特定財源	国庫支出金	2,083	101	2,089	766	1,221	△868	22
		県支出金	1,181	1,778	0	1,983	0	0	2,039
		市債	0	0	0	0	0	0	4,000
		その他	20,054	19,425	9,809	19,501	11,200	1,391	25,062
	C	市負担経費（A－B）	105,300	131,708	143,745	136,787	141,856	△1,889	173,088

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	21.55	18.86	21.24	24.71	23.88
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
	指標①※	市立保育所入所率	%	100	100	100	100	100
		年度末時点の市立保育所の定員（延べ数）に対する入所率		96.6	98.95	91.07	89.67	
	指標②	外部研修受講回数	回		48	48	48	48
		保育所職員が外部の研修を受講した回数			43	49	44	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

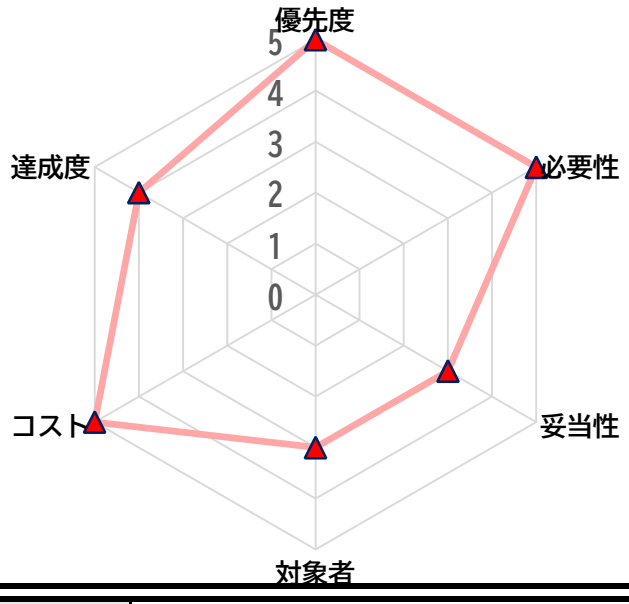
【入所人数（年間延べ人数）】
○第一保育所
0歳児：36人　1歳児：120人　2歳児：192人　3歳児：204人　4歳児：228人　5歳児：233人　計：1,013人
○第二保育所
0歳児：36人　1歳児：108人　2歳児：136人　3歳児：168人　4歳児：168人　5歳児：168人　計：784人
◎合計
0歳児：72人　1歳児：228人　2歳児：328人　3歳児：372人　4歳児：396人　5歳児：401人　計：1,797人

【保育所別研修受講回数】
第一保育所：20回
第二保育所：24回
合計：44回

事業評価

カテゴリ	評価	定性評価基準	
優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☑有り　☐無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	日暮　康博

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000472

基本事項	事務事業名		一時保育運営事業		所管部署名	こども福祉部保育幼稚園課施設運営係
					事前評価責任者	日暮　康博
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款　項	民生費	児童福祉費	根拠法令等	子ども・子育て支援法
		目　細目	児童福祉施設費	市立保育所運営事業		
	位置付け 基本計画の	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市こども計画
		施策	第２節 安心して子育てできる環境の充実			
		施策の展開	(2)子育て環境の充実		実施計画の位置付け	□無　☑有
	事業概要		保護者の就労や出産などの理由により、一時的に保育が必要となる乳幼児の保育を実施する。 ①週3日以内の非定型的保育 ②疾病、事故、出産、介護などによる緊急保育 ③育児疲れなどによる月1回のリフレッシュ保育			

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	5,956	4,368	3,039	18,354	18,312	15,273	10,449
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	5,956	4,368	3,039	18,354	18,312	15,273	10,449
	B 特定財源	国庫支出金	2,462	2,732	531	1,979	3,050	2,519	2,061
		県支出金	2,593	2,732	531	2,541	3,050	2,519	2,061
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	1,506	1,657	1,439	1,726	2,074	635	2,102
	C	市負担経費（A－B）	△605	△2,753	538	12,108	10,138	9,600	4,225

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.99	1.02	1.64	1.32	1.15
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

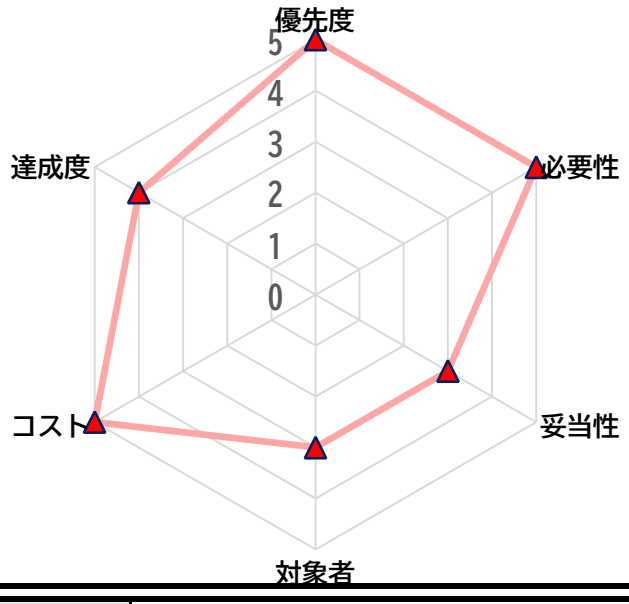
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	一時保育利用件数	人	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
		年間延べ利用児童数÷年間延べ定員(開所日数×定員×公立数)×100		999	986	853	1,216	
	指標②	一時保育利用定員数	人	10	10	10	10	10
		第一保育所と第二保育所の一時保育の利用定員数		10	10	10	10	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組
一時保育利用児童数（日単位年間実施延べ人数） 【非定型】 第一保育所：219人、第二保育所：858人、計：1,077人 【緊急保育】 第一保育所：15人、第二保育所：39人、計：54人 【リフレッシュ】 第一保育所：45人、第二保育所：40人、計：85人 【合計】 第一保育所：279人、第二保育所：937人、合計：1,216人 一時保育利用率（年間延べ利用児童数÷年間延べ定員数（開所日数×定員数×公立保育所数）×100） 開所日数：242日 定員数：第一保育所10人、第二保育所10人 【一時保育利用率】 第一保育所：11.5% 第二保育所：38.7% 全体：25.1%

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☑有り　☐無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	日暮　康博

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000921

基本事項	事務事業名		乳児等通園支援事業	所管部署名	こども福祉部保育幼稚園課保育幼稚園係	
				事前評価責任者	日暮　康博	
	予算科目	会計区分	一般会計	事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
		款 / 項	民生費 / 児童福祉費	根拠法令等	児童福祉法、こども・子育て支援法	
		目 / 細目	児童福祉施設費 / 乳児等通園支援事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）	個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市こども計画	
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実			
		施策の展開	(2)子育て環境の充実	実施計画の位置付け	□無　☑有	
	事業概要		保育所などを利用していない生後６か月から満３歳未満のこどもが保護者の就労等によらず、 月一定時間まで保育所等を利用できる制度。			

	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	0	0	0	5,893	4,946	4,946	9,052
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	0	0	0	5,893	4,946	4,946	9,052
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	3,018	3,006	3,006	6,137
		県支出金	0	0	0	0	0	0	1,022
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	1,883
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	2,875	1,940	1,940	10

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.00	0.00	0.00	0.01	0.03
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

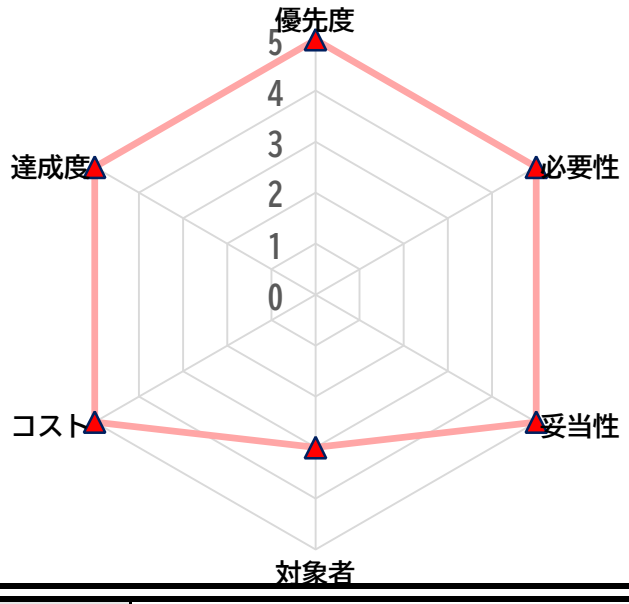
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名 / 計算式・説明	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	乳児等通園支援事業利用登録者数	人					144
		各年度３月３１日時点の利用申請承認件数					25	
	指標②	乳児等通園支援事業の利用定員数	人					9
		各年４月１日時点の利用定員数(人日)						
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組
令和８年４月からの事業実施に向けて実施予定施設の改修や備品の購入等の必要な準備を行った。 ≪実施準備施設≫ 第二保育所 ≪主な準備内容≫ ・事業開始場所を検討する庁内検討会議の実施：2回 ・会議室を保育室に改修する工事の実施 ・事業に関連する条例制定 ・備品等の購入 ・市HPや市広報等による市民等への周知 ・児童福祉審議会への報告 ・国が導入した総合支援システムによる利用登録、予約等の手続きの整備 ・乳児等支援給付支給認定の受付と承認 ・第二保育所利用希望者との事前面談実施　面談実施人数：18人(R8.3.31時点)

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	日暮　康博

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	□無　☑有	No.	01000775

基本事項							
事務事業名			民間保育所保育委託事業		所管部署名	こども福祉部保育幼稚園課保育幼稚園係	
					事前評価責任者	日暮　康博	
予算科目	会計区分		一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
	款	項	民生費	児童福祉費	根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法	
	目	細目	子ども・子育て支援給付費	保育委託事業			
基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市こども計画	
	施策		第2節 安心して子育てできる環境の充実				
	施策の展開		(2)子育て環境の充実		実施計画の位置付け	□無　☑有	
事業概要			社会福祉法人等に委託し、保育を提供する。				

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	1,235,102	1,313,423	1,420,172	1,471,342	1,450,206	30,034	1,647,182
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	1,235,102	1,313,423	1,420,172	1,471,342	1,450,206	30,034	1,647,182
	B 特定財源	国庫支出金	562,891	601,125	683,881	708,258	686,831	2,950	800,783
		県支出金	235,182	261,272	282,727	295,402	287,356	4,629	330,021
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	120,003	103,545	97,704	99,746	101,087	3,383	105,465
	C	市負担経費（A－B）	317,026	347,481	355,860	367,936	374,932	19,072	410,913

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.44	0.89	1.16	1.17	1.17
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

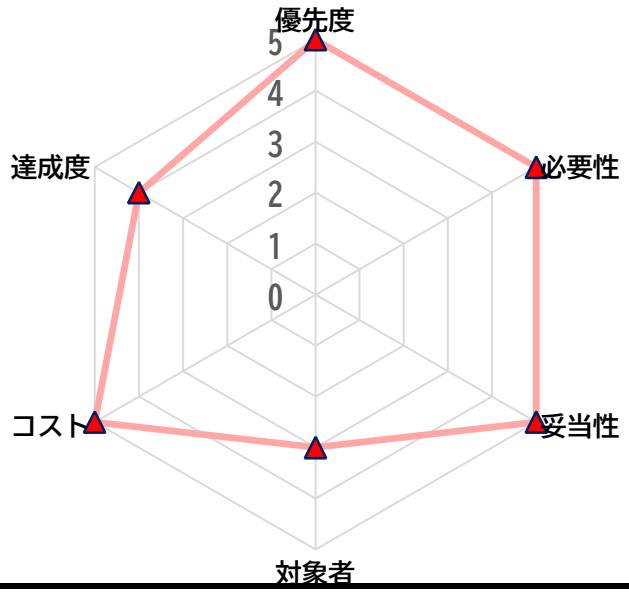
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
	指標①※	保育施設の入所待機となった児童数	人	0	0	0	0	0
		国の基準による翌年4月1日現在の待機児童数		9	2	5	5	
	指標②	保育士不足で定員受入のできない保育所数	人	0	0	0	0	0
		各年度末の保育士不足で定員受入のできない保育所の数		1	1	1	1	
	指標③	利用調整会議の開催回数	回	12	12	12	12	12
		各年度の利用調整会議を開催した回数		12	12	12	12	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組
令和7年度に市が委託する私立認可保育園　合計12園 ・青葉保育園 ・よしかわエンゼル保育園 ・育暎保育園 ・吉川つばさ保育園 ・コビープリスクールよしかわみなみ ・コビープリスクールよしかわステーション ・かほ保育園 ・きらり美南保育園 ・吉川美南ちとせ保育園 ・つつじ保育園 ・よしかわ杜の保育園 ・よしかわフラワー保育園

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☑有り　☐無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	日暮　康博

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	□無　☑有	No.	01000776

基本事項	事務事業名		民間保育所特別保育支援事業	所管部署名	こども福祉部保育幼稚園課保育幼稚園係	
				事前評価責任者	日暮　康博	
	予算科目	会計区分	一般会計	事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
		款 / 項	民生費 / 児童福祉費	根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法	
		目 / 細目	子ども・子育て支援給付費 / 保育委託事業			
	位置付け基本計画の	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）	個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市こども計画	
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実			
		施策の展開	(2)子育て環境の充実	実施計画の位置付け	□無　☑有	
	事業概要		低年齢児保育、障がい児保育、一時預かり事業、延長保育等を実施する私立認可保育園に対して補助を行う。			

	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	156,143	134,768	134,575	139,036	127,161	△7,414	159,039
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	156,143	134,768	134,575	139,036	127,161	△7,414	159,039
	B 特定財源	国庫支出金	12,843	8,826	10,648	14,200	9,882	△766	14,426
		県支出金	38,025	28,683	29,929	33,931	44,404	14,475	42,489
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	105,275	97,259	93,998	90,905	72,875	△21,123	102,124

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.77	0.50	1.10	0.87	0.87
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

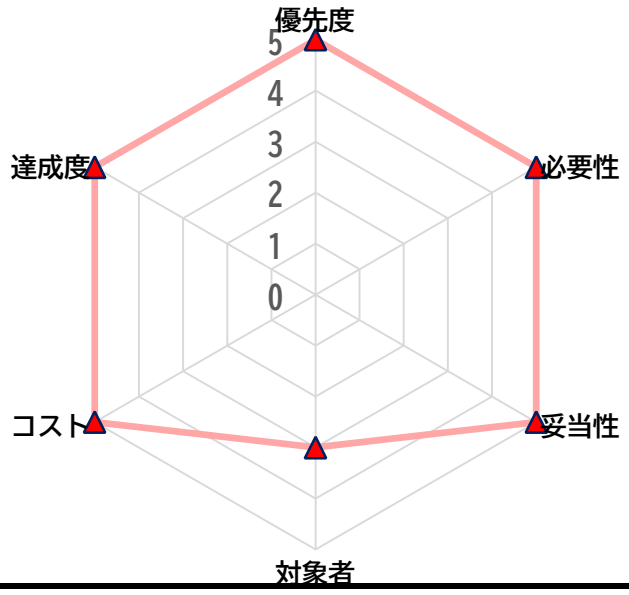
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	延長保育実施保育所数	所	7	7	7	7	7
		各年4月1日現在の標準時間を超えて保育を実施している地域型保育施設数		7	7	7	7	
	指標②	特別保育事業費補助金	千円	15,324	4,004	2,043	7,484	10,024
		各年度の地域型保育事業実施施設への補助金交付額		8,948	1,447	1,013	6,506	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組
民間保育所特別保育事業費補助金の補助対象 【補助対象事業】 低年齢児保育促進事業 障がい児保育事業 一時預かり保育事業 延長保育事業 職員研修事業 教材備品購入事業・児童用図書購入事業・年間行事事業 看護師等配置事業 保育士宿舎借り上げ支援事業 保育補助者雇上強化事業

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性				
	今後の方針	☐現状のまま継続　☑改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☑手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
	「今後の方針」の説明	保育に求められる質に関しては年々様々変化しており、保育事業者とも話し合いを重ね、 時代に応じた補助内容の検討を進める。		
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	日暮　康博

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	□無　☑有	No.	01000651

基本事項	事務事業名		施設型給付事業	所管部署名	こども福祉部保育幼稚園課保育幼稚園係	
				事前評価責任者	日暮　康博	
	予算科目	会計区分	一般会計	事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
		款　項	民生費	児童福祉費	根拠法令等	子ども・子育て支援法
		目　細目	子ども・子育て支援給付費	施設型給付事業		
	位置付けの基本計画	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市こども計画
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実			
		施策の展開	(2)子育て環境の充実		実施計画の位置付け	□無　☑有
	事業概要		特定教育・保育施設を利用する児童の年齢、人数に応じた給付費を保護者に支払う。 ただし、代理受領の場合は、利用する特定教育・保育施設に給付費を支払う。			

	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	153,746	152,560	324,952	349,731	341,332	16,380	550,003
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	153,746	152,560	324,952	349,731	341,332	16,380	550,003
	B 特定財源	国庫支出金	68,813	67,515	119,451	152,784	146,153	26,702	237,026
		県支出金	37,909	36,176	71,352	87,123	86,611	15,259	178,136
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	36,014	36,014	0
	C	市負担経費（A－B）	47,024	48,869	134,149	109,824	72,554	△61,595	134,841

	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人員	正職員投入人員	0.14	0.12	0.17	0.03	0.03
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標設定・実績（最低1つ設定）				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
	指標①※	施設型給付費	千円	157,551	166,363	333,049	349,731	331,902
		各年度の施設型給付費		153,747	150,762	324,952	341,332	
	指標②	施設型給付費対象施設利用延べ児童数	人	2,040	1,980	4,488	4,164	6,708
		各年度子どものための教育保育給付金の実績報告値		1,880	1,783	4,006	3,707	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

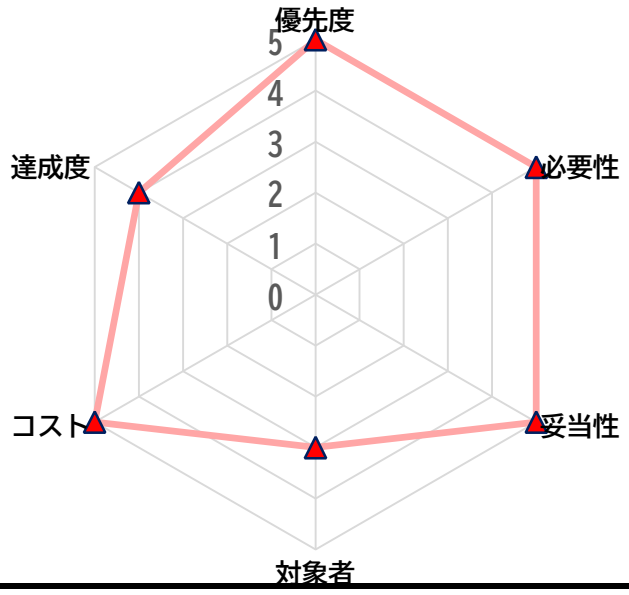
令和7年度の主な給付実績の内訳

吉川さくらの森	174,103,150円
吉川幼稚園	137,100,659円
八条保育所	231,240円
附属越谷幼稚園	1,383,060円
ぶどうその幼稚園	126,130円
美咲こども園	5,521,502円
みさとさくらの森	2,392,712円
みどりの丘こども園	3,376,088円
thanka園のだ	1,067,120円
大相模保育所	2,325,970円
小倉あさひ幼稚園	522,752円
こどものもり	8,803,651円
幸手市立第二保育園	825,400円
諏訪保育園	752,510円
聖華未来のこども園	1,380,920円
せきや保育園	746,070円
たなか幼稚園	673,416円

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☑有り　☐無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	日暮　康博

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000652

基本事項	事務事業名		施設型給付補助事業		所管部署名	こども福祉部保育幼稚園課保育幼稚園係
					事前評価責任者	日暮　康博
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款　項	民生費	児童福祉費	根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法
		目　細目	子ども・子育て支援給付費	施設型給付事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市こども計画
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実			
		施策の展開	(2)子育て環境の充実		実施計画の位置付け	□無　☑有
	事業概要		低年齢児保育、障がい児保育、一時預かり事業、延長保育等を実施する認定こども園に対して補助を行う。			

	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	8,996	22,883	12,686	18,142	16,783	4,097	20,453
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	8,996	22,883	12,686	18,142	16,783	4,097	20,453
	B 特定財源	国庫支出金	3,086	9,223	2,156	4,946	2,086	△70	3,331
		県支出金	2,007	4,402	2,144	7,529	6,530	4,386	7,438
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	3,903	9,258	8,386	5,667	8,167	△219	9,684

	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人員	正職員投入人員	0.02	0.01	0.02	0.03	0.03
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

	区分	指標名 計算式・説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標設定・実績（最低1つ設定）	指標①※	延長保育実施保育所数	所	1	1	2	2	2
		各年4月1日現在の標準時間を超えて保育を実施している施設型保育施設数		1	1	2	2	
	指標②	特別保育事業費補助金	千円	15,324	13,495	8,398	16,616	20,453
		各年度の補助金交付額		8,948	9,275	7,830	15,256	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

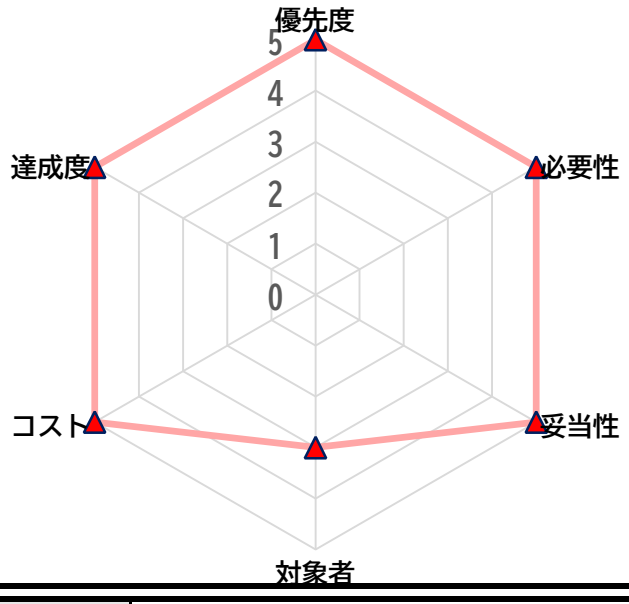
施設型保育補助事業の補助対象

【補助対象事業】
低年齢児保育促進事業
障がい児保育事業
一時預かり保育事業
延長保育事業
職員研修事業
教材備品購入事業・児童用図書購入事業・年間行事事業
看護師等配置事業
保育士宿舎借り上げ支援事業
保育補助者雇上強化事業

事業評価

カテゴリ	評価	定性評価基準	
優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り ☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している ☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要 ☐不要

事業の方向性

今後の方針	☐現状のまま継続 ☑改善の上で継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大 ☑手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮　小 ☐効率化
「今後の方針」の説明	保育に求められる質に関しては年々様々変化しており、保育事業者とも話し合いを重ね、 時代に応じた補助内容の検討を進める。
評価日	令和8年6月30日
評価責任者	日暮　康博

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000653

基本事項

事務事業名			地域型保育給付事業		所管部署名	こども福祉部保育幼稚園課保育幼稚園係
					事前評価責任者	日暮　康博
予算科目	会計区分		一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	項	民生費	児童福祉費	根拠法令等	子ども・子育て支援法
	目	細目	子ども・子育て支援給付費	地域型保育給付事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市こども計画
	施策		第2節 安心して子育てできる環境の充実			
	施策の展開		(2)子育て環境の充実		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要			地域型保育事業実施施設を利用する児童の年齢、人数に応じた給付費を支払う。			

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	304,216	321,215	338,139	362,854	328,473	△9,666	412,488
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	304,216	321,215	338,139	362,854	328,473	△9,666	412,488
B 特定財源	国庫支出金	162,238	170,616	184,511	196,560	181,478	△3,033	233,842
	県支出金	60,690	63,476	63,424	69,921	62,547	△877	79,840
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	4,113	4,113	0
C	市負担経費（A－B）	81,288	87,123	90,204	96,373	80,335	△9,869	98,806

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.26	0.24	0.01	0.03	0.03
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	地域型保育給付費	千円	337,932	352,988	344,626	362,854	362,854
	年間地域型保育給付費		304,216	318,146	336,168	328,473	
指標②	地域型保育給付費対象施設利用延べ児童数	人	1,704	1,704	1,620	1,620	1,572
	各年度子どものための教育保育給付金の実績報告値		1,545	1,554	1,473	1,371	
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

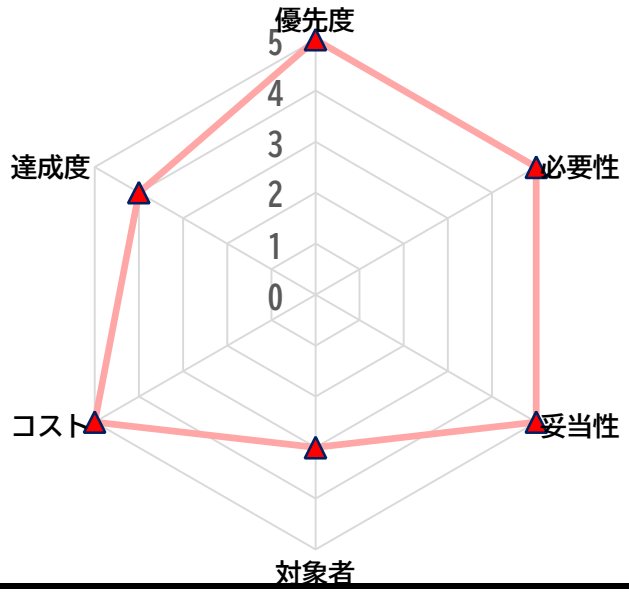
令和7年度の主な給付実績の内訳

こぐま保育園	49,491,830円
こぐま保育園マミー	50,367,900円
ふぇありぃ保育園吉川園	51,730,690円
ナーサリールームつばさ	49,730,000円
hoiku縁	38,608,130円
おひさま保育園	46,218,730円
ふぇありぃ保育園吉川美南園	38,469,220円
ふぇありぃ保育園レイクタウンレモン園	2,535,010円
ふぇありぃ保育園レイクタウン・みかん園	1,101,900円
やしお子心保育園	219,710円

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☑有り　☐無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	日暮　康博

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000730

基本事項	事務事業名		地域型保育補助事業	所管部署名	こども福祉部保育幼稚園課保育幼稚園係	
				事前評価責任者	日暮　康博	
	予算科目	会計区分	一般会計	事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
		款　項	民生費	児童福祉費	根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法
		目　細目	子ども・子育て支援給付費	地域型保育給付事業		
	位置付け 基本計画の	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市こども計画
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実			
		施策の展開	(2)子育て環境の充実		実施計画の位置付け	□無　☑有
	事業概要		障がい児保育、一時預かり事業、延長保育等を実施する小規模保育施設に対して補助を行う。			

	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	11,182	2,187	1,482	7,684	6,706	5,224	10,024
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	11,182	2,187	1,482	7,684	6,706	5,224	10,024
	B 特定財源	国庫支出金	5,089	230	227	823	498	271	1,084
		県支出金	269	396	200	1,211	753	553	4,493
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	5,824	1,561	1,055	5,650	5,455	4,400	4,447

	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人員	正職員投入人員	0.04	0.01	0.01	0.03	0.03
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

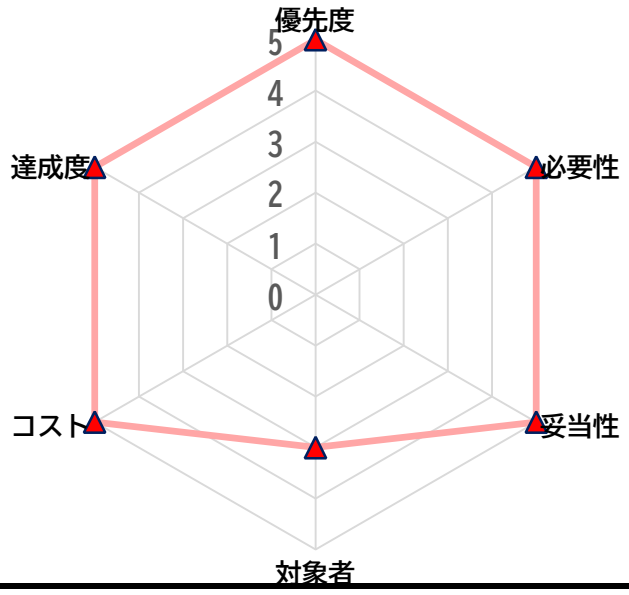
	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標設定・実績（最低1つ設定）	指標①※	延長保育実施保育所数	所	7	7	7	7	7
		各年4月1日現在の標準時間を超えて保育を実施している地域型保育施設数		7	7	7	7	
	指標②	特別保育事業費補助金	千円	15,324	4,004	2,043	7,484	10,024
		各年度の地域型保育事業実施施設への補助金交付額		8,948	1,447	1,013	6,506	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組
地域型保育補助事業の補助対象 【補助対象事業】 低年齢児保育促進事業 障がい児保育事業 一時預かり保育事業 延長保育事業 職員研修事業 教材備品購入事業・児童用図書購入事業・年間行事事業 看護師等配置事業 保育士宿舎借り上げ支援事業 保育補助者雇上強化事業

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性				
	今後の方針	☐現状のまま継続　☑改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☑手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
	「今後の方針」の説明	保育に求められる質に関しては年々様々変化しており、保育事業者とも話し合いを重ね、 時代に応じた補助内容の検討を進める。		
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	日暮　康博

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	□無　☑有	No.	01000768

基本事項	事務事業名		施設等利用給付金給付事業	所管部署名	こども福祉部保育幼稚園課保育幼稚園係	
				事前評価責任者	日暮　康博	
	予算科目	会計区分	一般会計	事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
		款　項	民生費	児童福祉費	根拠法令等	子ども・子育て支援法等
		目　細目	子ども・子育て支援給付費	施設等利用給付金給付事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市こども計画
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実			
		施策の展開	(2)子育て環境の充実		実施計画の位置付け	□無　☑有
	事業概要		幼稚園、認可外保育施設等の運営者又は保護者に対し、給付費を支払う。 （幼稚園：月額上限2.57万円、預かり保育：月額上限1.13万円、認可外保育施設等：月額上限3.7万円）			

	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	351,404	327,116	253,184	237,439	221,476	△31,708	177,662
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	351,404	327,116	253,184	237,439	221,476	△31,708	177,662
	B 特定財源	国庫支出金	166,819	155,075	116,015	110,186	100,795	△15,220	88,436
		県支出金	83,993	78,024	58,402	55,209	50,696	△7,706	44,612
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	2,073	0	2,208	135	0
	C	市負担経費（A－B）	100,592	94,017	76,694	72,044	67,777	△8,917	44,614

	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人員	正職員投入人員	0.63	0.78	0.57	0.05	0.05
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標設定・実績（最低1つ設定）	指標①※	施設等利用給付額	千円	343,764	343,764	257,865	218,447	177,662
		各年度の施設等利用給付の額		334,191	311,008	233,398	203,580	
	指標②	施設等利用給付の対象施設数	所	29	21	21	21	21
		施設等利用給付の対象となる幼稚園、認可外保育施設等の数		28	28	23	25	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

令和7年度の主な対象施設及び利用者数（延べ人数）

≪新制度未移行幼稚園≫

吉川あさひ幼稚園	新1号:543	新2号:253
ワカマツ幼稚園	新1号:993	新2号:281
茂幼稚園	新1号:1,716	新2号:420
吉川ムサシノ幼稚園	新1号:1,943	新2号:468
みやおか幼稚園	新1号:176	新2号:48
さなえ幼稚園	新1号:198	新2号:155

≪認定こども園≫

吉川さくらの森	新1号:0	新2号:89
吉川幼稚園	新1号:0	新2号:140
こどものもり	新1号:0	新2号:48
美咲こども園	新1号:0	新2号:22

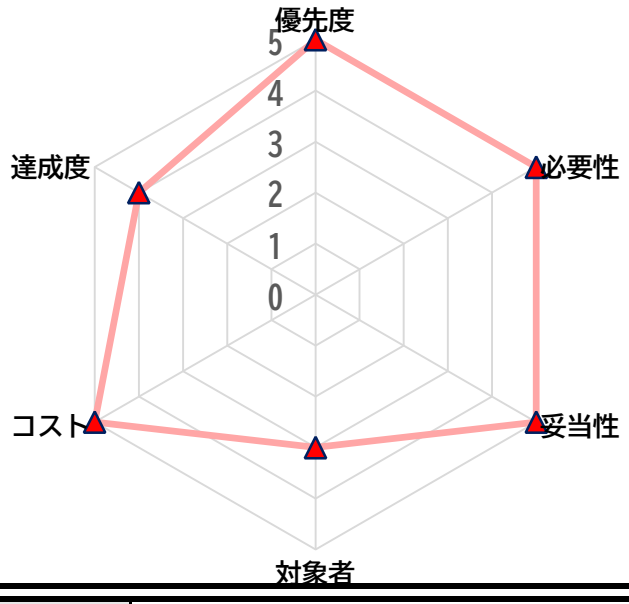
≪認可外保育施設≫

KIDS DUO おおたかの森	新1号:0	新2号:24
ビーンズインターナショナル吉川美南校	新1号:0	新2号:71

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☑有り　☐無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	日暮　康博

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000851

基本事項	事務事業名		幼児教育・保育施設支援事業	所管部署名	こども福祉部保育幼稚園課保育幼稚園係	
				事前評価責任者	日暮　康博	
	予算科目	会計区分	一般会計	事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
		款 項	民生費	児童福祉費	根拠法令等	吉川市福祉施設等事業継続支援金(第4回)支給要綱
		目 細目	子ども・子育て支援給付費	幼児教育・保育施設支援事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）	個別計画の位置付け	☑無　□有	
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実			
		施策の展開	(2)子育て環境の充実	実施計画の位置付け	☑無　□有	
	事業概要		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等を活用し、幼児教育・保育施設に福祉施設等事業継続支援金を支給する。			

	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	0	11,748	6,653	6,456	6,454	△199	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	0	11,748	6,653	6,456	6,454	△199	0
	B 特定財源	国庫支出金	0	9,534	6,454	6,456	6,454	0	0
		県支出金	0	2,156	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	58	199	0	0	△199	0

	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人員	正職員投入人員	0.00	0.02	0.01	0.01	0.01
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

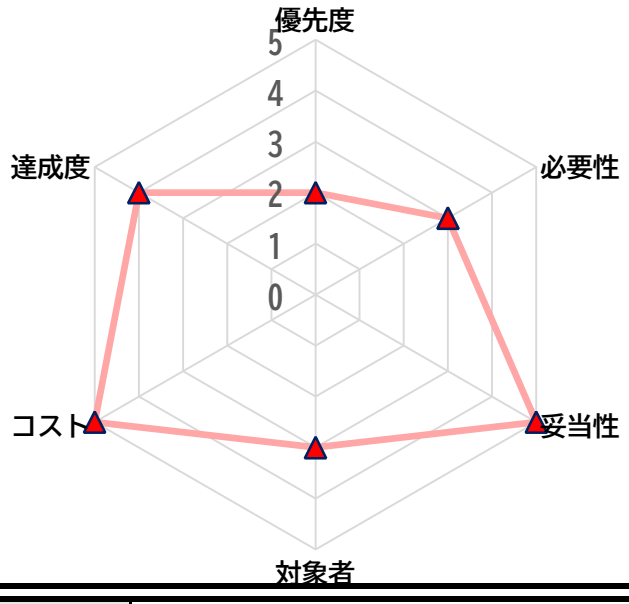
	区分	指標名 (上段) 計算式・説明 (下段)	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
目標設定・実績（最低1つ設定）	指標①※	福祉施設等事業継続支援金	千円		11,742	6,665	6,456	0
		支援金交付額			11,742	6,653	6,454	
	指標②	事業継続支援金支給の対象施設数	所(園)		32	32	30	
		支援金支給の対象となる保育施設・幼稚園数			32	32	30	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組
令和7年度の対象施設 幼児教育・保育施設：30施設に支給 【認可保育所】 12施設 【小規模保育事業】 7施設 【認定こども園】 2施設 【幼稚園】 4施設 【認可外保育施設】 5施設

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	2	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性				
	今後の方針	☐現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☑終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
	「今後の方針」の説明	単年度事業のため事業は終了するが、今後の状況により物価高騰に係る補助制度が 再度必要となり、かつ財源が確保できる状況であればその都度制度の検討を行うこととする。		
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	日暮　康博

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	□無　☑有	No.	01000148

基本事項	事務事業名		学童保育事業		所管部署名	こども福祉部保育幼稚園課施設運営係
					事前評価責任者	日暮　康博
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款　項	民生費	児童福祉費	根拠法令等	子ども・子育て支援法
		目　細目	学童保育費	学童保育事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市こども計画
		施策	第２節 安心して子育てできる環境の充実			
		施策の展開	(2)子育て環境の充実		実施計画の位置付け	□無　☑有
	事業概要		市内の全小学校区ごとに学童保育室を設置し、放課後や長期休業日に適切な遊び及び生活の場を与える。			

	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	214,819	207,026	263,402	270,139	254,533	△8,869	297,658
		② 間接経費（加算）	1,415	1,071	1,111	1,157	1,137	26	2,167
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	216,234	208,097	264,513	271,296	255,670	△8,843	299,825
	B 特定財源	国庫支出金	47,237	41,502	55,882	57,848	51,449	△4,433	56,819
		県支出金	44,083	40,359	54,644	57,816	51,417	△3,227	56,779
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	76,490	77,767	81,912	92,623	90,860	8,948	109,817
	C	市負担経費（A－B）	48,424	48,469	72,075	63,009	61,944	△10,131	76,410

	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人員	正職員投入人員	2.23	2.41	2.78	2.83	2.83
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
目標設定・実績（最低1つ設定）	指標①※	学童保育室入室待機児童数	人	0	0	0	0	0
		4月1日現在における学童保育待機児童数		0	0	0	0	
	指標②	外部研修受講回数	回	2	2	2	4	7
		学童保育室職員が外部の研修を受講した回数		2	2	1	5	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

【令和7年度　学童保育室利用状況（年間延べ人数）各月1日現在の累計】

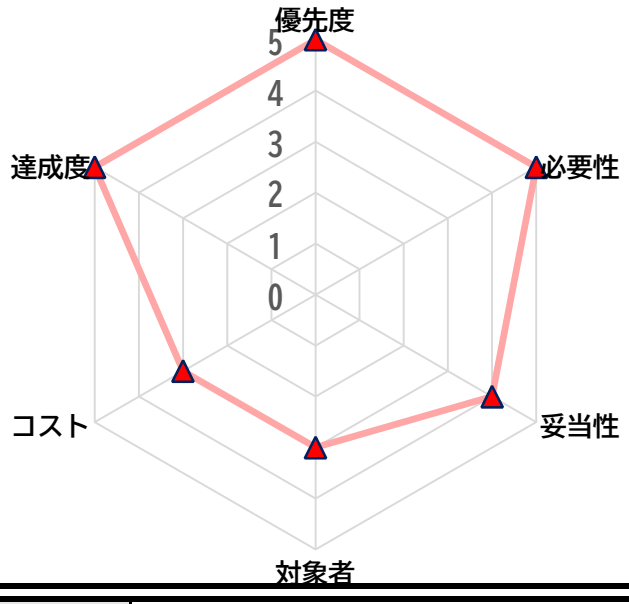
関	1年生	289人	2年生	215人	3年生	219人	4年生	181人	5年生	77人	6年生	32人	計 1,013人
北谷	1年生	369人	2年生	230人	3年生	172人	4年生	55人	5年生	67人	6年生	25人	計 918人
吉川	1年生	345人	2年生	344人	3年生	336人	4年生	157人	5年生	56人	6年生	28人	計 1,266人
栄	1年生	489人	2年生	484人	3年生	299人	4年生	97人	5年生	114人	6年生	8人	計 1,491人
三輪野江	1年生	149人	2年生	116人	3年生	89人	4年生	44人	5年生	22人	6年生	60人	計 480人
中曽根	1年生	405人	2年生	407人	3年生	267人	4年生	174人	5年生	61人	6年生	12人	計 1,326人
旭	1年生	71人	2年生	63人	3年生	42人	4年生	59人	5年生	24人	6年生	0人	計 259人
美南	1年生	1,083人	2年生	920人	3年生	718人	4年生	461人	5年生	156人	6年生	66人	計 3,404人
合計	1年生	3,200人	2年生	2,779人	3年生	2,142人	4年生	1,228人	5年生	577人	6年生	231人	計 10,157人

【外部研修受講回数】
5/30　研修会（全体）
6/5　巡回支援（北谷学童）
9/4　巡回支援（美南学童分室）
11/6　巡回支援（吉川学童）
2/6　巡回支援（美南学童本室）

事業評価

カテゴリ	評価	定性評価基準	
優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☑有り　☐無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明	引き続き夏休み限定の学童保育室利用を実施し、利用の幅を広げる。 地域との連携事業や子どもの自主性向上につながる運営を検討する。		
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	日暮　康博

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000150

基本事項	事務事業名		児童館施設管理事業		所管部署名	こども福祉部子育て支援課児童館ワンダーランド
					事前評価責任者	飯野耕太郎
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☑自治事務
		款 項	民生費	児童福祉費	根拠法令等	児童福祉法
		目 細目	児童館費	児童館管理運営事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	□無 ☑有 吉川市こども計画
		施策	第２節 安心して子育てできる環境の充実			
		施策の展開	(1)地域で子育てを支える体制づくり		実施計画の位置付け	□無 ☑有
	事業概要		来館者が安心、安全に過ごせるよう館内各所の設備等の適切な維持管理を行う。			

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	10,326	10,616	9,364	22,628	21,521	12,157	18,568
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	10,326	10,616	9,364	22,628	21,521	12,157	18,568
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	9,100	8,100	8,100	6,100
		その他	0	0	81	770	102	21	0
	C	市負担経費（A－B）	10,326	10,616	9,283	12,758	13,319	4,036	12,468

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.08	0.27	0.39	0.83	0.83
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	児童館利用者数	人	32,500	27,000	30,000	34,000	34,000
		1年間の児童館利用者総数		24,858	28,898	32,359	32,039	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

1.施設利用状況
市内児童 22,979人　市外児童 2,275人　児童計25,254人
市内大人　5,189人　市外大人 1,596人　大人計 6,785人
市内合計 28,168人　市外合計 3,871人　総計　32,039人
※「児童」=乳幼児から高校生までを含む

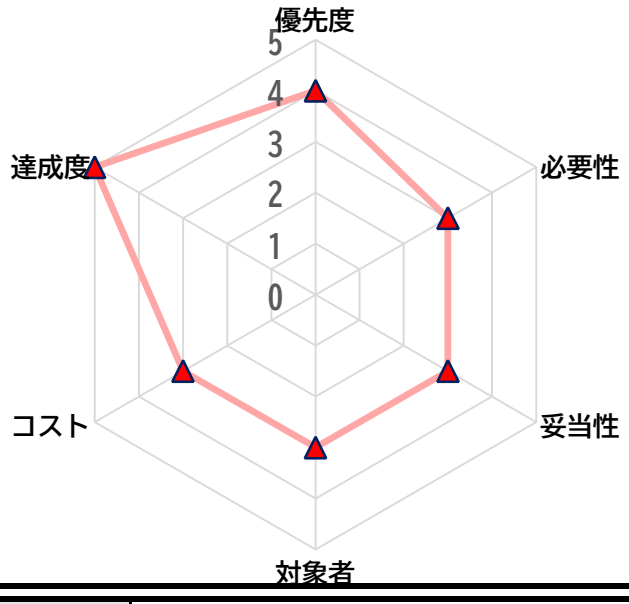
2.施設維持管理事業の実施状況
・施設維持管理業務委託料　1,460,140円
（エレベーター、自動ドア、受水槽、自家発電設備、消防設備、空調設備等）
・警備委託料　356,400円
・清掃委託料　2,956,800円
・廃棄物処理委託料　101,640円　他

3.施設修繕の実施状況
・児童館東側敷地排水設備修繕　492,800円
・児童館2階工作室エアコン室内機修繕　460,680円
・児童館1階遊戯室避難扉修繕　206,800円
・非常放送設備予備電源交換修繕　143,660円　他

事業評価

カテゴリ	評価	定性評価基準	
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化
「今後の方針」の説明	
評価日	令和8年6月30日　評価責任者　程田　浩司

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000151

基本事項

事務事業名	天文科学運営事業		所管部署名	こども福祉部子育て支援課児童館ワンダーランド	
			事前評価責任者	飯野耕太郎	
予算科目	会計区分	一般会計	事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
	款 / 項	民生費 / 児童福祉費	根拠法令等	吉川市児童館条例及び児童館条例施行規則	
	目 / 細目	児童館費 / 天文科学運営事業			
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）	個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市こども計画	
	施策	第２節 安心して子育てできる環境の充実			
	施策の展開	(1)地域で子育てを支える体制づくり	実施計画の位置付け	□無　☑有	
事業概要	自然科学や天文科学をテーマとしたプラネタリウム番組の提供、惑星や月、 太陽などを観察する体験的な天体観望を行う。				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	2,443	3,193	4,504	1,821	1,747	△2,757	2,987
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	2,443	3,193	4,504	1,821	1,747	△2,757	2,987
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	99	100	121	151	141	20	148
C	市負担経費（A－B）	2,344	3,093	4,383	1,670	1,606	△2,777	2,839

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.25	0.27	0.36	0.43	0.43
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低１つ設定）

区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	プラネタリウム観覧者数	人	3,300	4,000	4,000	4,000	4,000
	1年間にプラネタリウムを観覧した人の数		3,584	3,506	3,599	3,833	
指標②	天体観望会参加人数	人	30	30	30	30	30
	天体観望会１回当たりに参加した人の数		22	23	20	24	
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

1.プラネタリウム投影回数及び観覧者数
一般投影　回数　268回　市内2,256人　市外736人
団体投影　回数　14回　市内　638人　市外 96人
学習投影　回数　4回　市内　107人

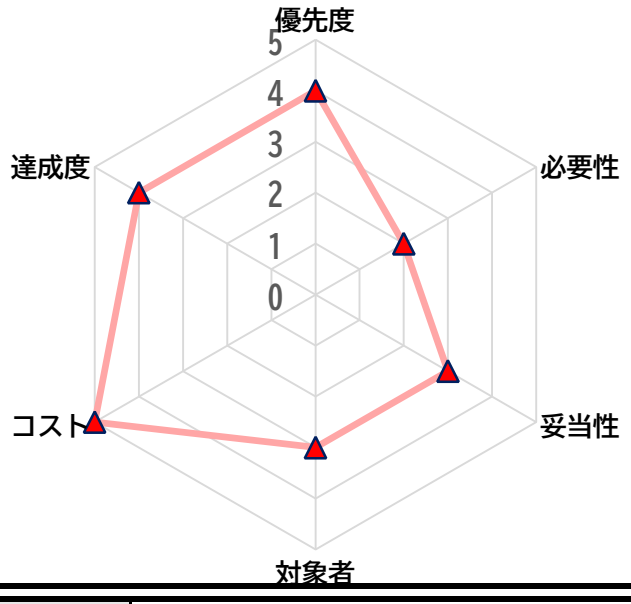
2.天体観望会開催回数及び参加者数
開催回数　13回　　参加者数　　のべ306人

3.一般投影の種別(観覧者0の回を除く・回数は上記一般投影に含む)
・ベビーもいっしょ♪家族でプラネタリウム　29回
・ナイトプラネタリウム　11回
・震災特別番組　5回

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	2	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☑有り　☐無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	程田　浩司

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000152

基本事項	事務事業名		児童館運営事業	所管部署名	こども福祉部子育て支援課児童館ワンダーランド	
				事前評価責任者	飯野耕太郎	
	予算科目	会計区分	一般会計	事業区分	□法定受託事務 ☑自治事務	
		款 項	民生費	児童福祉費	根拠法令等	児童福祉法
		目 細目	児童館費	健全育成事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）	個別計画の位置付け	□無 ☑有 吉川市こども計画	
		施策	第２節 安心して子育てできる環境の充実			
		施策の展開	(1)地域で子育てを支える体制づくり	実施計画の位置付け	□無 ☑有	
	事業概要		こどもの健全育成を目的に、遊びを通じた体力増進、体験活動の場の提供などを行う。			

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	3,377	3,663	4,891	6,643	6,505	1,614	7,769
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	3,377	3,663	4,891	6,643	6,505	1,614	7,769
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	3,377	3,663	4,891	6,643	6,505	1,614	7,769

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	3.53	3.27	3.01	4.25	4.25
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名 計算式・説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値 / 実績値	目標(見込)値 / 実績値	目標(見込)値 / 実績値	目標(見込)値 / 実績値	計画(見込)値
	指標①※	事業参加者数	人	7,000	7,500	7,500	8,500	8,500
		1年間のうちに主催事業に参加した人数		7,940	6,883	8,744	5,486	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

1.定例事業(週1)

事業名	実施回数	参加人数
スポーツランド	38回	344人
工作ランド	48回	364人
あそぼうタイム	103回	1,468人(※祝日及び長期休校期間等にも実施)
宿題レスキュー	39回	142人

2.定例事業(月1)

事業内訳	実施回数	参加人数
夏季休業中	7回	262人
夏季休業中以外	30回	654人

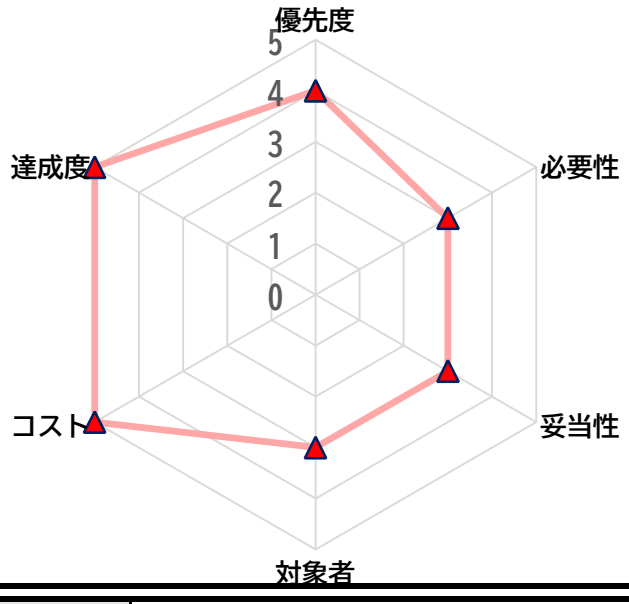
3.未就園児事業

事業名	実施回数	参加人数
びりびりらんど	11回	232人
ワンダーサーキット	11回	79人
おはなしらんど	4回	42人
おえかきらんど	11回	79人

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☑有り　☐無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	程田　浩司

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000592

基本事項	事務事業名		母親クラブ支援事業		所管部署名	こども福祉部子育て支援課児童館ワンダーランド
					事前評価責任者	飯野耕太郎
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
		款　項	民生費	児童福祉費	根拠法令等	児童福祉法
		目　細目	児童館費	健全育成事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市こども計画
		施策	第２節 安心して子育てできる環境の充実			
		施策の展開	(1)地域で子育てを支える体制づくり		実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要		未就学のこどもがいる母親で組織されこどもの健全育成を目的に活動する母親クラブに活動場所の提供など支援を行う			

	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	21	21	20	21	18	△2	22
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	21	21	20	21	18	△2	22
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	21	21	20	21	18	△2	22

	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人員	正職員投入人員	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標設定・実績（最低1つ設定）				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
	指標①※	母親クラブ活動参加率	%	75	75	75	75	75
		母親クラブ会員の児童館での活動への平均参加率		62.42	51.74	68.46	39.3	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

1.母親クラブ概要

クラブ名	つくしんぼクラブ
主な活動日	木曜日(定例は月1回)
会員数	40人(親20人、子20人　7年3月末現在)
活動回数	14回
述べ参加者数	361人

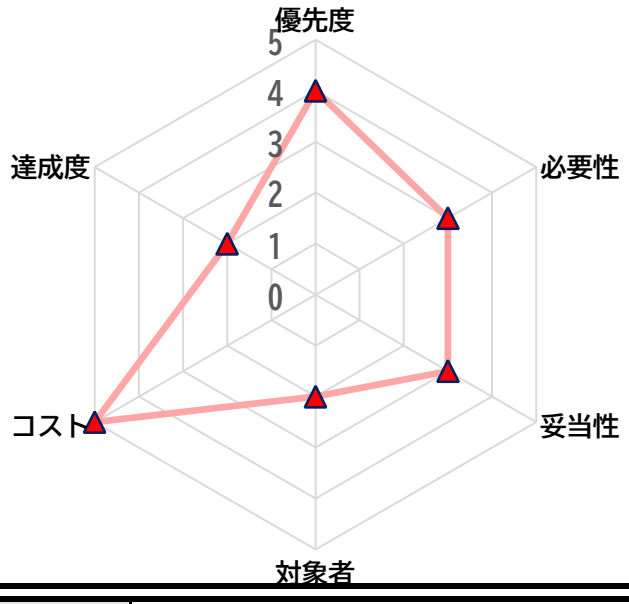
2.活動内容

顔合わせ	20人	(1回)
リトミック	118人	(8回)
七夕まつり	24人	(1回)
運動会	18人	(1回)
花植え	26人	(2回)
クリスマス会	26人	(1回)
代表者会議	5人	(1回)
計	237人	(15回)

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	2	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	2	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☑有り　☐無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化
「今後の方針」の説明	
評価日	令和8年6月30日
評価責任者	程田　浩司

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000154

基本事項	事務事業名		生活保護運営事業		所管部署名	こども福祉部地域福祉課保護係
					事前評価責任者	桜井　健一
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☑法定受託事務　□自治事務
		款 項	民生費	生活保護費	根拠法令等	生活保護法、同法施行令、同法施行規則、生活保護実施要領等
		目 細目	生活保護総務費	生活保護運営事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
		施策	第４節 市民に寄り添う自立支援と社会保障			
		施策の展開	(1)生活保護制度の適正な運用		実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要		生活保護相談、生活保護申請者及び受給者の各種調査（資産や扶養義務調査等） 生活保護システム及び医療レセプト管理システム運用、医療レセプト点検 生活保護担当職員の養成研修			

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	17,583	12,837	17,310	17,291	16,803	△507	34,654
		② 間接経費（加算）	3,851	3,848	6,008	6,008	6,008	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	21,434	16,685	23,318	23,299	22,811	△507	34,654
	B 特定財源	国庫支出金	5,133	5,113	5,653	5,972	6,118	465	22,894
		県支出金	0	0	0	203	0	0	216
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	27	21	29	51	47	18	54
	C	市負担経費（A－B）	16,274	11,551	17,636	17,073	16,646	△990	11,490

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	2.50	2.40	4.69	4.27	4.27
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	新規申請のうち法定期限内（30日以内）処理件数の割合	%	100	100	100	100	100
		新規申請後、法定処理期限内で処理が完了した件数の割合		100	100	100	100	
	指標②	年間相談件数	件	600	550	550	500	500
		生活保護相談件数（延べ件数）		522	405	449	419	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

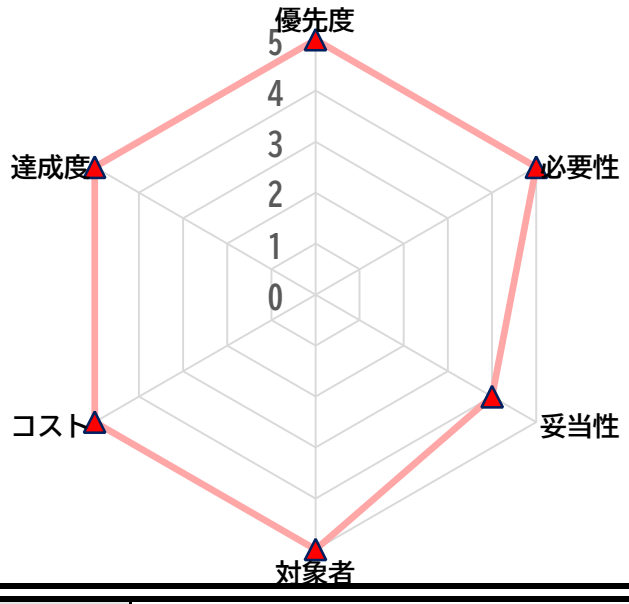
評価年度の主な取組

1　生活保護の相談、申請、開始、預貯金等資産調査件数
(1)相談件数(延べ件数)　419件
(2)申請件数(実件数)　115件
(3)開始件数　106件
(4)預貯金等資産調査件数　4,396件

事業評価

カテゴリ	評価	定性評価基準	
優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	桜井　健一

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	□無　☑有	No.	01000433

基本事項	事務事業名		生活保護受給者等就労支援事業	所管部署名	こども福祉部地域福祉課保護係	
				事前評価責任者	桜井　健一	
	予算科目	会計区分	一般会計	事業区分	☑法定受託事務　□自治事務	
		款	民生費	項	生活保護費	根拠法令等	生活保護法、同法施行令、同法施行規則、生活保護実施要領等
		目	生活保護総務費	細目	生活保護受給者等就労支援事業	
	位置付けの基本計画	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）	個別計画の位置付け	☑無　□有	
		施策	第４節 市民に寄り添う自立支援と社会保障			
		施策の展開	(1)生活保護制度の適正な運用	実施計画の位置付け	□無　☑有	
	事業概要		①ケースワーカーによる就労支援（対象：生活保護受給者） ②就労支援員による就労支援（対象：生活保護受給者及び生活困窮者） ③ハローワーク越谷による就労支援又は職業訓練（対象：生活保護受給者及び生活困窮者）			

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	3,799	4,011	3,978	4,224	4,145	167	4,453
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	3,799	4,011	3,978	4,224	4,145	167	4,453
	B 特定財源	国庫支出金	3,334	3,330	2,936	3,122	2,974	38	3,336
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	13	21	28	21	20	△8	22
	C	市負担経費（A－B）	452	660	1,014	1,081	1,151	137	1,095

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.08	0.04	0.02	0.05	0.05
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	生活自立者数	人	50	50	30	30	30
		就労が契機となって生活自立した者の数		45	24	16	23	
	指標②	就職決定者数	人	70	70	60	60	60
		稼働可能な者のうち就職が決定した者の数		78	54	50	51	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

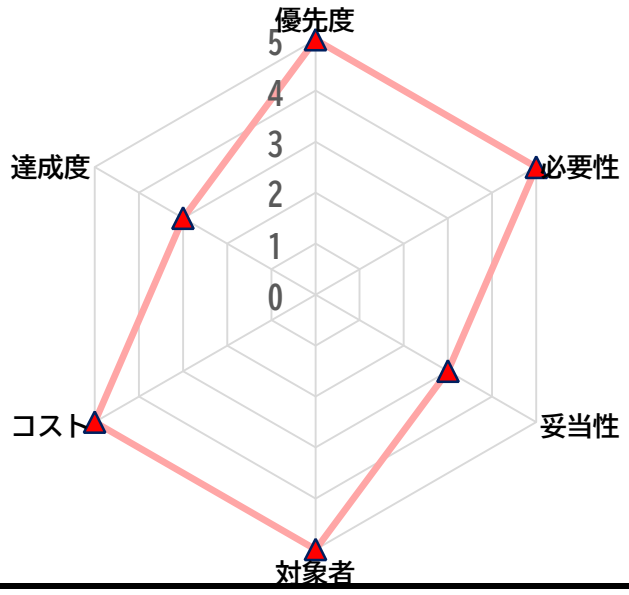
1　就労支援事業参加者数及び就労支援件数
【生活保護受給者】
就労支援人数　81人
就労支援回数　1,226回

【生活困窮者】
就労支援人数　58人
就労支援回数　393回

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	桜井　健一

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	□無　☑有	No.	01000155

基本事項	事務事業名		生活保護支給事業		所管部署名	こども福祉部地域福祉課保護係
					事前評価責任者	桜井　健一
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☑法定受託事務　□自治事務
		款　項	民生費	生活保護費	根拠法令等	生活保護法、同法施行令、同法施行規則、生活保護実施要領等
		目　細目	扶助費	生活保護事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
		施策	第４節 市民に寄り添う自立支援と社会保障			
		施策の展開	(1)生活保護制度の適正な運用		実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要		生活保護受給者が最低限度の生活が維持できるよう、 生活保護費（生活扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助等）を支給する。			

	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	1,357,877	1,388,695	1,386,535	1,398,545	1,372,332	△14,203	1,373,600
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	1,357,877	1,388,695	1,386,535	1,398,545	1,372,332	△14,203	1,373,600
	B 特定財源	国庫支出金	1,022,379	1,012,311	981,567	1,029,348	994,352	12,785	1,030,198
		県支出金	22,961	37,744	31,996	35,000	25,164	△6,832	34,000
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	2,499	2,499	0
	C	市負担経費（A－B）	312,537	338,640	372,972	334,197	350,317	△22,655	309,402

	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人員	正職員投入人員	6.58	6.60	6.46	6.51	6.51
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標設定・実績（最低1つ設定）	指標①※	生活保護自立世帯数	世帯	50	55	60	60	60
		死亡・失踪以外で生活保護が廃止となった世帯数（実世帯数）		49	56	44	40	
	指標②	生活保護費年間定例支給回数	回	12	12	12	12	60
		生活保護費の年間定例支給回数（延べ回数）		12	12	12	12	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

1　世帯類型別生活保護受給世帯
高齢者世帯　345世帯
障がい者世帯　135世帯
傷病者世帯　34世帯
母子世帯　20世帯
その他世帯　107世帯　合計641世帯

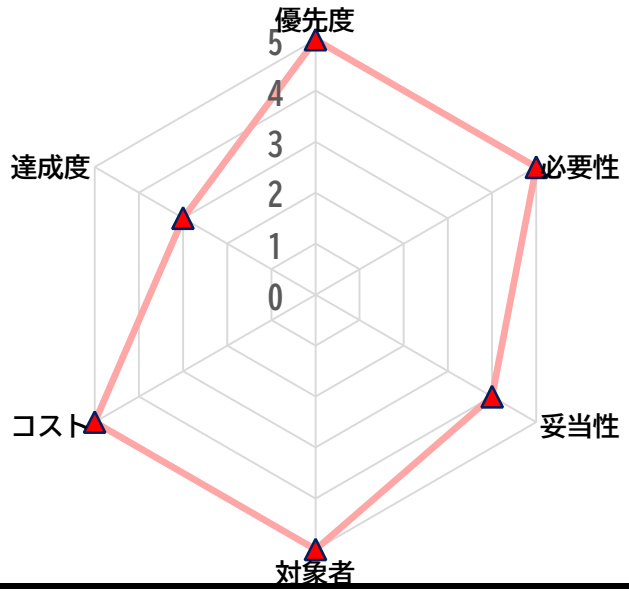
高齢者世帯　男女とも65歳以上の者のみで構成されている世帯か、これらの者に18歳未満の者が加わった世帯
障がい者世帯　現に配偶者がいない（死別、離別、生死不明及び未婚等による。）65歳未満の女子と18歳未満のその子（養子を含む。）のみで構成されている世帯
傷病者世帯　世帯主が入院（介護老人保健施設入所を含む。）しているか、在宅患者加算を受けている世帯、もしくは世帯主が傷病のため働けない者である世帯
母子世帯　現に配偶者がいない（死別、離別、生死不明及び未婚等による。）65歳未満の女子と18歳未満のその子（養子を含む。）のみで構成されている世帯
その他世帯　上記のいずれにも該当しない世帯

2　扶助費　1,346,410,846円

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	桜井　健一

令和7年度　　事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000821

基本事項	事務事業名		障がい者安心暮らしサポート基金積立事業	所管部署名	こども福祉部障がい福祉課相談支援担当	
				事前評価責任者	程田　浩司	
	予算科目	会計区分	一般会計	事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
		款	諸支出金	項	基金費	根拠法令等	吉川市で親亡き後も安心して暮らしていくためのサポート基金条例
		目	障がい者安心暮らしサポート基金費	細目	障がい者安心暮らしサポート基金積立事業	
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）	個別計画の位置付け	□無　☑有 第5次吉川市障がい者計画	
		施策	第３節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進			
		施策の展開	(3)障がい者の地域生活の支援	実施計画の位置付け	☑無　□有	
	事業概要		障がい者が愛着のある吉川市で親亡き後も安心して暮らしていくためのサポート基金を設置し、 障がい者の自立や自己実現につながる取組等に活用する。			

	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	616	328	211	283	208	△3	25
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	616	328	211	283	208	△3	25
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	616	328	211	283	209	△2	25
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	△1	△1	0

	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人員	正職員投入人員	0.07	0.02	0.02	0.01	0.01
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

	区分	指標名 計算式・説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標設定・実績（最低1つ設定）	指標①※	寄付金額	円	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
		当年度中に障がい者安心暮らしサポート基金のために寄付された金額		616,012	328,138	188,964	170,739	
	指標②							
	指標③							

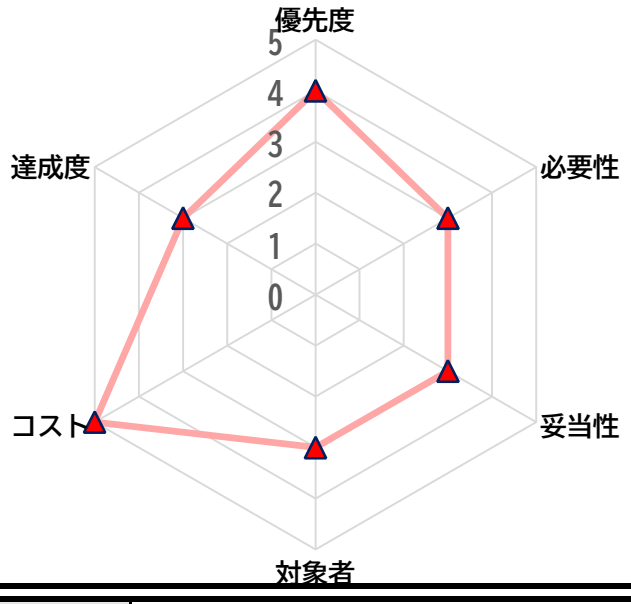
※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組
令和7年度寄附受入実績 寄附件数　15件 寄附金額　170,739円

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	石田　和親